

# 第1部 岐阜県の現状

# 第1章 人口の状況

## (1) 総人口

○平成 27 年国勢調査による岐阜県の人口は 203 万 1903 人  
 前回調査（平成 22 年）以降の 5 年間で約 4 万 9 千人減少

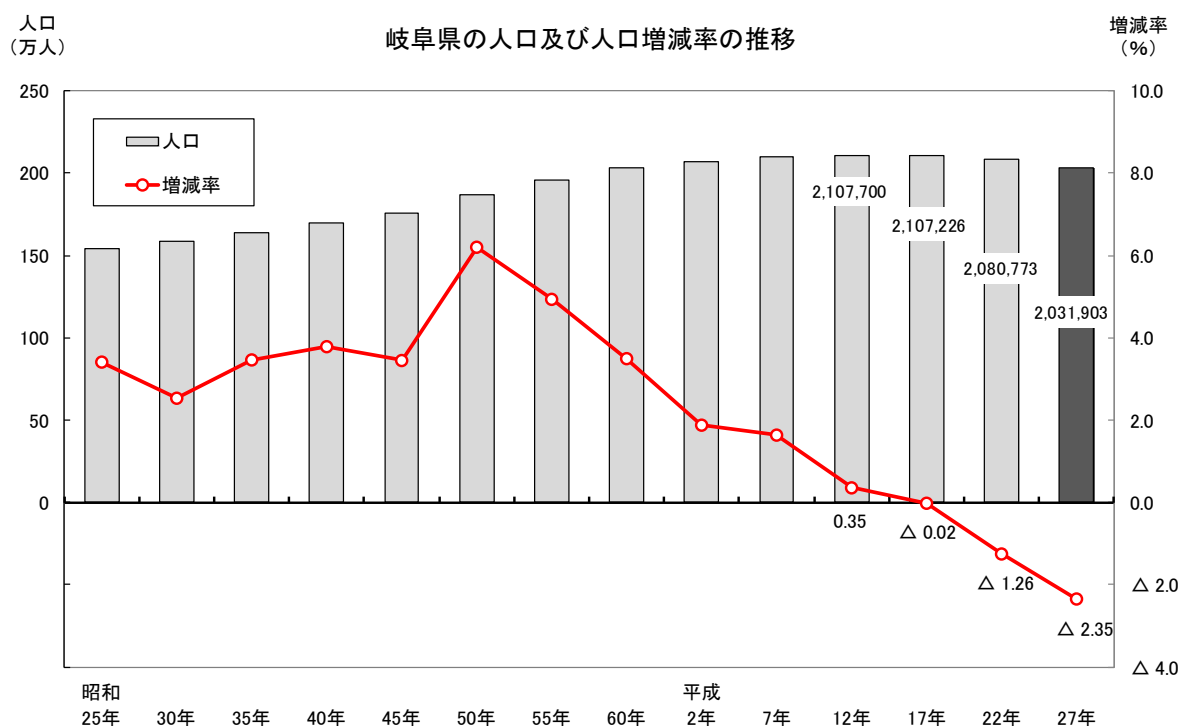
（人口減少は加速している）

平成 27 年 10 月 1 日現在の岐阜県の総人口は 203 万 1903 人で、平成 17 年、平成 22 年に引き続き減少した。平成 22 年に比べ 4 万 8870 人減少しており、減少幅は前回より拡大した。

なお、この 5 年間の減少数は恵那市の人口、5 万 1073 人に相当する規模となっている。

男女別にみると、男性 98 万 3850 人、女性 104 万 8053 人で、女性が人口に占める割合は 51.6% となっている。女性 100 人に対する男性の数である人口性比は 93.9 となり、平成 22 年の 93.6 に比べ 0.3 ポイント上昇した。

県人口	平成17年10月1日現在：2,107,226人（△474人）←	※旧長野県木曾郡山口村の合併の影響を除いた場合 平成17年10月1日現在人口： 2,105,254人（△2,446人）
	平成22年10月1日現在：2,080,773人（△26,453人）	
	平成27年10月1日現在：2,031,903人（△48,870人）	



出典：総務省「国勢調査」

### 岐阜県の人口の推移

	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	平成17～22年の増減		平成22～27年の増減	
				増減数 (人)	増減率 (%)	増減数 (人)	増減率 (%)
人口	2,107,226	2,080,773	2,031,903	△26,453	△1.26	△48,870	△2.35







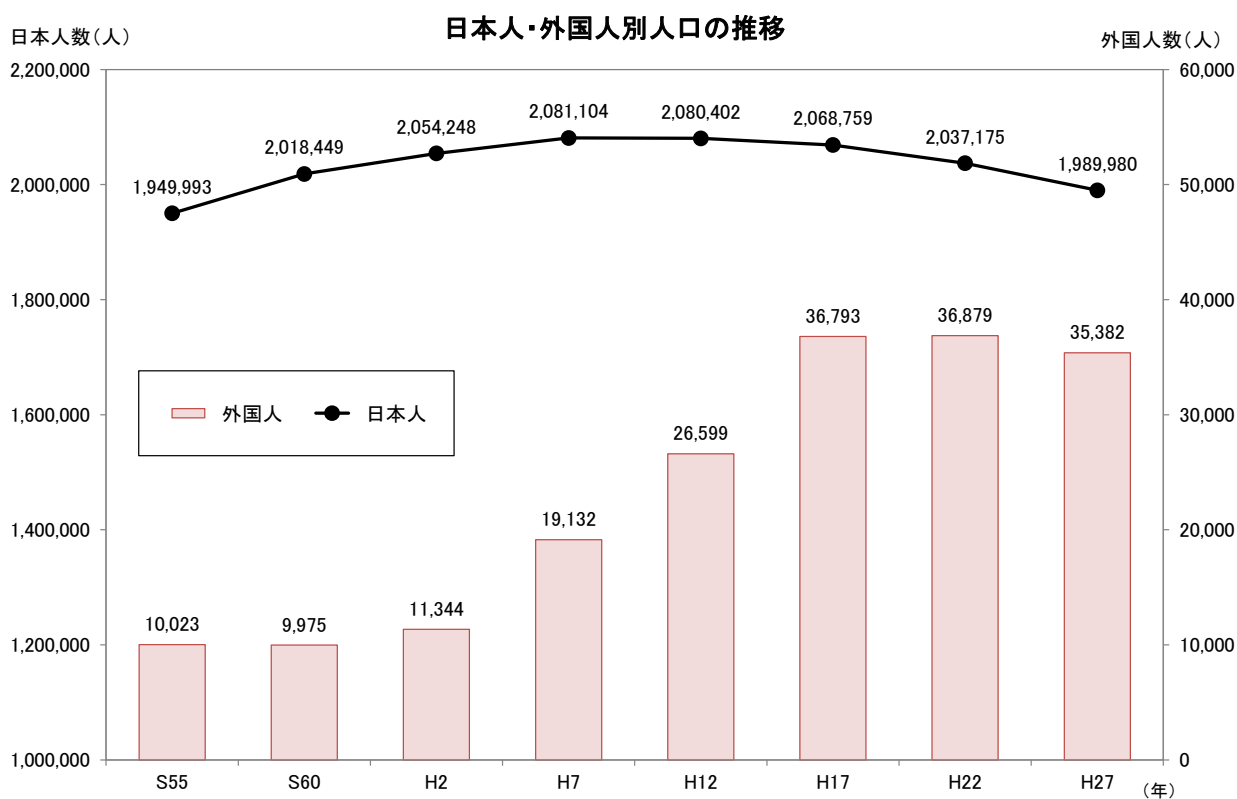
## (4) 日本人・外国人別の人口

○平成27年10月1日現在の岐阜県の日本人人口は198万9980人で、  
平成22年に比べ4万7195人減少  
外国人人口は3万5382人で、平成22年に比べ1497人減少

(日本人人口、外国人人口ともに減少)

平成27年10月1日現在の岐阜県の人口、203万1903人を日本人、外国人別にみると、日本人人口は198万9980人で、平成22年に比べ4万7195人減少した。日本人人口は、平成7年をピークに減少し続けている。

一方、外国人人口は3万5382人で、平成22年と比べ1497人減少し、昭和60年以来の減少となった。総人口に占める外国人の割合は1.75%となり、平成22年に比べ0.03ポイント低下した。



出典：総務省「国勢調査」

### 岐阜県の日本人人口・外国人人口の推移

	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	平成17～22年の増減		平成22～27年の増減	
				増減数 (人)	増減率 (%)	増減数 (人)	増減率 (%)
総人口	2,107,226	2,080,773	2,031,903	△ 26,453	△ 1.26	△ 48,870	△ 2.35
日本人	2,068,759	2,037,175	1,989,980	△ 31,584	△ 1.53	△ 47,195	△ 2.32
外国人	36,793	36,879	35,382	86	0.23	△ 1,497	△ 4.06

※国籍不詳の人口があるため、日本人人口と外国人人口の合計は総人口と一致しない。

## 第2章 年齢別にみた人口



## (1) 年齢3区分別人口

○少子高齢化はさらに進行

●0～14歳人口の割合は13.2%に低下(約8人に1人の割合)

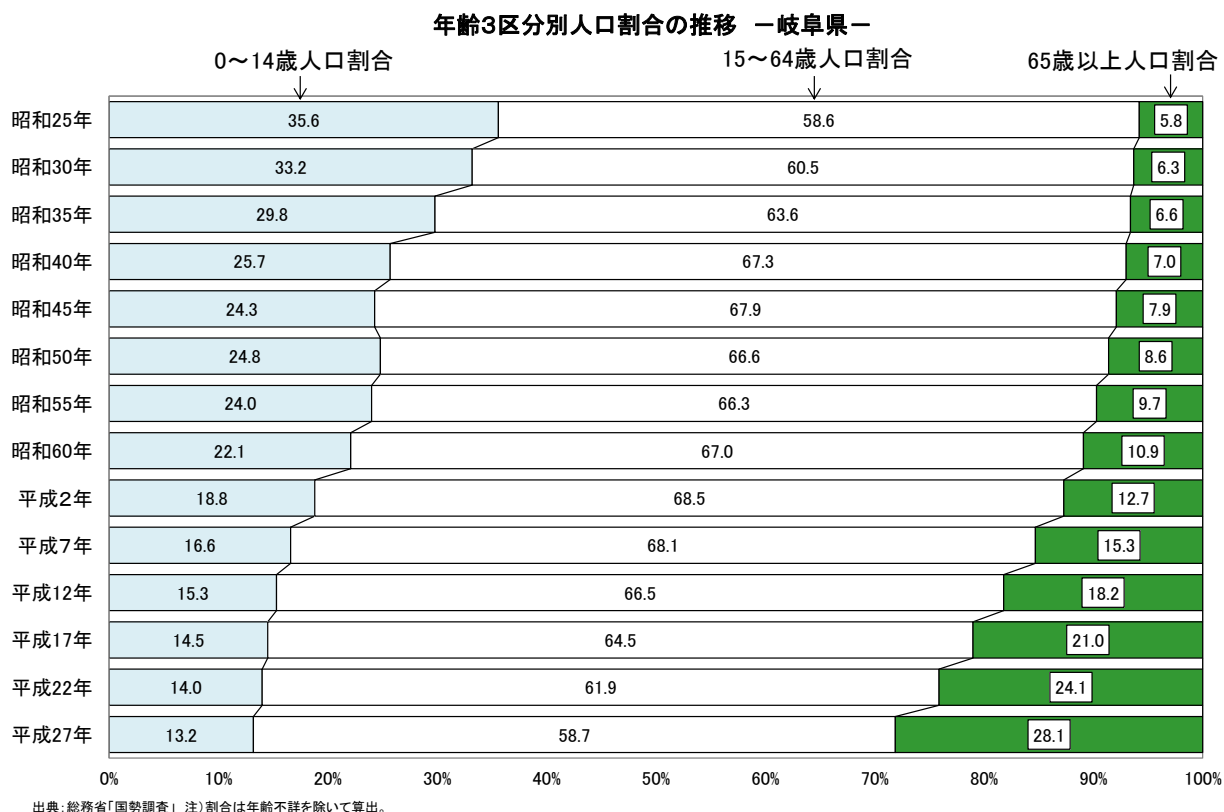
●65歳以上人口の割合は28.1%に上昇(約4人に1人の割合)

(岐阜県人口の4人に1人が65歳以上)

平成27年10月1日現在の岐阜県人口を年齢3区分別にみると、0～14歳(年少人口)は26万6998人、15～64歳(生産年齢人口)は118万5431人、65歳以上(老年人口)が56万7571人となっており、65歳以上人口が0～14歳人口を上回っている。

人口に占める割合をみると、0～14歳人口は13.2%、15～64歳人口は58.7%、65歳以上人口は28.1%となっており、平成12年以降、65歳以上人口が0～14歳人口を上回る割合となっている。

30年前の昭和60年と比べると、0～14歳人口の割合は22.1%から13.2%と8.9ポイント低下し、調査開始以来過去最低に、一方で65歳以上人口の割合は10.9%から28.1%と17.2ポイント上昇し過去最高となった。



○社会を支える中心層である15～64歳人口は9万7千人の大幅減  
 ○0～14歳の子どもが減少する一方、65歳以上の高齢者が増加

(65歳以上人口は7万人近く増加)

平成22年からの5年間の変化をみると、0～14歳人口は2万2750人減少し、65歳以上人口は6万8172人増加した。また、15～64歳人口は9万7369人減少し、平成22年に比べ減少幅は拡大した。

長期的な推移をみると、0～14歳人口は長く続く少子化の影響により、昭和55年以降減少が続いている。また、15～64歳人口は第2次ベビーブーム世代(団塊ジュニア)が20歳代となった平成7年頃をピークとして減少が続いている。一方、65歳以上人口は一貫して増加しており、平成12年に0～14歳人口を上回って以来、その差は拡大し続けている。

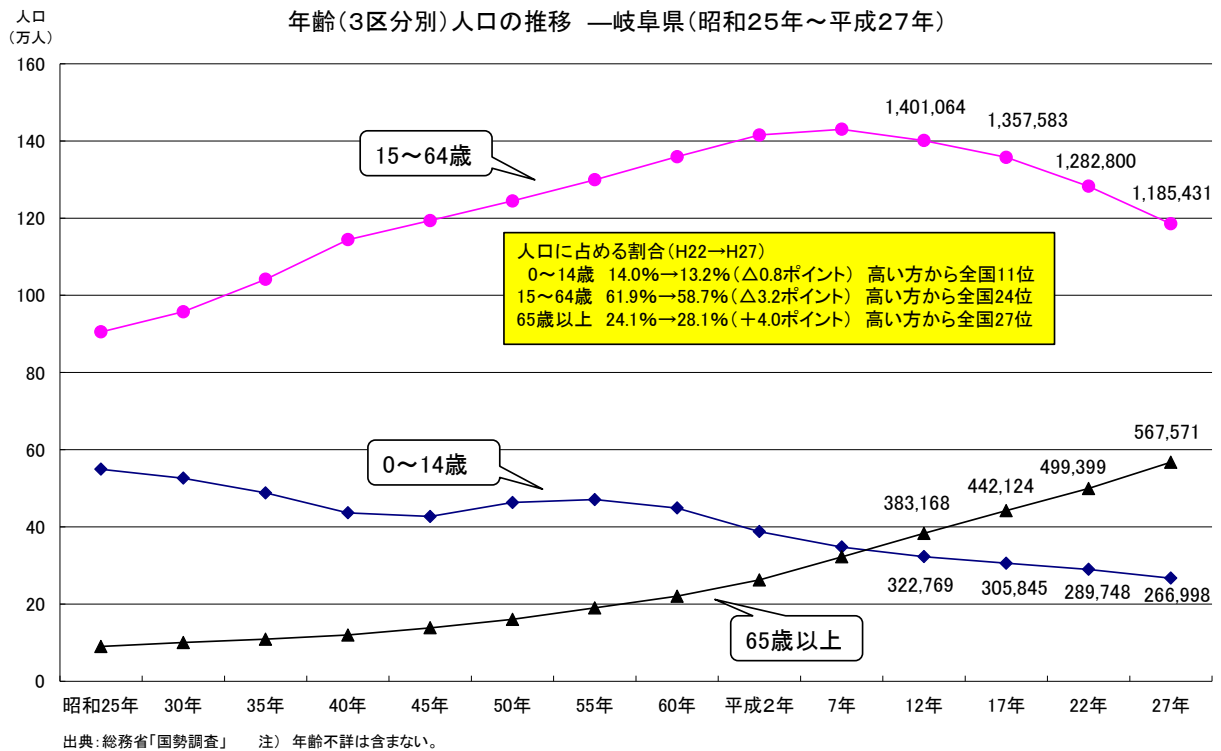
H22→H27の変化

<年齢3区分別人口>

- 0～14歳 289,748人 → 266,998人 (Δ22,750人) 減少数は笠松町の人口(22,750人)に相当
- 15～64歳 1,282,800人 → 1,185,431人 (Δ97,369人) 減少数は可児市の人口(98,695人)に相当
- 65歳以上 499,399人 → 567,571人 (+68,172人) 増加数は羽島市の人口(67,337人)に相当

<年齢3区分別割合>

- 0～14歳 14.0% → 13.2% (Δ0.8%) 年少人口割合は過去最低
- 15～64歳 61.9% → 58.7% (Δ3.2%) 生産年齢人口割合は、昭和25年(1950年並み)の水準
- 65歳以上 24.1% → 28.1% (+4.0%) 老年人口割合は過去最高



(岐阜県の0～14歳人口割合は全国と比べ高い方、65歳以上人口割合は全国を上回る)

年齢3区分別人口の割合を全国と比べると、0～14歳人口割合は、岐阜県の13.2%が全国の12.6%を上回っており、高い方から全国11位となっている。

一方、65歳以上人口割合は、岐阜県の28.1%が全国の26.6%を上回っており、高い方から全国27位となっている。

現役世代である15～64歳人口割合は、岐阜県の58.7%が全国の60.7%を下回っており、高い方から全国24位となっている。

### 年齢（3区分）別人口及び割合の推移

		人口総数(人)	年齢3区分別人口(人)			年齢3区分別人口割合(%)		
			0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上
1950年	昭和25年	1,544,538	549,291	905,321	89,881	35.6	58.6	5.8
1955年	30年	1,583,605	526,157	957,337	100,109	33.2	60.5	6.3
1960年	35年	1,638,399	488,014	1,041,553	108,832	29.8	63.6	6.6
1965年	40年	1,700,365	436,436	1,144,142	119,787	25.7	67.3	7.0
1970年	45年	1,758,954	426,860	1,193,795	138,299	24.3	67.9	7.9
1975年	50年	1,867,978	462,981	1,244,643	160,152	24.8	66.6	8.6
1980年	55年	1,960,107	470,749	1,299,372	189,895	24.0	66.3	9.7
1985年	60年	2,028,536	448,693	1,359,334	220,397	22.1	67.0	10.9
1990年	平成 2年	2,066,569	387,665	1,415,333	262,594	18.8	68.5	12.7
1995年	7年	2,100,315	347,733	1,430,294	322,209	16.6	68.1	15.3
2000年	12年	2,107,700	322,769	1,401,064	383,168	15.3	66.5	18.2
2005年	17年	2,107,226	305,845	1,357,583	442,124	14.5	64.5	21.0
2010年	22年	2,080,773	289,748	1,282,800	499,399	14.0	61.9	24.1
2015年	27年	2,031,903	266,998	1,185,431	567,571	13.2	58.7	28.1

(注1)昭和25～30年及び昭和50年以降の人口総数は、年齢「不詳」を含む。

(注2)年齢3区分別人口割合は、人口総数から年齢「不詳」を除いた人口を用いて算出している。

### 年齢3区分別人口割合 都道府県順位 (平成27年)

0～14歳			15～64歳			65歳以上		
順位	都道府県名	(%)	順位	都道府県名	(%)	順位	都道府県名	(%)
	全 国	12.6		全 国	60.7		全 国	26.6
1	沖 縄 県	17.4	1	東 京 都	65.9	1	秋 田 県	33.8
2	滋 賀 県	14.5	2	神 奈 川 県	63.5	2	高 知 県	32.8
3	佐 賀 県	14.0	3	沖 縄 県	62.9	3	島 根 県	32.5
4	愛 知 県	13.8	4	埼 玉 県	62.5	4	山 口 県	32.1
5	宮 崎 県	13.7	5	愛 知 県	62.4	5	徳 島 県	31.0
11	岐 阜 県	13.2	24	岐 阜 県	58.7	27	岐 阜 県	28.1
43	高 知 県	11.6	43	宮 崎 県	56.8	43	滋 賀 県	24.2
44	東 京 都	11.5	44	山 口 県	55.7	44	神 奈 川 県	23.9
45	青 森 県	11.4	45	秋 田 県	55.7	45	愛 知 県	23.8
46	北 海 道	11.4	46	高 知 県	55.5	46	東 京 都	22.7
47	秋 田 県	10.5	47	島 根 県	55.0	47	沖 縄 県	19.6

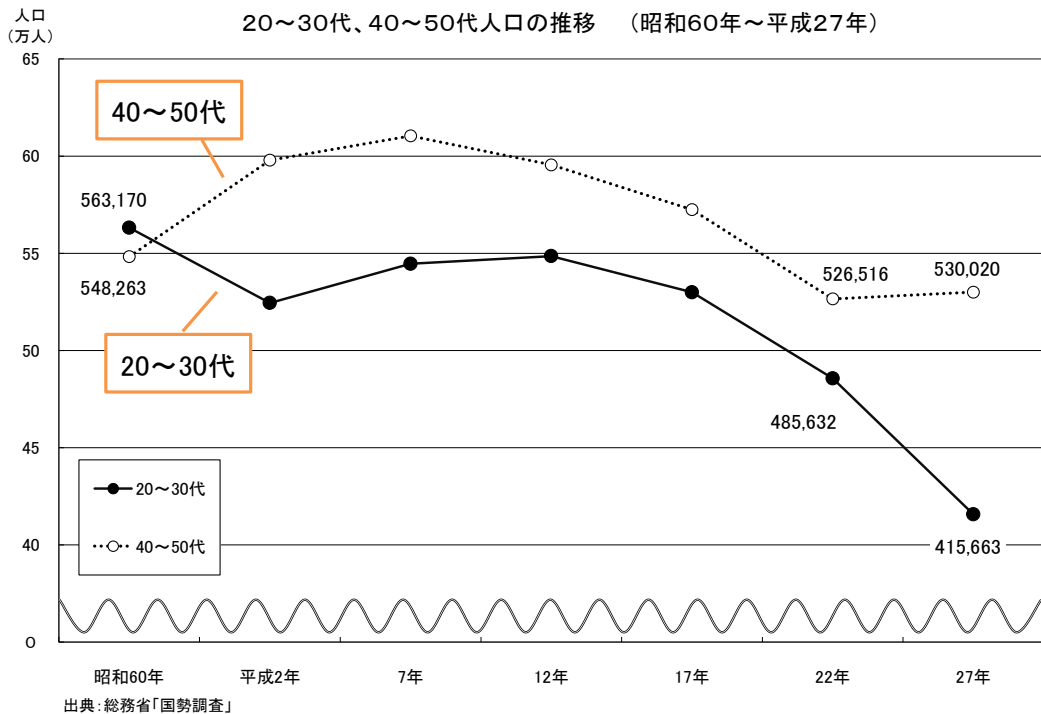
## ○15～64 歳人口の中でも 20～30 歳代人口の減少が顕著

(20～30 歳代の若い世代の人口は平成 12 年以降減少が続いている)

15～64 歳人口を年代別にみると、20～30 歳代人口が 41 万 5663 人(15～64 歳に占める割合 35.1%)、40～50 歳代人口が 53 万 20 人(同 44.7%) となっており、生産年齢人口の 8 割が 20～50 歳代となっている。推移をみると、平成 2 年以降、20～30 歳代人口が 40～50 歳代人口を下回っている。20～30 歳代人口は昭和 60 年から減少が続き、平成 7、12 年は増加したものの、平成 17 年から再び減少し、昭和 60 年に比べ平成 27 年は 14 万 7507 人減少している。

また、40～50 歳代人口も平成 12 年から減少が続いていたが、平成 27 年は平成 22 年を上回った。

### 現役世代でも、20～30代の若い世代の減少が顕著



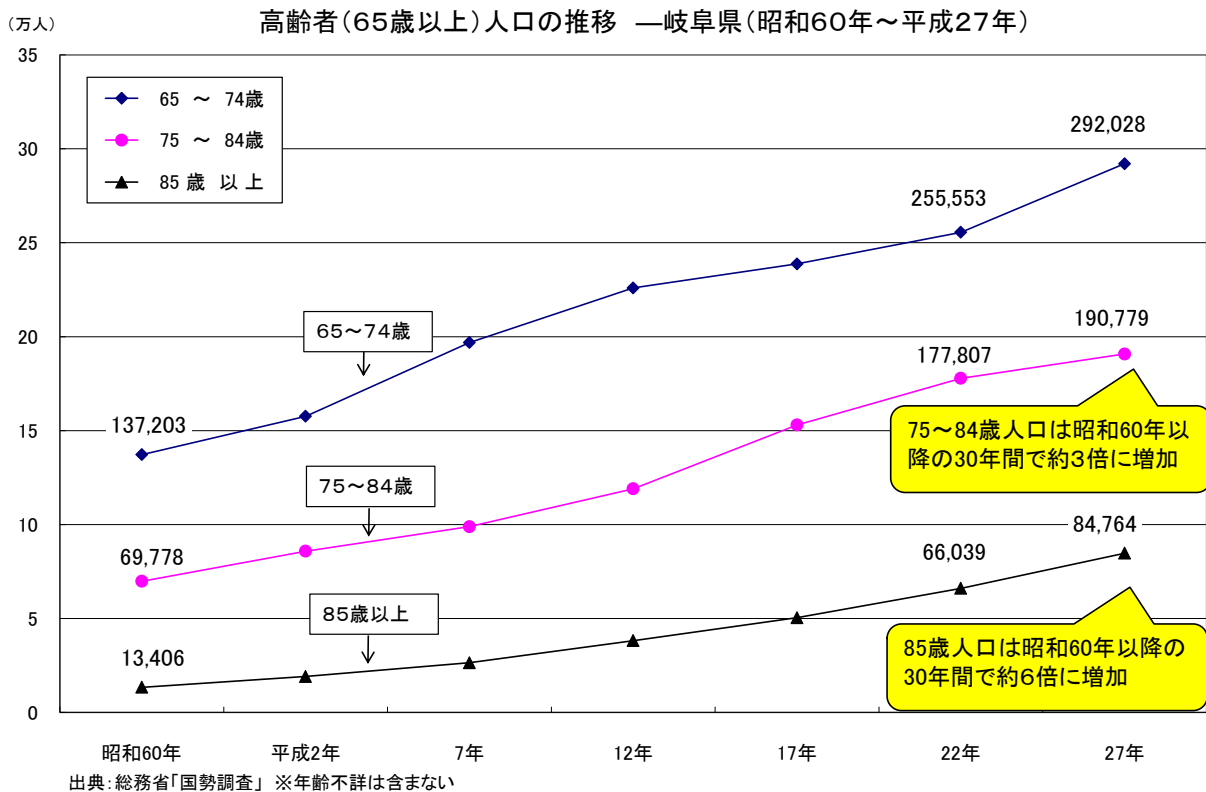
### 15～64 歳人口の推移

		昭和60年 (1985年)	平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)
人口 (人)	15～64歳	1,359,334	1,415,333	1,430,294	1,401,064	1,357,583	1,282,800	1,185,431
	20～30代	563,170	524,443	544,585	548,532	529,933	485,632	415,663
	40～50代	548,263	597,889	610,385	595,510	572,444	526,516	530,020
増減数 (人)	15～64歳	59,962	55,999	14,961	△ 29,230	△ 43,481	△ 74,783	△ 97,369
	20～30代	△ 15,379	△ 38,727	20,142	3,947	△ 18,599	△ 44,301	△ 69,969
	40～50代	49,034	49,626	12,496	△ 14,875	△ 23,066	△ 45,928	3,504
増減率 (%)	15～64歳	4.6	4.1	1.1	△ 2.0	△ 3.1	△ 5.5	△ 7.6
	20～30代	△ 2.7	△ 6.9	3.8	0.7	△ 3.4	△ 8.4	△ 14.4
	40～50代	9.8	9.1	2.1	△ 2.4	△ 3.9	△ 8.0	0.7

## ○65歳以上人口の中でも85歳以上の増加が顕著

(85歳以上人口は30年間で約6倍に増加)

65歳以上人口を年代別にみると、65～74歳が29万2028人(65歳以上人口に占める割合51.5%)、75～84歳は19万779人(同33.6%)、85歳以上が8万4764人(同14.9%)となっており、高齢者の半数は75歳以上となっている。昭和60年からの推移をみると、どの年代も増加が続いており、昭和60年から平成27年の30年間で、65～74歳人口は約2倍に、75～84歳人口は約3倍に、85歳以上人口は約6倍にそれぞれ増加している。



## 65歳以上人口の推移

		昭和60年 (1985年)	平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)
人口 (人)	65歳以上	220,397	262,594	322,209	383,168	442,124	499,399	567,571
	65～74歳	137,203	157,650	196,864	225,948	238,742	255,553	292,028
	75～84歳	69,788	85,830	98,890	119,024	152,981	177,807	190,779
	85歳以上	13,406	19,114	26,455	38,196	50,401	66,039	84,764
増減数 (人)	65歳以上	30,502	42,197	59,615	60,959	58,956	57,275	68,172
	65～74歳	13,176	20,447	39,214	29,084	12,794	16,811	36,475
	75～84歳	13,439	16,042	13,060	20,134	33,957	24,826	12,972
	85歳以上	3,887	5,708	7,341	11,741	12,205	15,638	18,725
増減率 (%)	65歳以上	16.1	19.1	22.7	18.9	15.4	13.0	13.7
	65～74歳	10.6	14.9	24.9	14.8	5.7	7.0	14.3
	75～84歳	23.8	23.0	15.2	20.4	28.5	16.2	7.3
	85歳以上	40.8	42.6	38.4	44.4	32.0	31.0	28.4

## (2) 人口指数の推移

### ○老年化指数は212.6に上昇

(0～14歳の子ども1人に対し65歳以上の人は2.13人に相当)

平成27年の老年化指数(0～14歳人口100人に対する65歳以上人口の比:65歳以上人口/0～14歳人口×100)は212.6と、0～14歳の子ども1人に対し65歳以上の人は2.13人に相当し、平成17年の144.6と比べ68ポイント上昇している。

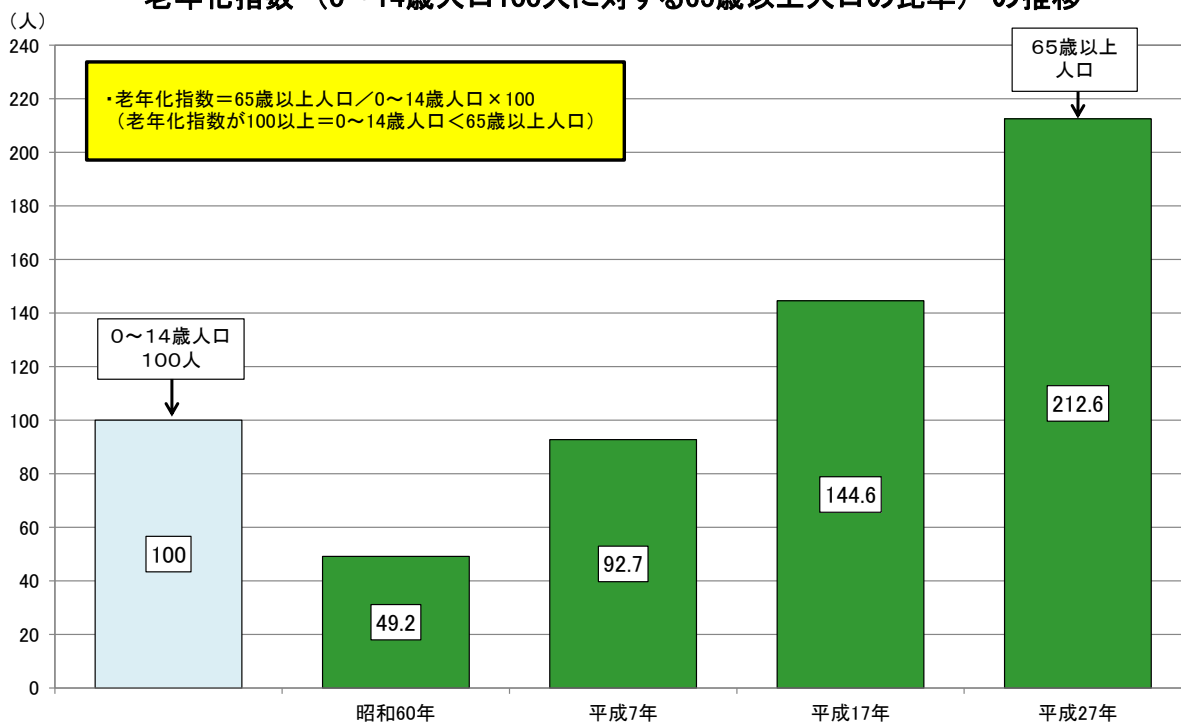
老年化指数の推移をみると、昭和60年には49.2であったが、平成2年以降急激に上昇し、平成12年には118.8と100を上回った。平成17年から27年でも上昇傾向は続いており、この10年間で、子ども100人に対する高齢者の数は145人から213人と1.5倍に増加している。

逆に、高齢者1人あたりに換算すると、高齢者1人当たりの子どもの数は0.5人であり、昭和60年の2.0人と比べ1.5人減少した。

なお、全国と比べると、岐阜県の老年化指数212.6は、全国の210.6を2.0ポイント上回っており、全国順位は低い方から全国17位となっている。

## 子ども100人に対し、高齢者は49人から213人に上昇

老年化指数(0～14歳人口100人に対する65歳以上人口の比率)の推移



出典:総務省「国勢調査」注)昭和60年、平成7年は、山口村を含む人口により算出

### 老年化指数の推移

0～14歳人口100人に対する65歳以上人口

	昭和60年 (1985年)	平成7年 (1995年)	平成17年 (2005年)	平成27年 (2015年)
岐阜県	49.2	92.7	144.6	212.6
全国	47.9	91.2	146.5	210.6

### 【参考】

65歳以上人口1人当たりの0～14歳人口

	昭和60年 (1985年)	平成7年 (1995年)	平成17年 (2005年)	平成27年 (2015年)
岐阜県	2.0	1.1	0.7	0.5
全国	2.1	1.1	0.7	0.5

## ○従属人口指数は 70.4 に上昇

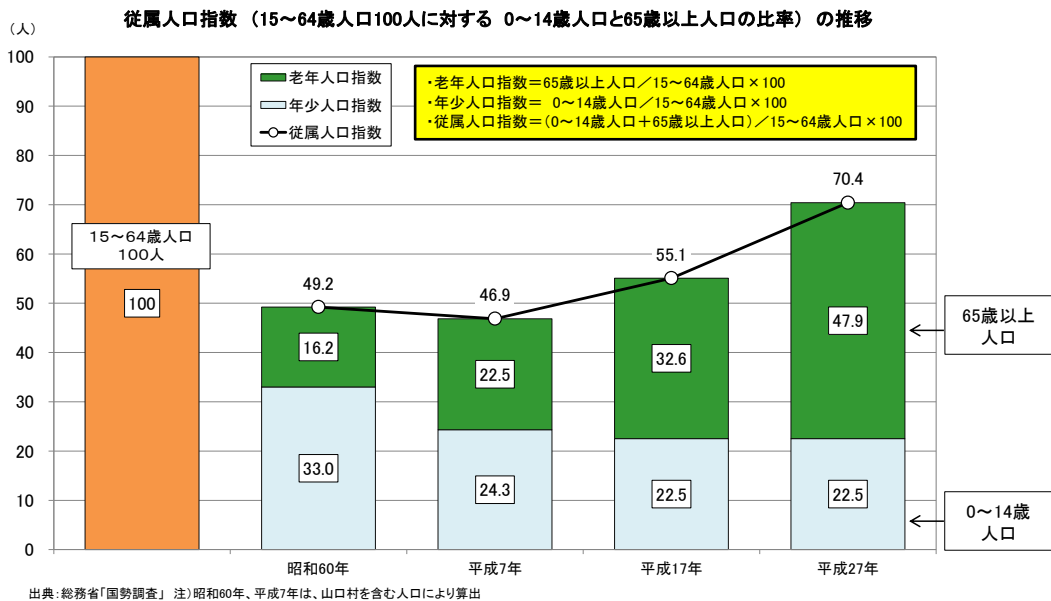
(15～64 歳人口 100 人に対して、0～14 歳人口は 22.5 人、65 歳以上人口は 47.9 人)

平成 27 年の従属人口指数 (15～64 歳人口 100 人に対する 0～14 歳人口と 65 歳以上人口の比: (0～14 歳人口+65 歳以上人口) / 15～64 歳人口 × 100) は 70.4 と平成 17 年の 55.1 と比べ 15.3 ポイント上昇しており、30 年前の昭和 60 年の 49.2 と比べ 21.2 ポイント上昇している。

従属人口指数 70.4 は、15～64 歳人口 100 人に対して 0～14 歳人口は 22.5 人、65 歳以上人口は 47.9 人に相当する。逆に 0～14 歳の子ども 1 人あたりに換算すると、子ども 1 人当たりの 15～64 歳の現役世代の数は 4.4 人となり、昭和 60 年の 3 人と比べ 1.4 人増加している。一方、65 歳以上人口 1 人あたりに換算すると、65 歳以上人口 1 人当たりの 15～64 歳の現役世代の数は 2.1 人となり、昭和 60 年の 6.2 人と比べ 4.1 人減少しており、高齢者 1 人を現役世代 2.1 人で支える構造となっている。

なお、全国と比べると、岐阜県の従属人口指数 70.4 人は、全国の 64.7 人を上回っており、全国順位は高い方から全国 24 位となっている。

**現役世代100人に対し、30年前から子どもの数は  
33人から23人に低下、高齢者の数は16人から48人に上昇**



### 従属人口指数の推移

15～64歳人口100人に対する0～14歳人口、65歳以上人口

	昭和60年 (1985年)	平成7年 (1995年)	平成17年 (2005年)	平成27年 (2015年)
岐阜県				
従属人口指数	49.2	46.9	55.1	70.4
年少人口指数	33.0	24.3	22.5	22.5
老年人口指数	16.2	22.5	32.6	47.9
全国				
従属人口指数	46.7	43.9	51.4	64.7
年少人口指数	31.6	23.0	20.8	20.8
老年人口指数	15.1	20.9	30.5	43.9

### 【参考】

0～14歳人口、65歳以上人口1人当たりの15～64歳人口

	昭和60年 (1985年)	平成7年 (1995年)	平成17年 (2005年)	平成27年 (2015年)
岐阜県				
0～14歳	3.0	4.1	4.4	4.4
65歳以上	6.2	4.4	3.1	2.1
全国				
0～14歳	3.2	4.4	4.8	4.8
65歳以上	6.6	4.8	3.3	2.3

### (3) 人口ピラミッドの変化

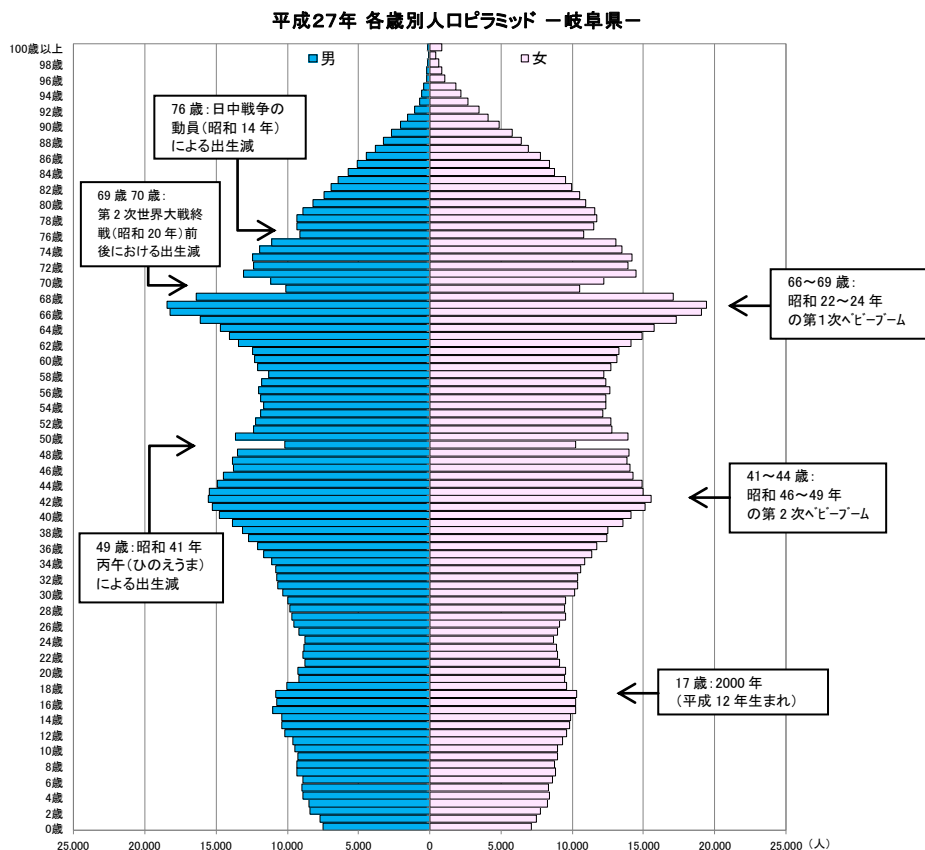
○人口ピラミッドは、上部ほど厚く、下部ほど細い「つぼ型」に変化  
中高年層に人口が集中し、若い世代が少ない人口構造を表している。

(高齢者が増加する一方で、少子化により若い世代が減少)

平成 27 年の岐阜県の人口ピラミッドをみると、年齢が高い上部層の横幅に厚みがあり、下部になるにつれ細くなる構造となっている。これは、中高年層に人口が集中し若い世代ほど人口が少ない人口構造であることを示している。

高齢層の人口の厚みが増したのは平均寿命の伸長を背景に高齢者が増加したことが要因であり、第 1 次ベビーブーム期に生まれたいわゆる「団塊世代」が 60 代後半へシフトしたことも影響している。第 1 次ベビーブーム世代は最も人口の多い世代であり、続いて第 2 次ベビーブーム世代の人口が多いことから、この 2 つの世代が人口ピラミッドの山となっている。

第 2 次ベビーブーム世代以降の若い世代をみると、過去の世代と比べ人口が少ない構造となっているが、長く続く少子化の影響により出生数が減少したことが要因である。出生数は昭和 46～49 年の第 2 次ベビーブーム以降減少傾向が続いており、合計特殊出生率も昭和 48 年以降低下傾向が続いている。人口の多い第 2 次ベビーブーム世代が結婚・子育て期に入ってから、子どもの数はあまり増加しておらず、近年は、母親となる世代の人口が出生数の減少によって少なくなっているため、出生率が維持された場合でも出生数は減少してしまう構造となっており、今後も若い世代の人口が少ない傾向は続くと考えられる。

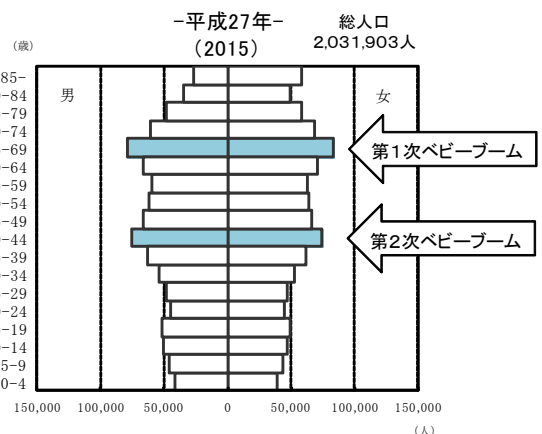
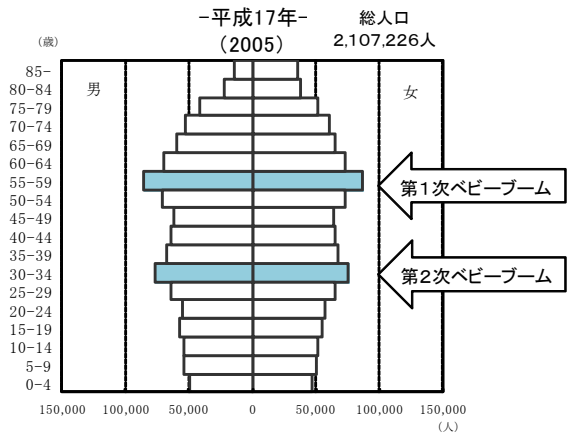
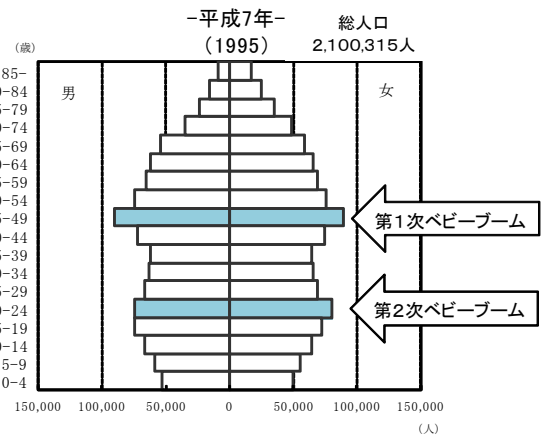
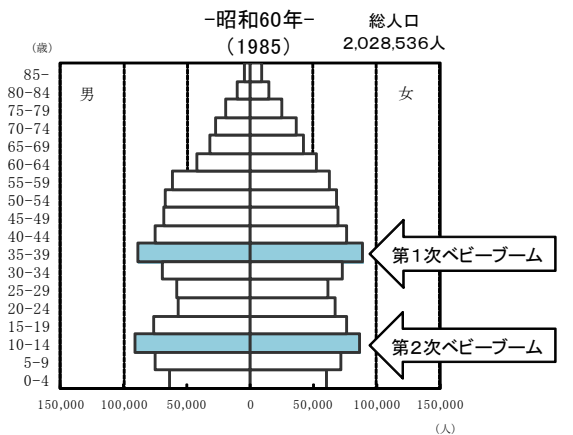
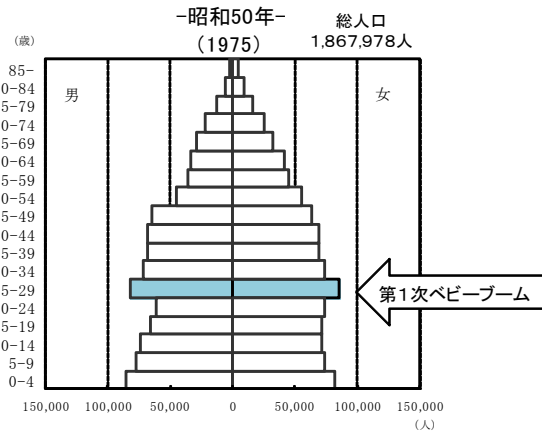
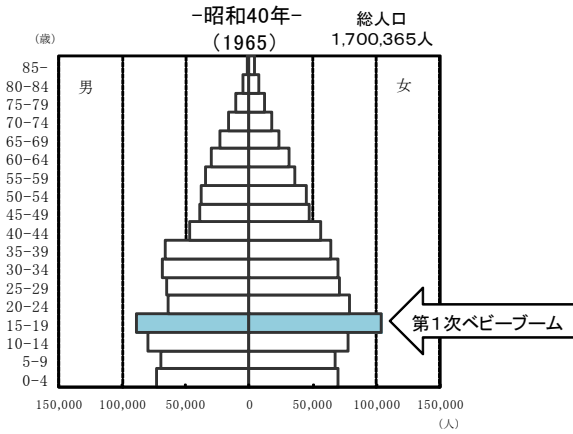


出典：総務省「国勢調査」



# ピラミッドの変化

昭和40年（1965年）～平成27年（2015年）



出典：総務省「国勢調査」

## 第3章 これまでの人口の推移と 人口動態の分析

## (1) 国勢調査からみた人口の推移

### ① 総人口の推移

(平成 17 年国勢調査から人口が減少)

岐阜県の人口は、大正 9 年の国勢調査開始以来、一貫して増加してきたが、平成 17 年国勢調査で初めて減少に転じ、以降の国勢調査では人口減少が続いている。

(大正 9 年からの推移)

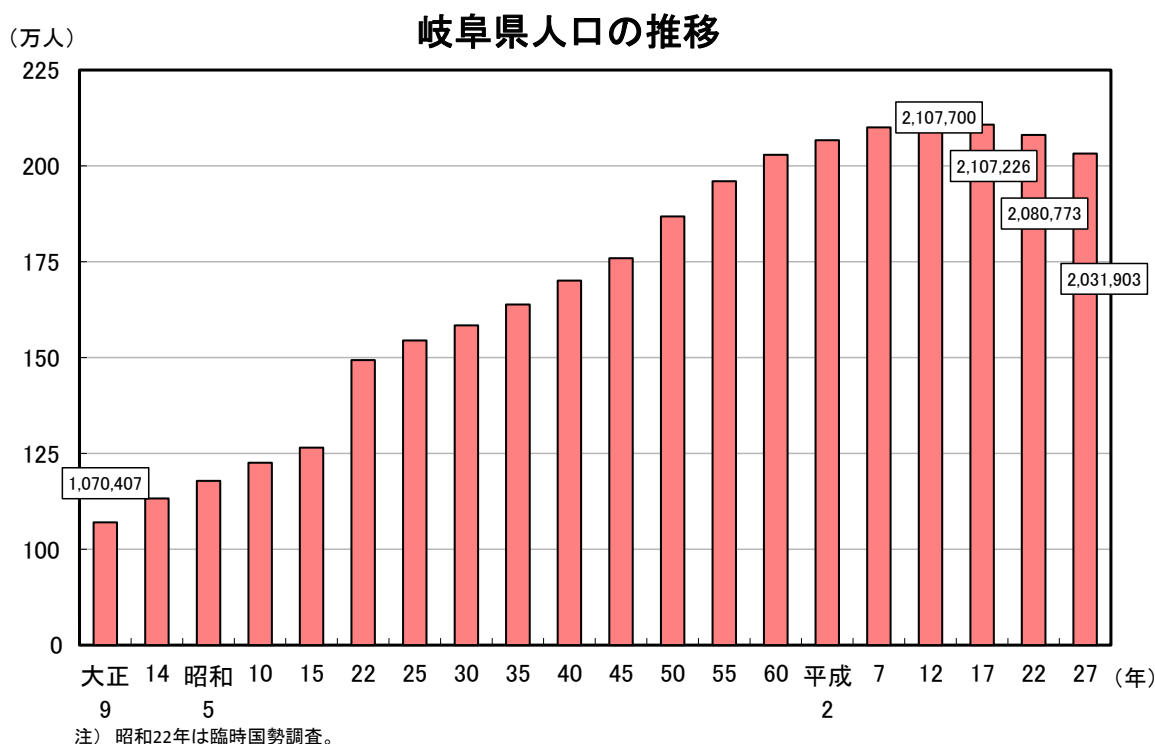
大正 9 年以降の推移をみると、大正 9 年～昭和 10 年は、人口増加率が 4～5% 台と比較的高い水準で推移したが、昭和 10～15 年は、徴兵による流出とその影響による出生率の低下などにより、人口増加率は 3.20% に低下した。

第二次世界大戦後は、海外からの引き上げと、昭和 22 年をはじめとする第 1 次ベビーブームにより出生数が大幅に増加したため、昭和 15～22 年(臨時国勢調査)の 7 年間の人口増加率は 18.07% の高率を示した。

その後、昭和 22～45 年は、人口増加率 2～3% 台と緩やかに増加を続けたが、昭和 46 年頃から、第 1 次ベビーブーム期に生まれた女性が 20 歳代半ばの出産年齢に差しかかったことにより第 2 次ベビーブームが起これ、昭和 45～50 年の人口増加率は 6.20% となった。その後も人口は増加を続け、昭和 58 年には県人口が 200 万人を突破した。

しかし、昭和 55 年以降は、昭和 48 年をピークとする出生率の低下等によって人口増加率の低下が続き、平成 12～17 年には初めて減少に転じ $\Delta 0.02\%$  となり、平成 17～22 年には $\Delta 1.26\%$  となった。

そして、今回の平成 22～27 年の人口増加率は、減少幅がさらに拡大し $\Delta 2.35\%$  となった。



## ② 人口減少の背景

### ○人口は減少幅が拡大

昭和 25 年以降の人口増減について、自然動態（出生－死亡・厚生労働省人口動態統計による日本人の出生数、死亡数）と社会動態等（国勢調査による 5 年間の人口増減から自然動態を差し引いて算出）に分けて分析を行った。

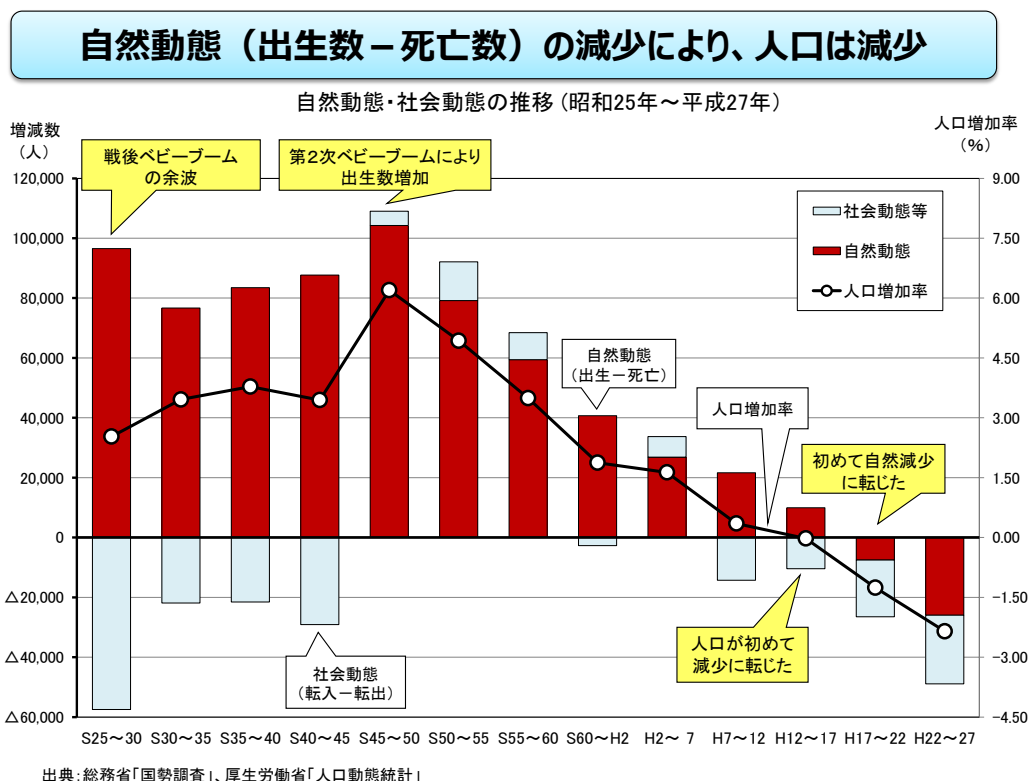
昭和 25～45 年は、社会動態等は 2～5 万人台の減少が続いたが、自然動態は常に 7 万人以上の規模で増加していたため、人口は一貫して増加していた。また、昭和 45～50 年は、昭和 46 年頃をはじめとする第 2 次ベビーブームにより自然動態が 5.93%増加したことに加え、住宅事情による県外からの転入増を背景に社会動態等でも増加したため、人口は 6.20%増加した。

しかし、昭和 50～55 年になると、社会動態等は引き続き増加したものの、昭和 48 年をピークに出生数が減少に転じたことによって自然増加率が 4.24%に低下したため、人口増加率は 4.93%に低下した。その後も自然増加率は昭和 55～60 年が 3.03%、昭和 60 年～平成 2 年が 2.01%、平成 2～7 年 1.30%と低下し続け、それに伴い人口増加率は昭和 55～60 年が 3.49%、昭和 60 年～平成 2 年 1.87%、平成 2～7 年 1.63%、平成 7～12 年 0.35%と低下し続けた。

そして平成 12～17 年には、自然増加率が 0.47%となったものの、社会増加率が△0.49%となったため、人口増加率は△0.02%と初めて減少に転じた。

平成 17～22 年の自然増加率は△0.36%とマイナスに転じたことに加え、社会動態等も減少となり、人口増加率は△1.26%と減少幅が拡大した。

平成 22～27 年の 5 年間は、自然増加率△1.25%、社会増加率が△1.10%と、ともに減少幅が拡大し、人口増加率は△2.35%となった。



岐阜県の人口の推移

回	年次	人口(人)	5年毎の増減		人口指数 (T9=100)	全 国 人 口 増加率(%)
			増減数 (人)	増減率 (%)		
1	大正 9年 (1920年)	1,070,407	-	-	100.0	-
2	14年 (1925年)	1,132,557	62,150	5.81	105.8	-
3	昭和 5年 (1930年)	1,178,405	45,848	4.05	110.1	-
4	10年 (1935年)	1,225,799	47,394	4.02	114.5	-
5	15年 (1940年)	1,265,024	39,225	3.20	118.2	-
6	* 22年 (1947年)	1,493,644	* 228,620	* 18.07	139.5	-
7	25年 (1950年)	1,544,538	* 50,894	* 3.41	144.3	-
8	30年 (1955年)	1,583,605	39,067	2.53	147.9	7.1
9	35年 (1960年)	1,638,399	54,794	3.46	153.1	4.7
10	40年 (1965年)	1,700,365	61,966	3.78	158.9	5.2
11	45年 (1970年)	1,758,954	58,589	3.45	164.3	5.5
12	50年 (1975年)	1,867,978	109,024	6.20	174.5	7
13	55年 (1980年)	1,960,107	92,129	4.93	183.1	4.6
14	60年 (1985年)	2,028,536	68,429	3.49	189.5	3.4
15	平成 2年 (1990年)	2,066,569	38,033	1.87	193.1	2.1
16	7年 (1995年)	2,100,315	33,746	1.63	196.2	1.6
17	12年 (2000年)	2,107,700	7,385	0.35	196.9	1.1
18	17年 (2005年)	2,107,226	△ 474	△ 0.02	196.9	0.7
		(2,105,254)	(△2,446)	(△0.12)	196.7	
19	22年 (2010年)	2,080,773	△ 26,453	△ 1.26	194.4	0.2
20	27年 (2015年)	2,031,903	△ 48,870	△ 2.35	189.8	-0.8

自然動態及び社会動態等の推移

	自然動態(出生-死亡)		社会動態等(転入-転出)		人口増減	
	自然増減 (人)	自然増減率 (%)	社会増減1) (人)	社会増減率 (%)	人口増減 (人)	人口増減率 (%)
昭和25~30年	96,524	6.25	△57,457	△3.72	39,067	2.53
30~35年	76,691	4.84	△21,897	△1.38	54,794	3.46
35~40年	83,486	5.10	△21,520	△1.31	61,966	3.78
40~45年	87,682	5.16	△29,093	△1.71	58,589	3.45
45~50年	104,239	5.93	4,785	0.27	109,024	6.20
50~55年	79,175	4.24	12,954	0.69	92,129	4.93
55~60年	59,411	3.03	9,018	0.46	68,429	3.49
60~ 2年	40,711	2.01	△2,678	△0.13	38,033	1.87
平成 2~ 7年	26,873	1.30	6,873	0.33	33,746	1.63
7~12年	21,657	1.03	△14,272	△0.68	7,385	0.35
12~17年	9,951	0.47	△10,425	△0.49	△474	△0.02
17~22年	△7,532	△0.36	△18,921	△0.90	△26,453	△1.26
22~27年	△25,959	△1.25	△22,911	△1.10	△48,870	△2.35

1)社会増減は、5年間の人口増減から自然増減を差し引いて算出。

出典：総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態統計」

## (2) 岐阜県人口動態統計調査による人口動態の分析

### ① 人口動態

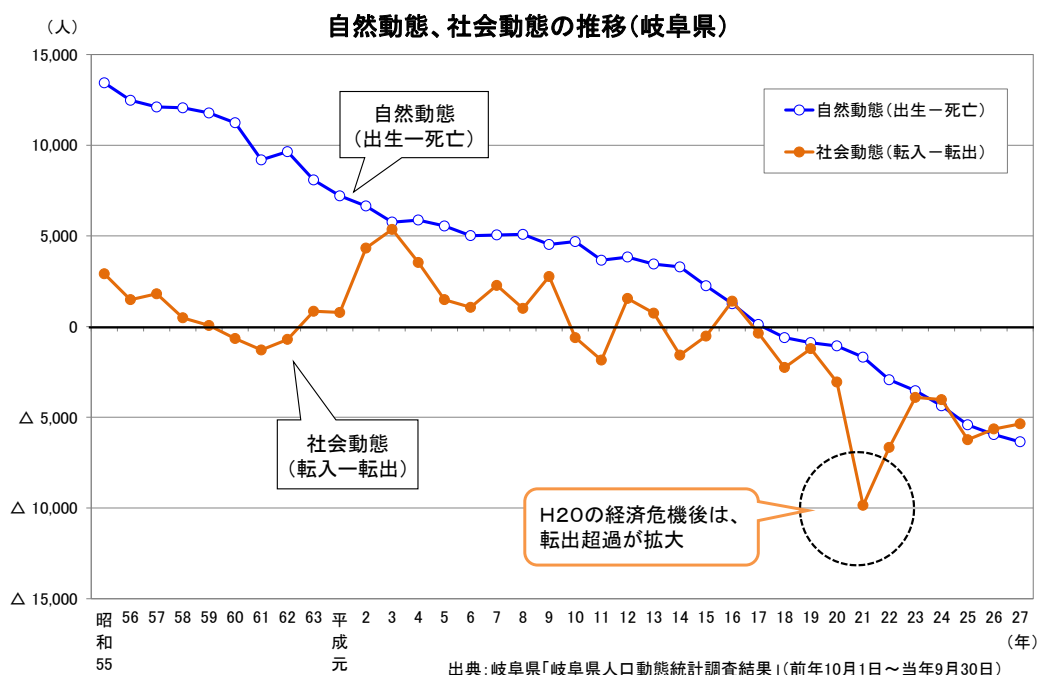
#### ○自然動態、社会動態ともに減少

- 自然動態は、死亡数が出生数を上回る「自然減少」が拡大した。
- 転出者数が転入者数を上回る「社会減少（転出超過）」が続いている。

岐阜県人口動態統計調査から、自然動態（出生－死亡）と社会動態（転入－転出）をみると、平成18年以降は、自然動態、社会動態ともに減少が続いている。

昭和55年からの推移をみると、自然動態は長期的な減少傾向が続いており、平成18年に死亡数が出生数を上回る「自然減少」に転じてからは、減少幅が年々拡大し続けている。一方、社会動態は、平成17年以降転出者数が転入者数を上回る「社会減少（転出超過）」が続いており、リーマンショックによる世界的経済危機の影響で、大幅な転出超過となった後も転出超過が続いている。

### 自然減少が年々拡大していることに加え、社会減少(転出超過)が続くことが原因



#### 平成23～27年の人口動態

	自然動態			社会動態		
	出生	死亡	増減	転入	転出	増減
平成23年	17,440	20,976	△ 3,536	39,570	43,474	△ 3,904
24年	16,847	21,212	△ 4,365	39,499	43,527	△ 4,028
25年	16,458	21,877	△ 5,419	38,524	44,759	△ 6,235
26年	15,822	21,773	△ 5,951	39,286	44,931	△ 5,645
27年	15,817	22,169	△ 6,352	39,587	44,947	△ 5,360
(参考)うち日本人	15,490	22,071	△ 6,581	27,810	33,805	△ 5,995
うち外国人	327	98	229	11,777	11,142	635

注) 各年の動態は、前年10月1日から当年9月30日までの1年間の合計である。

(例：平成23年＝平成22年10月1日～平成23年9月30日)

## ② 自然動態の分析

○生まれる子どもより亡くなる人の数が多い「自然減少」が拡大

(平成 18 年以降自然減少が続く)

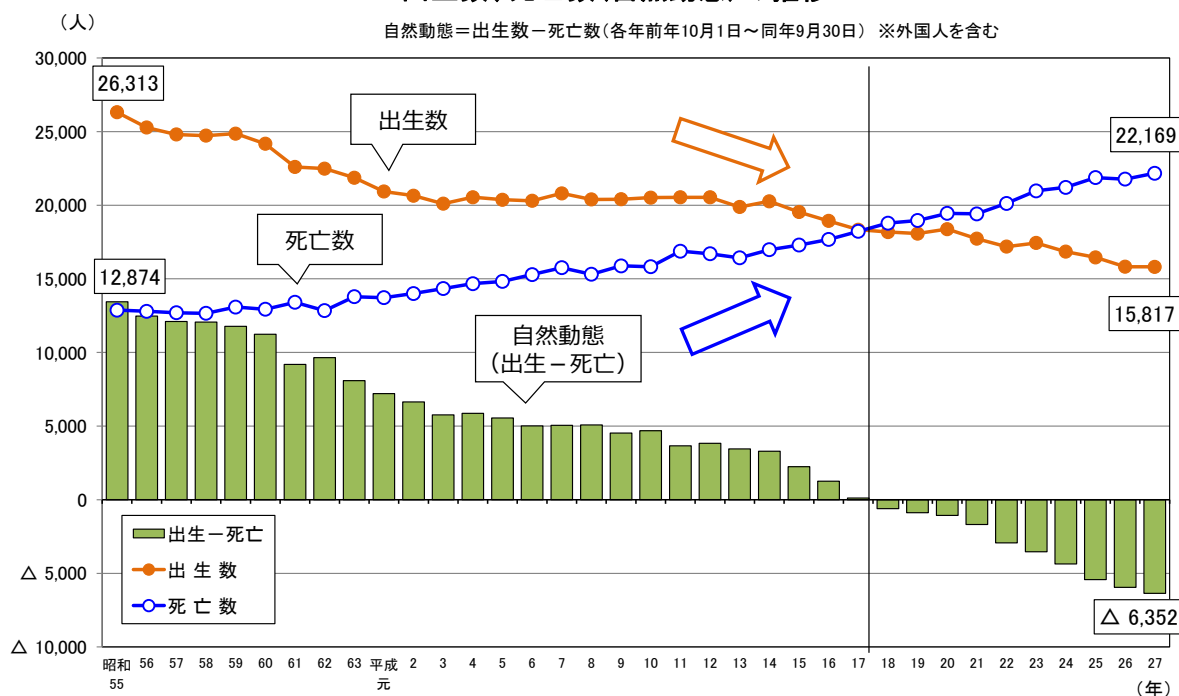
岐阜県人口動態統計調査によると、自然動態（出生－死亡）は平成 18 年に「自然減少」に転じた。平成 18 年から平成 27 年の 10 年間の推移をみると、出生数が減少する一方、死亡数は増加しており、自然減少の幅は年々拡大している。

昭和 55 年からの推移をみると、出生数は長期的な減少傾向となっており、平成 27 年の出生数、1 万 5817 人は、昭和 55 年の 2 万 6313 人から 1 万 496 人減少している。

一方、死亡数は増加が続いており、平成 27 年の死亡数 2 万 2169 人は、昭和 55 年の 1 万 2874 人に比べ 9295 人増加している。

**自然減少が始まったのは平成18年から。  
その後、減少幅は拡大している。**

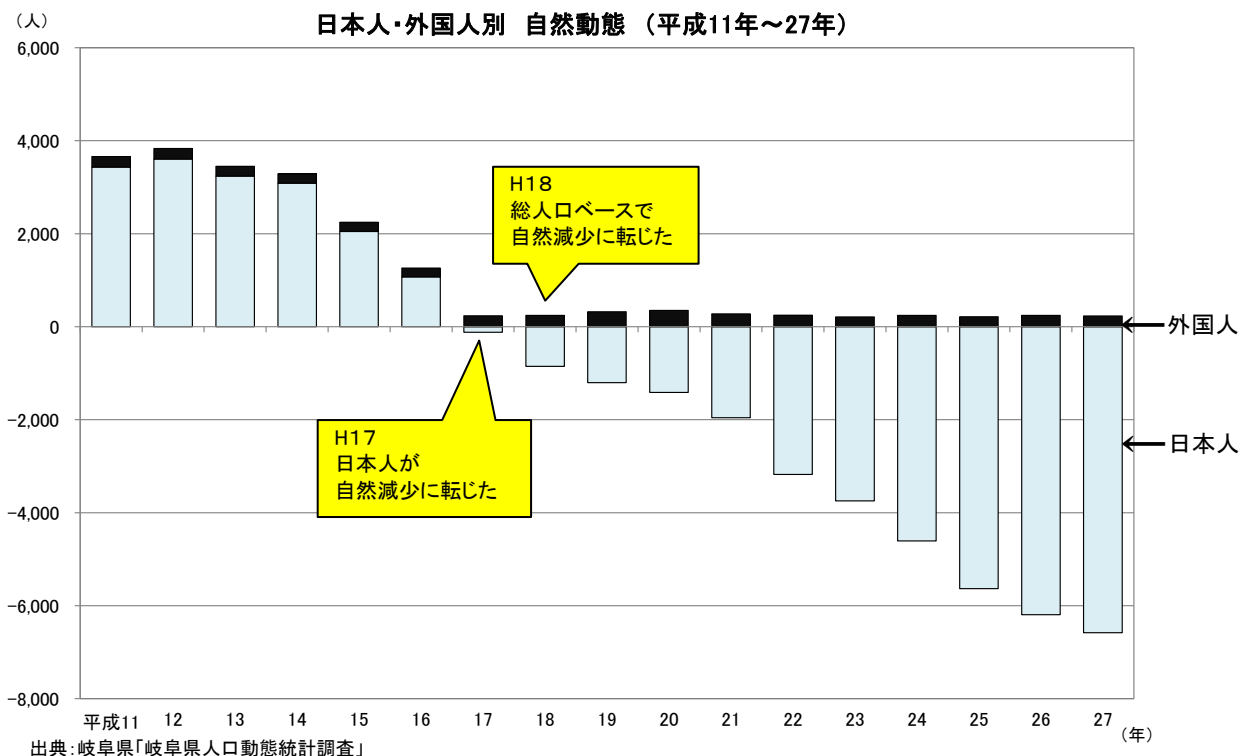
出生数、死亡数(自然動態)の推移



出典：岐阜県「岐阜県人口動態統計調査」

(日本人の自然減少幅は拡大)

自然動態(出生-死亡)を日本人、外国人別にみると、外国人は一貫して自然増加となっているが、日本人は平成17年以降自然減少が続いており、減少幅は年々拡大している。



出生数・死亡数の推移 (日本人・外国人別)

(単位: 人)

	出生数			死亡数			自然増減数		
		日本人	外国人		日本人	外国人		日本人	外国人
平成11年	20,537	20,224	313	16,879	16,792	87	3,658	3,432	226
12年	20,536	20,230	306	16,702	16,623	79	3,834	3,607	227
13年	19,878	19,578	300	16,429	16,341	88	3,449	3,237	212
14年	20,268	19,968	300	16,979	16,882	97	3,289	3,086	203
15年	19,538	19,243	295	17,292	17,194	98	2,246	2,049	197
16年	18,935	18,661	274	17,674	17,589	85	1,261	1,072	189
17年	18,339	18,013	326	18,223	18,132	91	116	△ 119	235
18年	18,178	17,842	336	18,787	18,695	92	△ 609	△ 853	244
19年	18,075	17,662	413	18,961	18,867	94	△ 886	△ 1,205	319
20年	18,377	17,927	450	19,445	19,343	102	△ 1,068	△ 1,416	348
21年	17,730	17,361	369	19,414	19,321	93	△ 1,684	△ 1,960	276
22年	17,189	16,858	331	20,121	20,037	84	△ 2,932	△ 3,179	247
23年	17,440	17,133	307	20,976	20,880	96	△ 3,536	△ 3,747	211
24年	16,847	16,522	325	21,212	21,128	84	△ 4,365	△ 4,606	241
25年	16,458	16,150	308	21,877	21,784	93	△ 5,419	△ 5,634	215
26年	15,822	15,475	347	21,773	21,669	104	△ 5,951	△ 6,194	243
27年	15,817	15,490	327	22,169	22,071	98	△ 6,352	△ 6,581	229

注) 厚生労働省の人口動態統計の公表数値とは、集計方法、期間の違いから一致しない。

出典: 岐阜県「岐阜県人口動態統計調査」



## (参考 1) 合計特殊出生率と出生数の推移

(合計特殊出生率は人口維持に必要な水準を下回る 1.56 に)

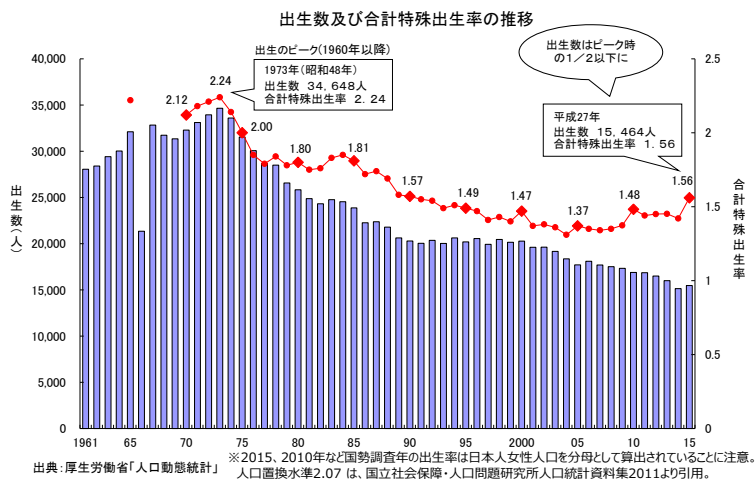
厚生労働省「人口動態統計」によると、合計特殊出生率<sup>1</sup>は昭和 48 年をピークとして低下が続き、平成 27 年の合計特殊出生率は 1.56 と上昇したものの、依然として人口維持に必要な水準（人口置換水準）2.07 を大きく下回る状態となっている。出生数は昭和 48 年をピークとして急激に減少し、約 2 万人前後で推移していたが、平成 13 年に 2 万人を割り込んで以降再び減少傾向となり、平成 27 年の 1 万 5464 人は、ピーク時の昭和 48 年の 3 万 4648 人の半数以下に減少している。

(合計特殊出生率は上昇したものの、出生数は減少)

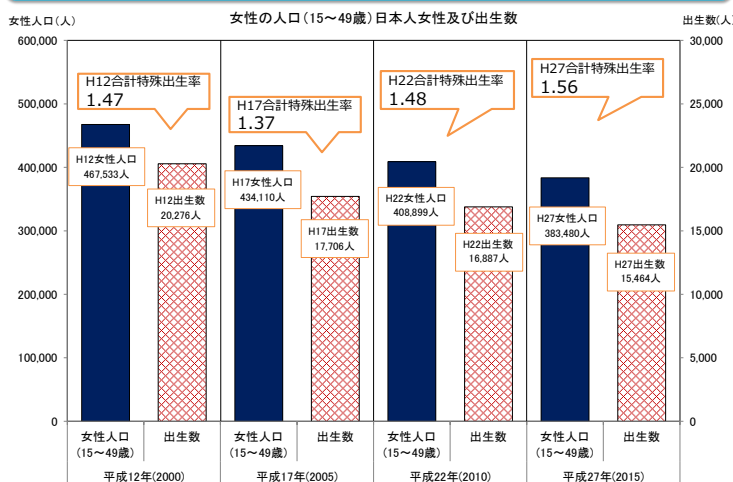
平成 27 年の合計特殊出生率は 1.56 と平成 22 年と比べ上昇したものの、母となる女性人口が減少しているため、出生数は 1 万 5464 人となった。

今後は、少子化の影響で母となる女性人口が更に減少する見込みであり、出生率が上昇したとしても、直ちに出生数の増加にはつながりにくい構造となっている。

### 出生率は人口維持に必要な2.07を大きく下回る1.56に



### 女性人口が減少しているため、出生数は減少してしまう ～H27は合計特殊出生率が上昇したが、出生数は増加していない～



<sup>1</sup>合計特殊出生率とは「15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性とその年齢別出生率で一生涯の間に産むとしたときの子どもの数に相当する。なお、分母となる15～49歳女性は、国勢調査の年は日本人のみを対象としているが、国勢調査以外の年は外国人を含む総人口を対象としている。

## (参考 2) 平均寿命の伸長

○男性の平均寿命は 81.00 歳、女性の平均寿命は 86.82 歳(平成 27 年)

○平均寿命は、男女ともに上昇が続いている。

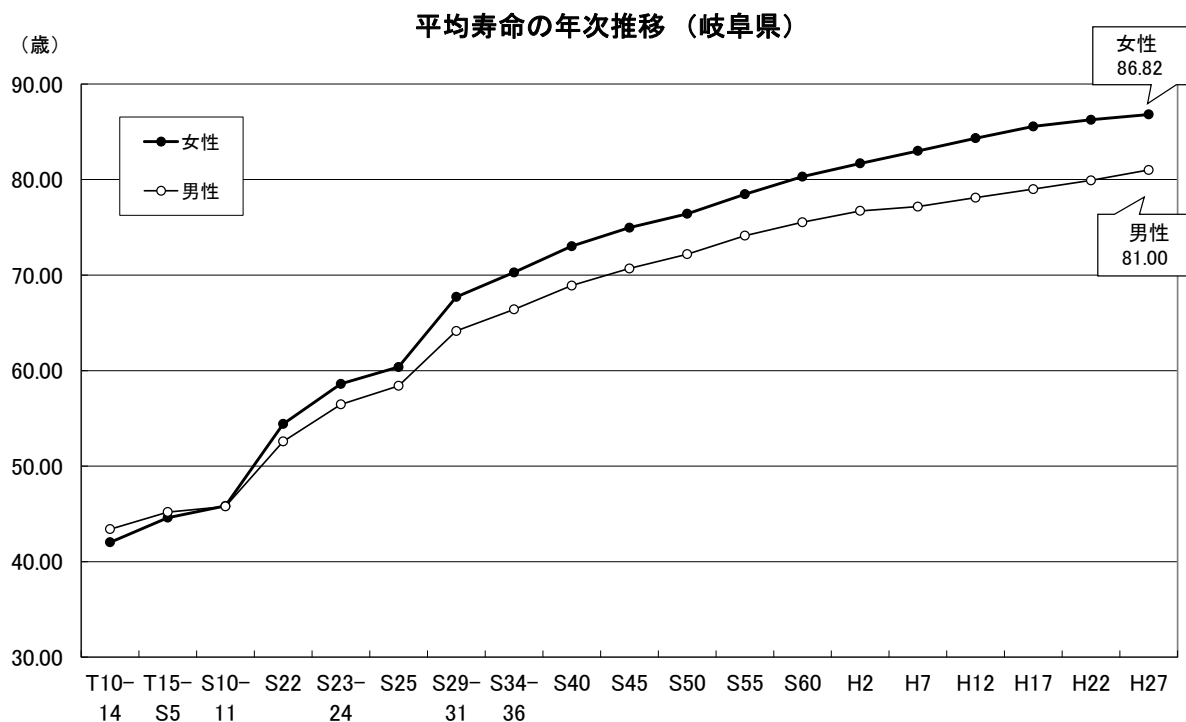
(平均寿命の伸びは近年鈍化)

平成 27 年の平均寿命は、男性が 81.00 歳、女性が 86.82 歳となっており、女性が男性を 6 歳程度上回っている。長期的な推移をみると、男女ともに戦後大きく上昇しており、近年は伸びが鈍化しつつあるものの、上昇傾向は続いている。

なお、岐阜県の平均寿命を全国と比較すると、男性は全国を上回り、高い方から全国 14 位となっているが、女性は全国を下回り全国 34 位となっている。また、平均寿命の男女差(岐阜県:5.82 歳、全国:6.23 歳)は小さい方から全国 3 位となっており、岐阜県は比較的平均寿命の男女差が小さい県といえる。

**【平均寿命の変化】**

・昭和 25 年 (1950 年)	男 : 58.40 (全国 57.48)	女 : 60.38 (全国 60.73)
・平成 12 年 (2000 年)	男 : 78.10 (全国 77.71)	女 : 84.33 (全国 84.62)
・平成 17 年 (2005 年)	男 : 79.00 (全国 78.79)	女 : 85.56 (全国 85.75)
・平成 22 年 (2010 年)	男 : 79.92 (全国 79.59)	女 : 86.26 (全国 86.35)
・平成 27 年 (2015 年)	男 : 81.00 (全国 80.77)	女 : 86.82 (全国 87.01)



出典:厚生労働省「都道府県別生命表」

### ③ 社会動態の分析

#### ○社会動態は転出超過が続く

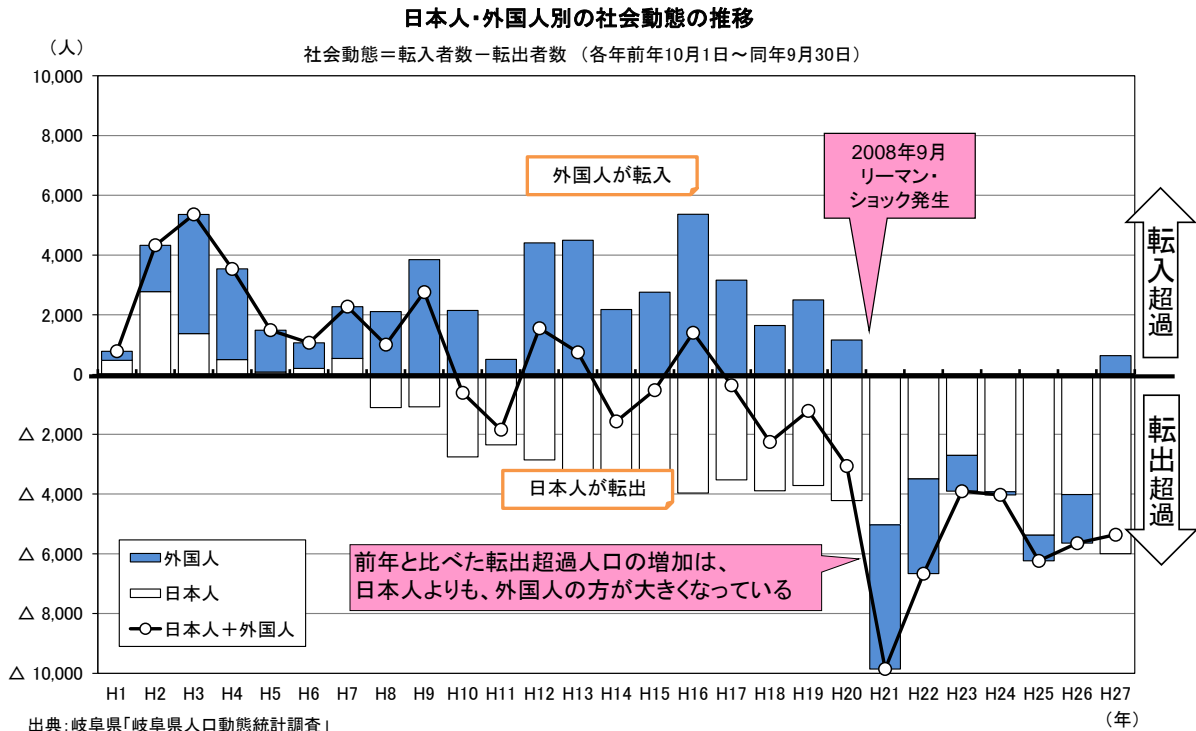
- 日本人は平成8年以降転出超過
- リーマンショック以降の平成21～26年は、外国人も転出超過となったが、平成27年は転入超過となった。

(平成27年は外国人が転入超過)

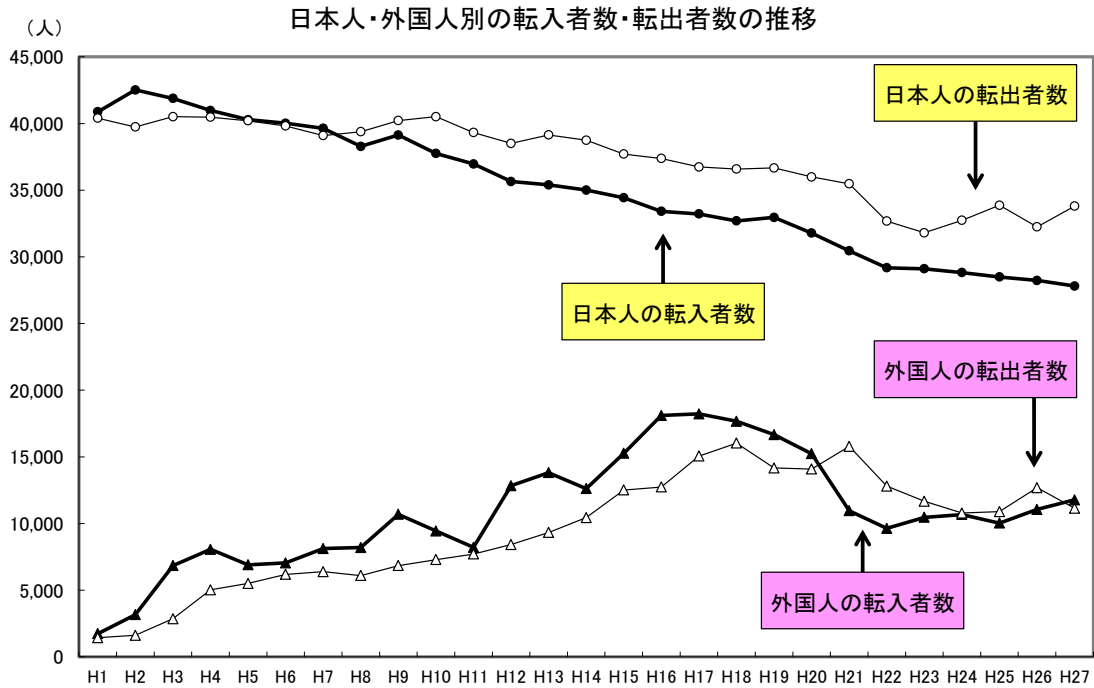
岐阜県人口動態統計調査によると、社会動態（転入－転出）は、平成17年以降転出者数が転入者数を上回る社会減少（転出超過）が続いている。

日本人と外国人に分けてみると、日本人は、平成8年以降転出超過が続いている。一方、外国人は、出入国管理及び難民認定法が改正された平成2年以降、転入、転出ともに増加傾向で転入超過が続いていたが、平成20年のリーマンショックによる世界的経済危機の影響で平成21年に転出超過に転じた。平成22年以降も転出超過が続いていたが、平成27年は転入超過となった。

**日本人の流出を外国人の流入でカバーしていたが、  
経済危機後外国人も流出に転じ、大幅な転出超過に**



経済危機の影響で、外国人の転入者数が減少したが、近年増加傾向にある。



出典：岐阜県統計課「岐阜県人口動態統計調査結果」

転入・転出者数の推移(日本人・外国人別) 単位：人

	転入者数			転出者数			転入転出差		
	県外総数	日本人	外国人	県外総数	日本人	外国人	県外総数	日本人	外国人
平成元年	42,622	40,877	1,745	41,842	40,404	1,438	780	473	307
2年	45,685	42,518	3,167	41,357	39,745	1,612	4,328	2,773	1,555
3年	48,726	41,884	6,842	43,367	40,513	2,854	5,359	1,371	3,988
4年	49,041	40,979	8,062	45,506	40,477	5,029	3,535	502	3,033
5年	47,194	40,292	6,902	45,710	40,207	5,503	1,484	85	1,399
6年	47,068	40,022	7,046	46,006	39,818	6,188	1,062	204	858
7年	47,759	39,637	8,122	45,487	39,100	6,387	2,272	537	1,735
8年	46,481	38,281	8,200	45,480	39,387	6,093	1,001	△ 1,106	2,107
9年	49,821	39,134	10,687	47,059	40,218	6,841	2,762	△ 1,084	3,846
10年	47,194	37,755	9,439	47,803	40,510	7,293	△ 609	△ 2,755	2,146
11年	45,183	36,968	8,215	47,032	39,324	7,708	△ 1,849	△ 2,356	507
12年	48,482	35,649	12,833	46,932	38,509	8,423	1,550	△ 2,860	4,410
13年	49,211	35,395	13,816	48,467	39,143	9,324	744	△ 3,748	4,492
14年	47,619	35,004	12,615	49,190	38,751	10,439	△ 1,571	△ 3,747	2,176
15年	49,701	34,433	15,268	50,222	37,707	12,515	△ 521	△ 3,274	2,753
16年	51,513	33,413	18,100	50,112	37,377	12,735	1,401	△ 3,964	5,365
17年	51,441	33,222	18,219	51,802	36,745	15,057	△ 361	△ 3,523	3,162
18年	50,364	32,695	17,669	52,620	36,589	16,031	△ 2,256	△ 3,894	1,638
19年	49,619	32,955	16,664	50,835	36,667	14,168	△ 1,216	△ 3,712	2,496
20年	47,021	31,782	15,239	50,081	35,998	14,083	△ 3,060	△ 4,216	1,156
21年	41,407	30,449	10,958	51,264	35,481	15,783	△ 9,857	△ 5,032	△ 4,825
22年	38,818	29,182	9,636	45,484	32,678	12,806	△ 6,666	△ 3,496	△ 3,170
23年	39,570	29,105	10,465	43,474	31,809	11,665	△ 3,904	△ 2,704	△ 1,200
24年	39,499	28,822	10,677	43,527	32,743	10,784	△ 4,028	△ 3,921	△ 107
25年	38,524	28,492	10,032	44,759	33,870	10,889	△ 6,235	△ 5,378	△ 857
26年	39,286	28,230	11,056	44,931	32,244	12,687	△ 5,645	△ 4,014	△ 1,631
27年	39,587	27,810	11,777	44,947	33,805	11,142	△ 5,360	△ 5,995	635

注) 県外総数及び日本人には、移動地不詳(職権記載・消除等によるもの)を含む。

○「住宅事情」を理由とした転入超過は縮小

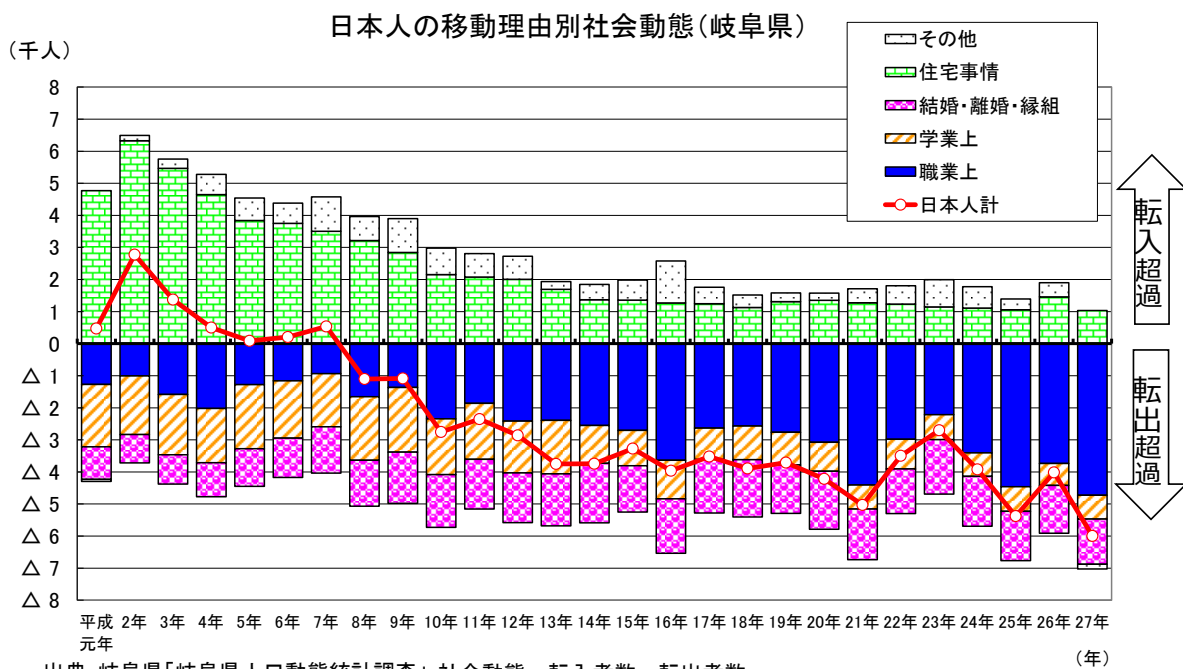
「職業上」「結婚等」「学業上」を理由とした転出超過は続いている

主な移動理由別に日本人の社会動態（転入－転出）をみると、「住宅事情」が転入超過となっている一方、「職業上」、「結婚・離婚・縁組」、「学業上」が転出超過となっている。

転入超過となっている「住宅事情」をみると、1989年以降一貫して転入超過となっているものの、転入超過数は減少している。地価が高騰していた1990年代前半には約6千人の転入超過があったが、次第に転入超過数は落ち込み、平成13年以降は2千人を下回っている。

一方、転出超過数が最も多い「職業上」をみると、1990年代の転出超過は2千人を下回る程度であったが、2000年代に入ってから転出超過数が増え、近年は約4千人の転出超過が続いている。特に、平成27年は4730人と大幅な転出超過となった。なお、1990年代までは「学業上」の理由が多くを占めていたが、少子化による若い世代の人口減少を背景に「学業上」の転出超過数は縮小している。

**住宅事情による転入が減り、平成8年以降職業、結婚、学業による転出超過が続く構造に変化はない。近年、職業による転出超過は拡大。**



## ○転出超過の中心は20歳代の若い世代

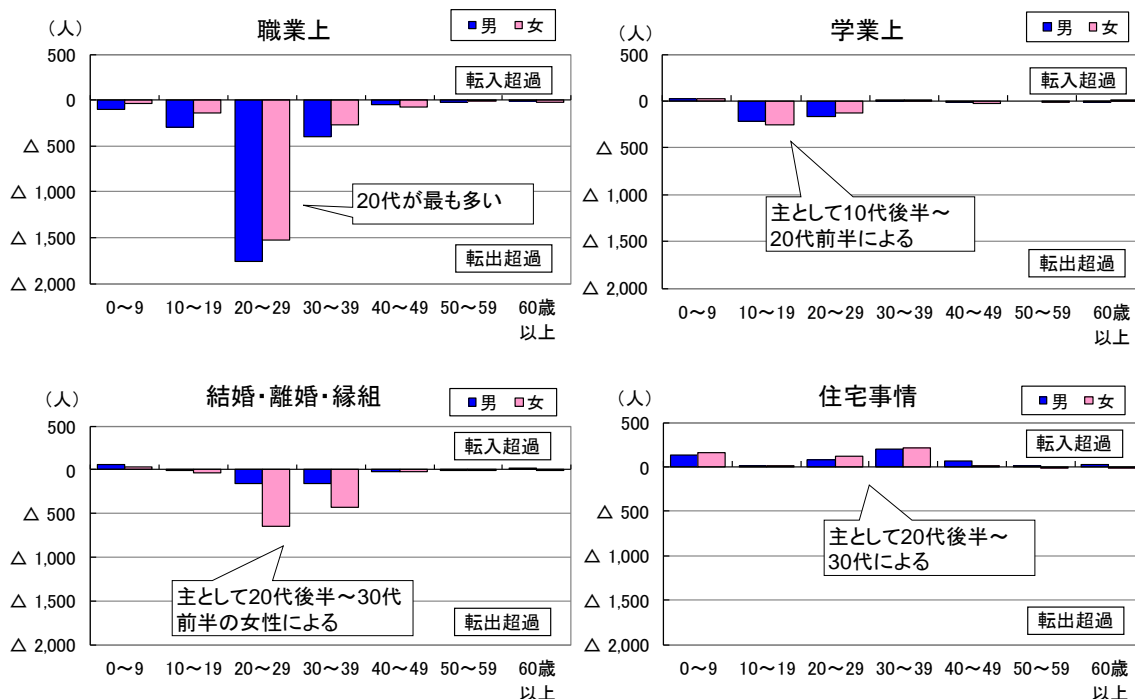
- 「職業上」の転出超過は男女とも20歳代が最も多い。
- 「結婚等」により20～30歳代の女性を中心に転出超過
- 「学業上」の転出超過は男女とも10～20歳代がほとんど
- 「住宅事情」は30歳代を中心に家族ぐるみで転入

平成27年の主な移動理由別の日本人の社会動態（転入－転出）について、年代別にみると、「住宅事情」の転入超過は30～39歳と0～9歳で多く、住宅を求めて子育て世代が家族ぐるみで引っ越していると考えられる。

転出超過のうち最も多くを占める「職業上」による転出超過では男女ともに20～29歳が最も多く、若い世代が就職をきっかけとして県外へ転出しているとみられる。「結婚・離婚・縁組」による転出超過では20～30歳代の女性が多く、結婚をきっかけとして県外へ転出しているとみられる。「学業上」による転出超過では男女ともに10～20歳代がほとんどで、県外への進学によるものと考えられる。以上のことから、ライフステージの節目である進学・就職・結婚をきっかけとして、多くの若い世代が県外へ転出している。

## 転出超過の中心は20代の若い世代 職を求めて県外へ出ていってしまうとみられる。

主な移動理由でみた世代別日本人の社会動態(岐阜県 H27)



出典:岐阜県「岐阜県人口動態統計調査結果」(平成27年) ※社会動態＝転入者数－転出者数

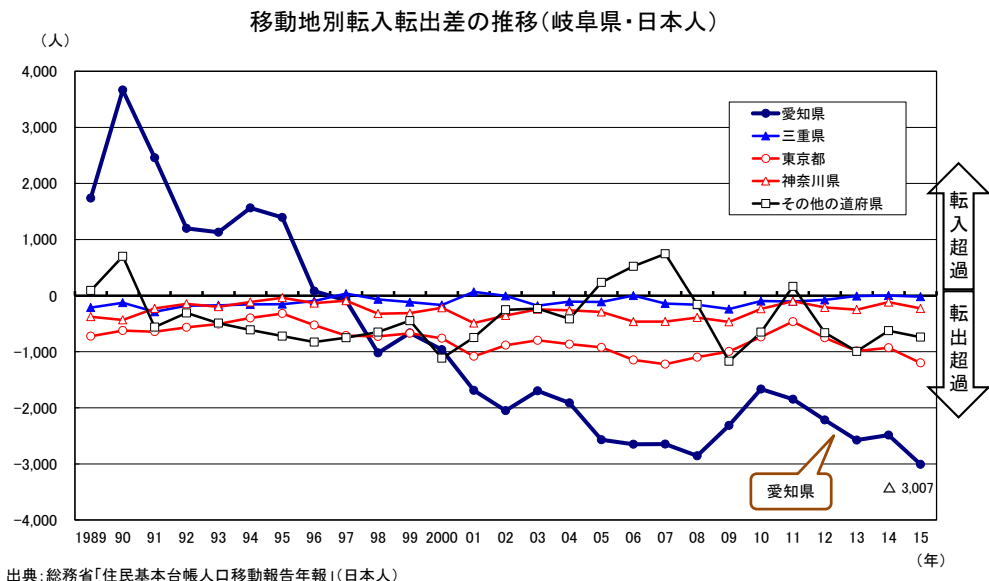
○転出先は愛知県が最も多い。

(職を求めて大都市に転出する人が多い)

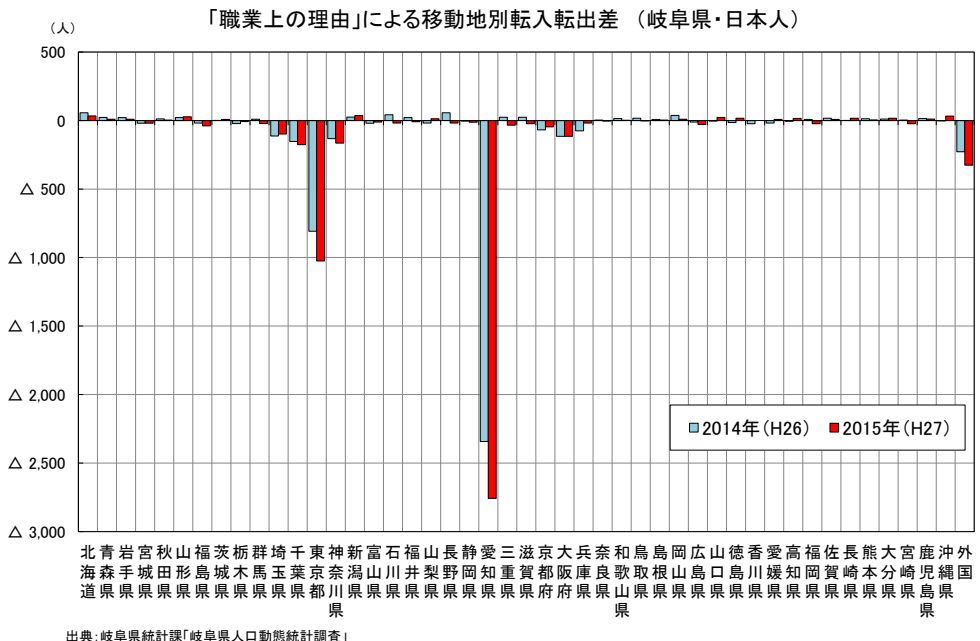
日本人の転出超過を移動地別にみると、隣接する愛知県が最も多く、平成 27 年は岐阜県からの転出超過の 57.9%を占めている。

また、転出超過の多くは「職業上」によるものが多くを占めているが、愛知県に続いて、東京都、神奈川県といった首都圏への転出超過が多くなっている。

**愛知県への大幅な転出超過が続いている**



**職を求めて、愛知県に加え、首都圏・近畿圏へも転出超過**



## 第4章 世帯の状況



## (1) 一般世帯数及び1世帯あたり人員

### ○岐阜県の一般世帯数は75万1726世帯

(人口が減少したものの世帯数は増加)

平成27年10月1日現在の岐阜県の総世帯数は75万3212世帯で、うち一般世帯数は75万1726世帯となった。平成22年と比べ人口が約4万9千人減る一方で、一般世帯数は1万6024世帯増加した。増加数は郡上市の一般世帯数1万4552世帯を上回る規模となっている。

また、一般世帯人員は199万2026人で、平成22年に比べ5万3775人減少している。

### ○1世帯あたり人員は過去最低の2.65人で小家族化が進む。

(世帯規模はさらに縮小)

一般世帯の1世帯あたり人員(世帯規模)は過去最低の2.65人となり、平成22年に比べ0.13人減少した。1世帯あたり人員は昭和35年以降減少が続いている。

**人口が減る一方、一般世帯は一貫して増加。75万世帯を超えた。  
～1世帯あたり人員は2.65人と過去最低。小家族化が進む～**

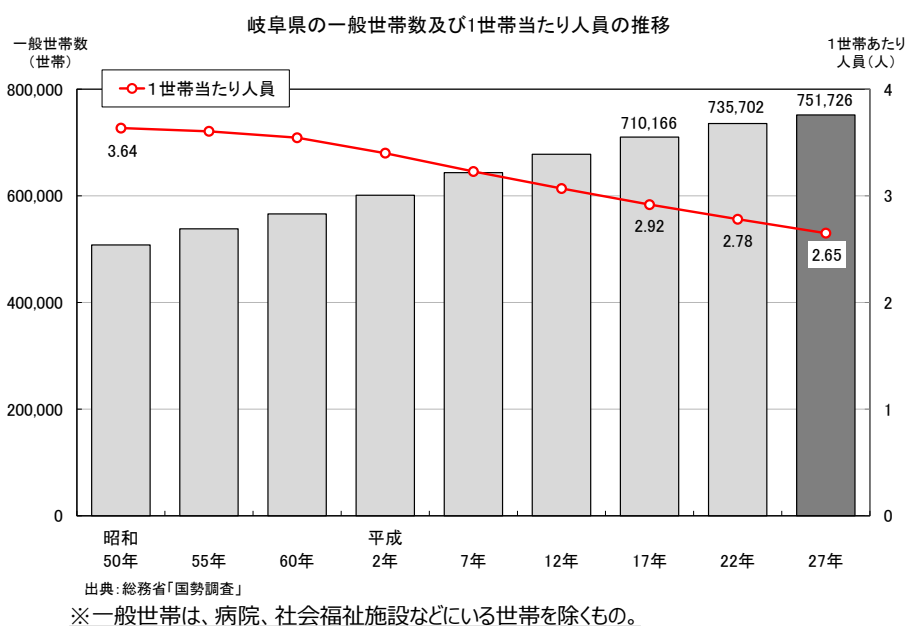


表 岐阜県の世帯数の推移

	世帯区分	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	平成17～22年の増減		平成22～27年の増減	
					増減数 (世帯)	増減率 (%)	増減数 (世帯)	増減率 (%)
世帯数 (世帯)	総世帯	713,452	737,151	753,212	23,699	3.3	16,061	2.2
	一般世帯	710,166	735,702	751,726	25,536	3.6	16,024	2.2
	施設等の世帯	1,896	1,449	1,486	△447	△23.6	37	2.6
世帯人員 (人)	総世帯(総人口)	2,107,226	2,080,773	2,031,903	△26,453	△1.26	△48,870	△2.35
	一般世帯	2,072,349	2,045,801	1,992,026	△26,548	△1.3	△53,775	△2.6
	施設等の世帯	33,203	34,972	39,877	1,769	5.3	4,905	14.0
一般世帯の1世帯あたり人員(人)		2.92	2.78	2.65	△0.14	△4.8	△0.13	△4.7

注) 平成17年までは総世帯に世帯の種類「不詳」を含むため、一般世帯数、施設等の世帯の計とは一致しない。

(社会福祉施設等の入所者は増加)

独身寮、病院、社会福祉施設等で生活している人は、「施設等の世帯（1棟毎に1世帯として整理）」に分類され、入所者数は「施設等世帯の世帯人員数」としてカウントされている。施設等世帯の世帯人員数は増加しており、なかでも「社会施設の入所者」は平成22年に比べ6344人増加した。入所者が増加している要因は、主に老人ホームなど高齢者向けの施設入所者の増加と考えられる。

表 施設等の世帯数及び世帯人員

		実数			増減数			増減率(%)		
		平成17年	平成22年	平成27年	平成12→17年	平成17→22年	平成22→27年	平成12→17年	平成17→22年	平成22→27年
世帯数 (世帯)	総数	1,896	1,449	1,486	152	△ 447	37	8.7	△ 23.6	2.6
	寮・寄宿舎の学生・生徒	158	141	132	△ 5	△ 17	△ 9	△ 3.1	△ 10.8	△ 6.4
	病院・療養所の入院者	236	165	155	△ 21	△ 71	△ 10	△ 8.2	△ 30.1	△ 6.1
	社会施設の入所者	547	735	1,057	308	188	322	128.9	34.4	43.8
	自衛隊営舎内居住者	10	8	7	△ 1	△ 2	△ 1	△ 9.1	△ 20.0	△ 12.5
	矯正施設の入所者	14	14	13	1	0	△ 1	7.7	0.0	△ 7.1
	その他	931	386	122	△ 130	△ 545	△ 264	△ 12.3	△ 58.5	△ 68.4
世帯人員	総数	33,203	34,972	39,877	6,921	1,769	4,905	26.3	5.3	14.0
	寮・寄宿舎の学生・生徒	3,731	3,051	3,069	144	△ 680	18	4.0	△ 18.2	0.6
	病院・療養所の入院者	9,455	7,038	6,153	△ 692	△ 2,417	△ 885	△ 6.8	△ 25.6	△ 12.6
	社会施設の入所者	16,666	22,374	28,718	7,100	5,708	6,344	74.2	34.2	28.4
	自衛隊営舎内居住者	596	565	514	△ 96	△ 31	△ 51	△ 13.9	△ 5.2	△ 9.0
	矯正施設の入所者	1,768	1,551	1,274	600	△ 217	△ 277	51.4	△ 12.3	△ 17.9
	その他	987	393	149	△ 135	△ 594	△ 244	△ 12.0	△ 60.2	△ 62.1

表 岐阜県の世帯数の推移

	総世帯数		一般世帯数		施設等の世帯	
	総数 (世帯)	総数 (世帯)	世帯人員 (人)	1世帯あたり 人員(人)	総数 (世帯)	世帯人員 (人)
<b>実数</b>						
昭和50年(1975年)	509,185	507,886	1,846,297	3.64	1,174	21,479
55年(1980年)	539,740	538,271	1,940,386	3.60	1,396	19,630
60年(1985年)	567,946	566,089	2,006,889	3.55	1,789	21,535
平成2年(1990年)	602,906	601,015	2,043,542	3.40	1,128	22,050
7年(1995年)	645,341	643,531	2,077,562	3.23	1,743	22,674
12年(2000年)	680,317	678,036	2,080,719	3.07	1,744	26,282
17年(2005年)	713,452	710,166	2,072,349	2.92	1,896	33,203
22年(2010年)	737,151	735,702	2,045,801	2.78	1,449	34,972
27年(2015年)	753,212	751,726	1,992,026	2.65	1,486	39,877
<b>増減数</b>						
昭和50～55年	30,555	30,385	94,089	△ 0.04	222	△ 1,849
昭和55～60年	28,206	27,818	66,503	△ 0.05	393	1,905
昭和60～平成2年	34,960	34,926	36,653	△ 0.15	△ 661	515
平成2～7年	42,435	42,516	34,020	△ 0.17	615	624
平成7～12年	34,976	34,505	3,157	△ 0.16	1	3,608
平成12～17年	33,135	32,130	△ 8,370	△ 0.15	152	6,921
平成17～22年	23,699	25,536	△ 26,548	△ 0.14	△ 447	1,769
平成22～27年	16,061	16,024	△ 53,775	△ 0.13	37	4,905
<b>増減率(%)</b>						
昭和50～55年	6.0	6.0	5.1	△ 1.1	18.9	△ 8.6
昭和55～60年	5.2	5.2	3.4	△ 1.4	28.2	9.7
昭和60～平成2年	6.2	6.2	1.8	△ 4.2	△ 36.9	2.4
平成2～7年	7.0	7.1	1.7	△ 5.0	54.5	2.8
平成7～12年	5.4	5.4	0.2	△ 5.0	0.1	15.9
平成12～17年	4.9	4.7	△ 0.4	△ 4.9	8.7	26.3
平成17～22年	3.3	3.6	△ 1.3	△ 4.8	△ 23.6	5.3
平成22～27年	2.2	2.2	△ 2.6	△ 4.7	2.6	14.0

注) 平成17年までは総世帯に世帯の種類「不詳」を含むため、一般世帯数、施設等の世帯の計とは一致しない。

なお、平成27年は一般世帯に世帯の種類「不詳」を含む。

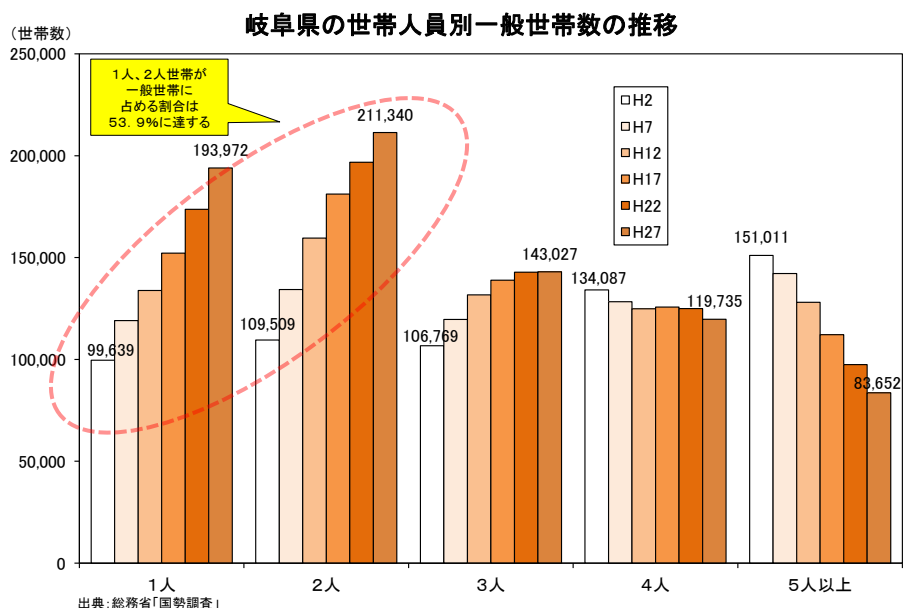
## (2) 世帯人員別の一般世帯数

○4人以上の世帯が減少する一方、1人世帯、2人世帯が大幅に増加

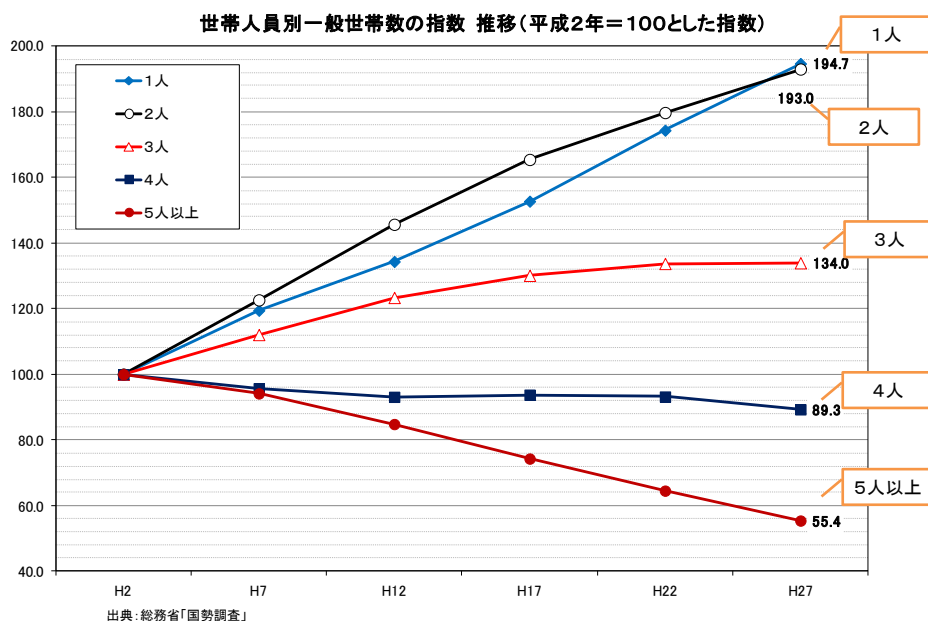
(1人世帯及び2人世帯が半数を占める)

一般世帯数を世帯人員別にみると、4人以上の世帯が減少する一方、1～3人世帯が増加し続けている。なかでも1人世帯と2人世帯は、平成2年から平成27年の25年間で約2倍に増加し、平成27年の一般世帯に占める割合は53.9%となっている。

**4人以上の世帯が減少し、1人・2人世帯が大幅に増加  
～1人・2人世帯は全世帯数の1/2を占める。20年間で約2倍に増加～**



**H2 = 100とした指数で見ても、1人・2人世帯の急増が鮮明に**



### 世帯人員別一般世帯数の推移

		平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
一般世帯数 (世帯)	総数	601,015	643,531	678,036	710,166	735,702	751,726
	1人	99,639	119,047	133,868	152,172	173,719	193,972
	2人	109,509	134,304	159,526	181,164	196,821	211,340
	3人	106,769	119,677	131,738	138,942	142,797	143,027
	4人	134,087	128,336	124,840	125,709	124,945	119,735
	5人以上	151,011	142,167	128,064	112,179	97,420	83,652
一般世帯に 占める割合 (%)	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	1人	16.6	18.5	19.7	21.4	23.6	25.8
	2人	18.2	20.9	23.5	25.5	26.8	28.1
	3人	17.8	18.6	19.4	19.6	19.4	19.0
	4人	22.3	19.9	18.4	17.7	17.0	15.9
	5人以上	25.1	22.1	18.9	15.8	13.2	11.1

### (3) 家族類型別の一般世帯数

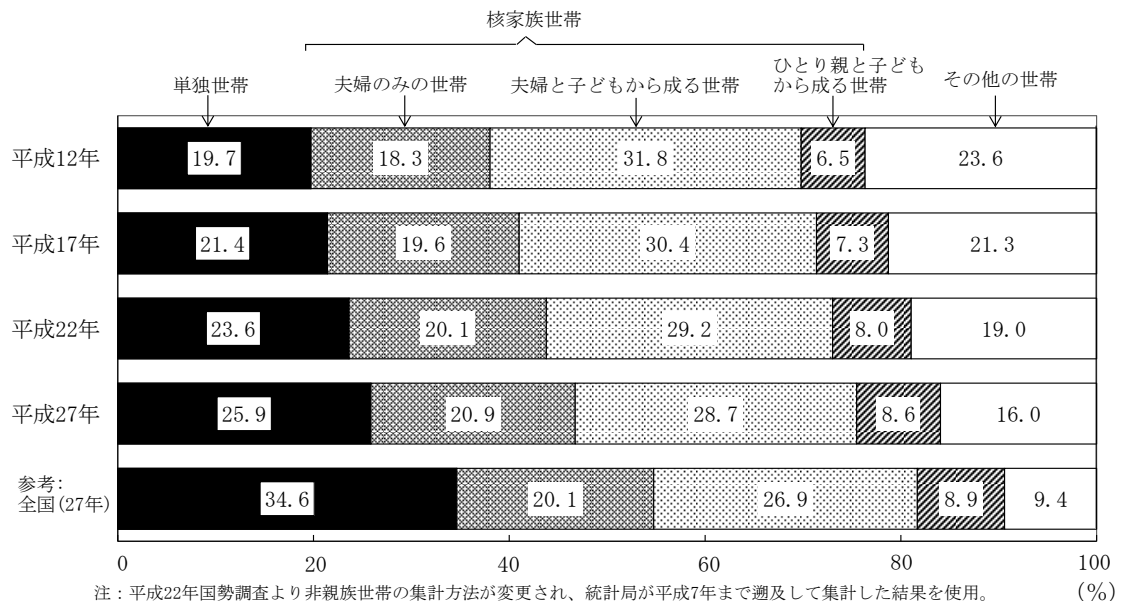
○「単独世帯」が25.9%、「夫婦のみ世帯」が20.9%にそれぞれ上昇  
一方、「夫婦と子どもから成る世帯」は28.7%に低下

(「単独世帯」と「夫婦のみ世帯」が約5割を占めている)

一般世帯に占める家族類型別割合をみると、「夫婦と子どもから成る世帯」が28.7%と最も多く、次いで「単独世帯」が25.9%、「夫婦のみの世帯」20.9%、「ひとり親と子どもから成る世帯」8.6%となっている。平成22年と比べ「単独世帯」が2.3ポイント上昇、「夫婦のみ世帯」が0.8ポイント上昇したが、「夫婦と子どもから成る世帯」は0.5ポイント低下した。

**単独世帯（1人暮らし）、夫婦のみ世帯（2人）が上昇したものの  
子どもがいる世帯は低下  
全国では単独世帯が1/3を超え、最も多くを占める世帯に**

一般世帯の家族類型別割合の推移—岐阜（平成12～平成27年）

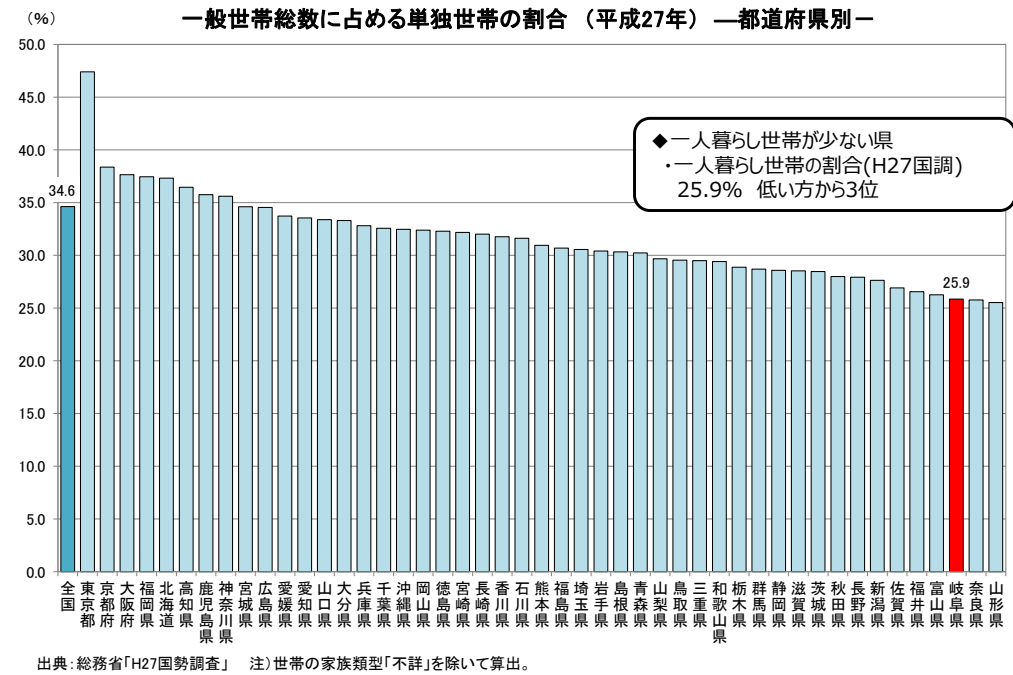


(岐阜県は全国に比べ、一人暮らしが少なく3世代同居世帯が多い)

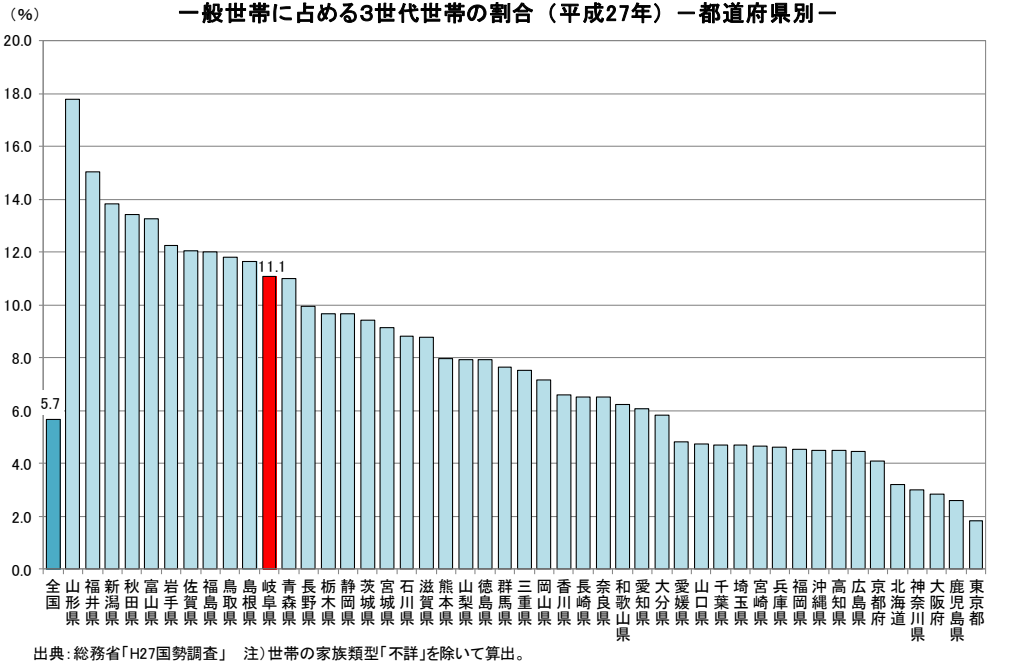
世帯に占める単独世帯の割合を全国と比較すると、岐阜県の25.9%は全国の34.6%を下回って低い方から全国3位となっており、一人暮らしが比較的少ない。

一方、一般世帯に占める3世代世帯の割合をみると、岐阜県の11.1%は全国の5.7%を上回って高い方から全国11位となっており、3世代同居世帯が比較的多い。

**全国との比較**  
**岐阜県は一人暮らしが少ない方（低い方から全国3位）**



**全国との比較**  
**岐阜県は3世代世帯が多い傾向（高い方から全国11位）**

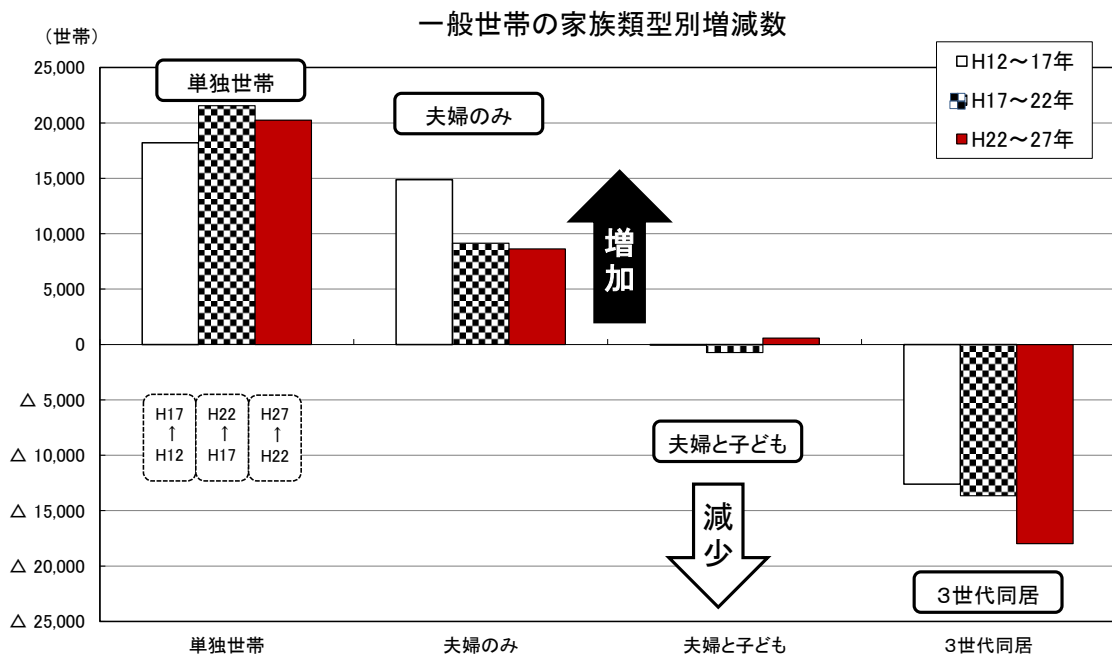


○「単独世帯」と「夫婦のみ世帯」が増える一方、子どもがいる世帯は減少

(単独世帯は約2万世帯増加)

家族類型別に平成7年からの推移をみると、「単独世帯」と「夫婦のみ世帯」は増加が続いている。平成22年と比べ「単独世帯」は2万253世帯、「夫婦のみ世帯」は8628世帯増加した。一方、「夫婦と子どもから成る世帯」は平成17年及び平成22年は減少したが、平成27年は585世帯増加した。また、「3世代同居」は減少が続いている。岐阜県は全国に比べると比較的一人暮らしが少ない県だが、一人暮らしが大きく増加する一方で、子どもがいる世帯は減少傾向にある。

**単独世帯（1人暮らし）、夫婦のみ世帯（2人）が大きく増加  
子どもがいる世帯は横ばいで、3世代同居が大きく減少**



家族類型別一般世帯数の推移

世帯の家族類型	一般世帯数(世帯)					一般世帯に占める割合(%)				
	H7	H12	H17	H22	H27	H7	H12	H17	H22	H27
一般世帯数	644,136	678,658	710,166	735,702	751,726	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
核家族世帯	358,215	384,193	406,921	422,143	436,653	55.6	56.6	57.3	57.4	58.2
夫婦のみの世帯	104,673	124,099	138,970	148,110	156,738	16.3	18.3	19.6	20.1	20.9
夫婦と子供から成る世帯	215,267	215,805	215,786	215,045	215,630	33.4	31.8	30.4	29.2	28.7
ひとり親と子供から成る世帯	38,275	44,289	52,165	58,988	64,285	5.9	6.5	7.3	8.0	8.6
単独世帯	119,134	133,964	152,172	173,719	193,972	18.5	19.7	21.4	23.6	25.9
3世代同居世帯	136,818	127,441	114,832	101,169	83,187	21.2	18.8	16.2	13.8	11.1
その他の世帯	29,969	33,060	36,241	38,166	36,515	4.7	4.9	5.1	5.2	4.9

世帯の家族類型	一般世帯の増減数(世帯)				割合の増減ポイント			
	H7→H12	H12→H17	H17→H22	H22→H27	H7→H12	H12→H17	H17→H22	H22→H27
一般世帯数	34,522	31,508	25,536	16,024	-	-	-	-
核家族世帯	25,978	22,728	15,222	14,510	1.0	0.7	0.1	0.8
夫婦のみの世帯	19,426	14,871	9,140	8,628	2.0	1.3	0.6	0.7
夫婦と子供から成る世帯	538	△ 19	△ 741	585	△ 1.6	△ 1.4	△ 1.1	△ 0.5
ひとり親と子供から成る世帯	6,014	7,876	6,823	5,297	0.6	0.8	0.7	0.5
単独世帯	14,830	18,208	21,547	20,253	1.2	1.7	2.2	2.2
3世代同居世帯	△ 9,377	△ 12,609	△ 13,663	△ 17,982	△ 2.5	△ 2.6	△ 2.4	△ 2.7
その他の世帯	3,091	3,181	1,925	△ 1,651	0.2	0.2	0.1	△ 0.3

注1)一般世帯数には、世帯の家族類型「不詳」を含む。なお、割合は世帯の家族類型「不詳」を除いて算出している。

注2)平成22年調査から、非親族世帯の集計方法が変更されたため、総務省統計局が平成7年まで遡及して集計した結果を記載している。

## (4) 単独世帯の増加

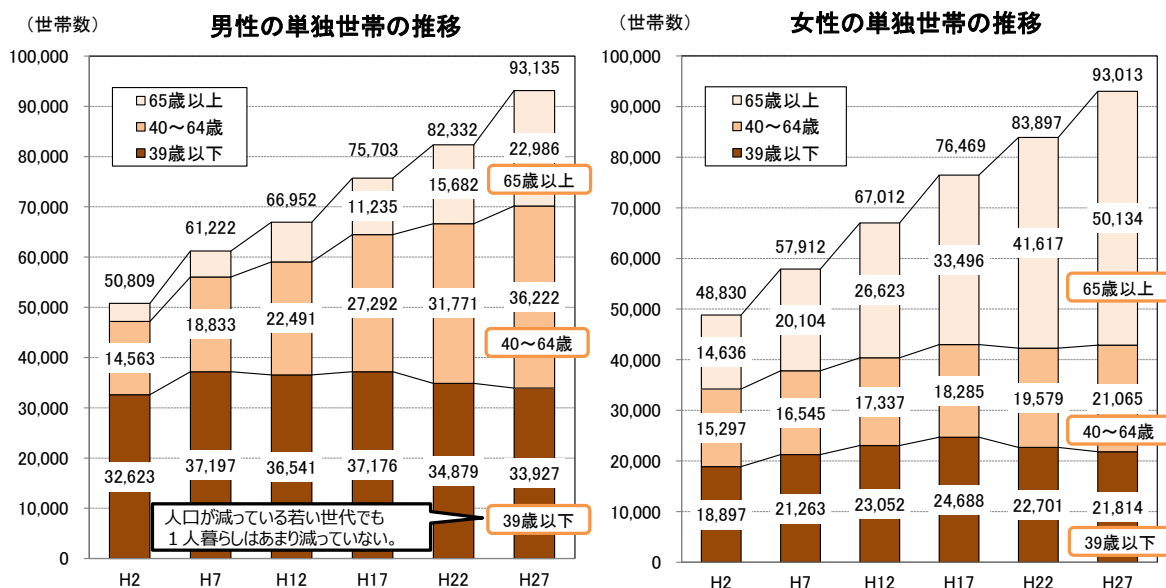
### ○中高年層の一人暮らしが増加

単独世帯を男女別にみると、男性が9万3135世帯で、平成22年に比べ1万803世帯増加している。一方、女性は9万3013世帯で、平成22年に比べ9116世帯増加しており、男女ともに増加している。

男女、年齢別に推移をみると、男性は40代以上の中高年層で単独世帯が増加している。平成2年から平成27年の25年間で、40～64歳の単独世帯は約2.5倍、65歳以上の単独世帯は約6.3倍増加している。

一方、女性は65歳以上の高齢層で単独世帯が増加している。女性の65歳以上の単独世帯をみると、平成2年の1万4636世帯から、平成27年では5万134世帯と25年間で約3.4倍に増加している。なお、65歳以上でみると女性は男性よりも一人暮らしが多い。

**男性では40代以上の中高年層で1人暮らしが増加  
女性は65歳以上の高齢層で1人暮らしが大きく増加**



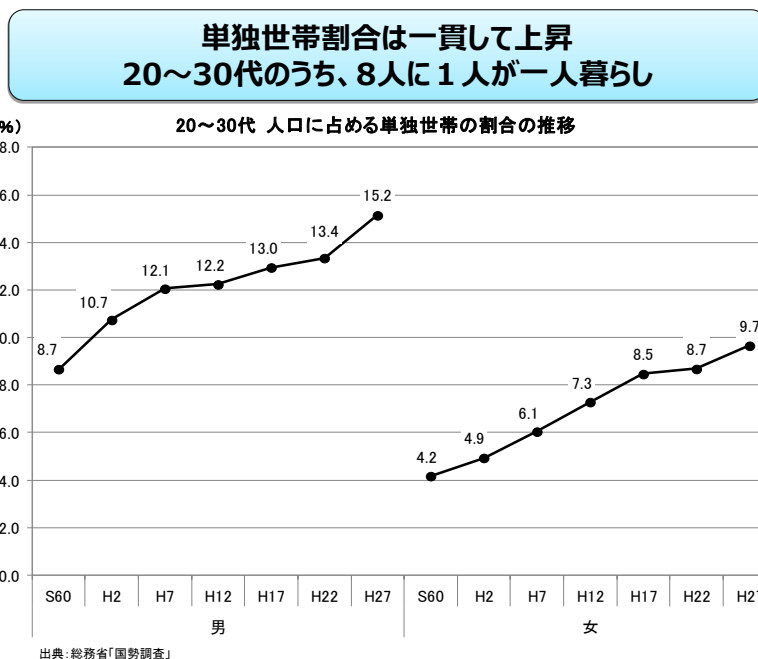
出典: 総務省「国勢調査」注: 年齢不詳を除く

## ○人口が減っている若い世代でも一人暮らしはあまり減っていない

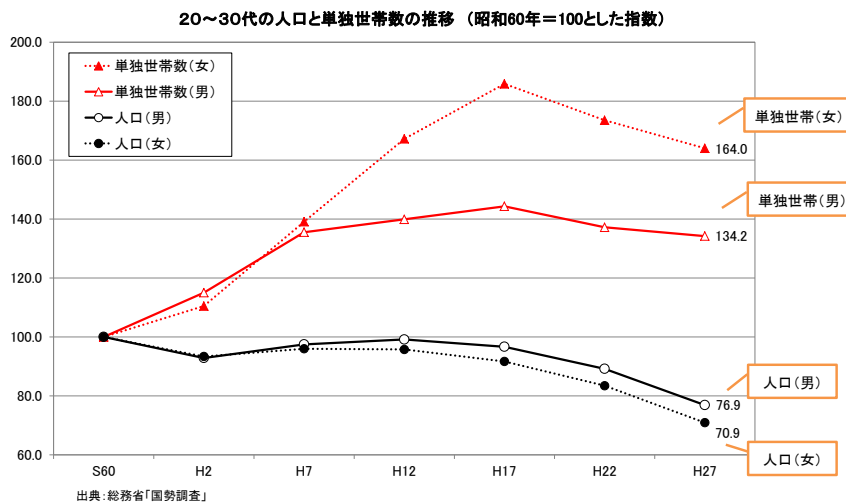
### (20～30 歳代人口に占める単独世帯の割合は上昇)

20～30 歳代人口に占める単独世帯の割合をみると、男女ともに一貫して上昇している。男性では昭和60年の8.7%から平成27年は15.2%と6.5ポイント上昇しており、女性も昭和60年の4.2%から5.5ポイント上昇して平成27年は9.7%となっており、この割合は20～30歳代のうち男性で約7人に1人、女性で約10人に1人が一人暮らしに相当する。

また、20～30歳代の人口と単独世帯数について昭和60年を100とした指数でみると、人口が減少に向かっているにもかかわらず、人口に占める単独世帯の割合が増加したことを反映して、単独世帯は増加している。なお、平成17年以降、単独世帯が減少に転じているが、これは人口の減少によるものと考えられる。



### 20～30代でも、単独世帯は増加傾向 平成22年からの5年間は、人口の減少により単独世帯も減少





## ○単独世帯を配偶関係別にみると未婚が多い

(40歳代以上になると離別の割合が高まる)

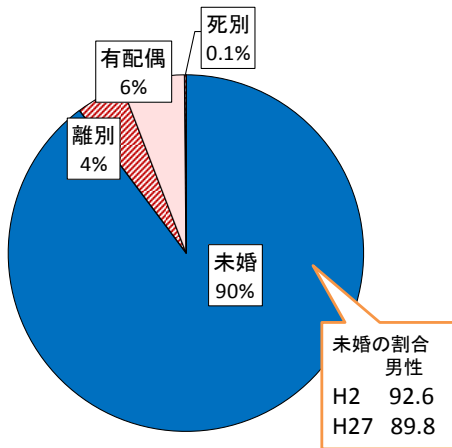
単独世帯の配偶関係をみると、20～30歳代では男女ともに9割が未婚となっている。

40～64歳をみると、男性は未婚が55%、次いで離別が24%、女性は未婚が39%、次いで離別が32%となっており、40～64歳では女性の離別の割合が男性よりも高くなっている。

### 20～30代の単独世帯の配偶関係をみると、男女とも未婚が9割を占める

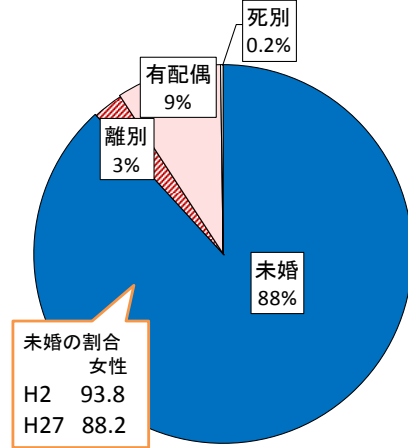
20～30代男性の単独世帯

20代、30代男性単身者の配偶関係別割合



20～30代女性の単独世帯

20代、30代女性単身者の配偶関係別割合



未婚の割合  
男性  
H2 92.6  
H27 89.8

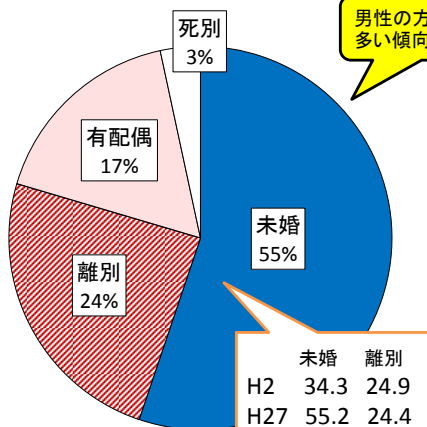
未婚の割合  
女性  
H2 93.8  
H27 88.2

出典：総務省「国勢調査」 配偶関係不詳を除く。

### 40～64歳の単独世帯では未婚に続き、離別が加わる「未婚+離別」で男性は約8割、女性は約7割を占める

40～64歳男性の単独世帯

40～64歳男性単身者の配偶関係別割合

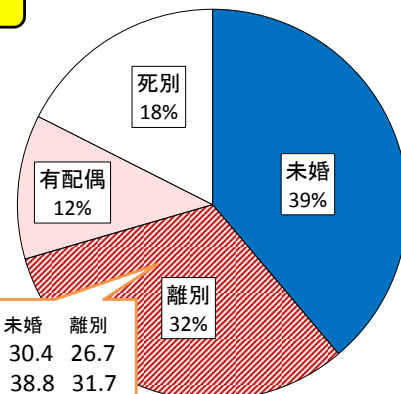


男性の方が未婚が多い傾向

未婚 離別  
H2 34.3 24.9  
H27 55.2 24.4

40～64歳女性の単独世帯

40～64歳女性単身者の配偶関係別割合



未婚 離別  
H2 30.4 26.7  
H27 38.8 31.7

出典：総務省「国勢調査」 配偶関係不詳を除く。

## ○65歳以上の単身世帯は約7万3千世帯に増加

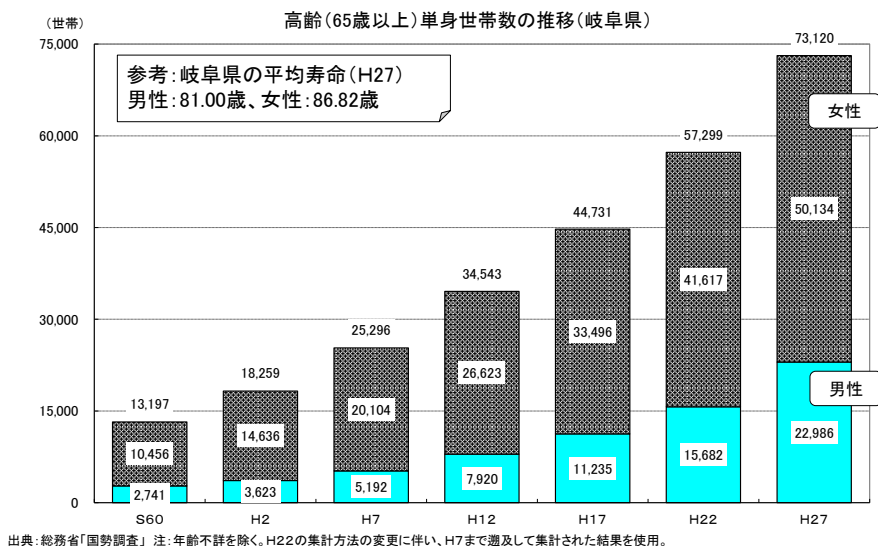
(65歳以上人口の10人に1人が一人暮らし)

平成27年の65歳以上の単身世帯は7万3120世帯で、平成22年に比べ1万5821世帯増加した。男女別にみると、男性が2万2986世帯(65歳以上単身世帯の31.4%)、女性が5万134世帯(同68.6%)で、高齢者の一人暮らしの約7割は女性となっている。

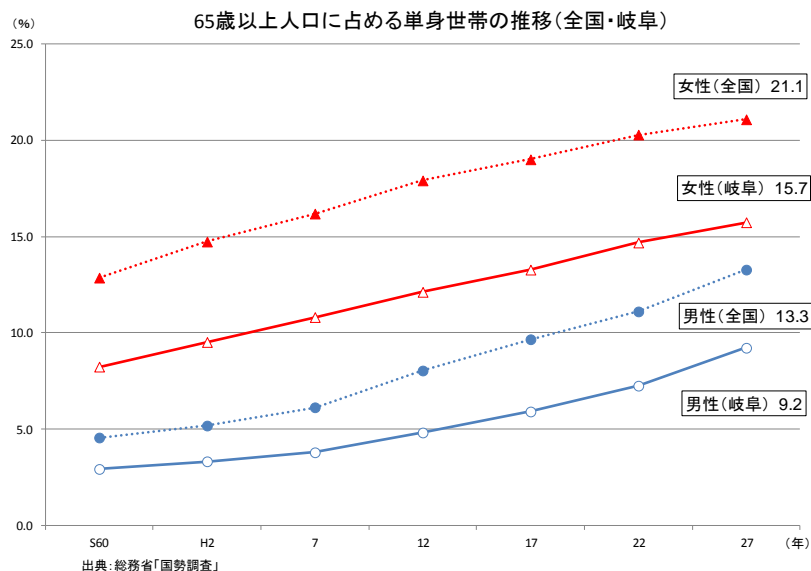
また、65歳以上人口、56万7571人に占める一人暮らしの割合は12.9%で、男性9.2%、女性15.7%となっている。全国では、65歳以上の男性の13.3%、65歳以上の女性の21.1%が一人暮らしとなっており、岐阜県は男女とも全国の割合を下回っているものの、高齢者に占める一人暮らしの割合は、岐阜県も上昇が続いている。

**高齢者の1人暮らし世帯は増加の一途。女性が7割を占める。  
～S60以降の30年間で男性は8.4倍、女性は4.8倍に増加～**

H22→H27の5年間で男性7,304世帯、女性8,517世帯増加



**全国では65歳以上男性8人に1人(13.3%)、女性5人に1人(21.1%)が1人暮らし。岐阜県は男女とも全国を下回っている**



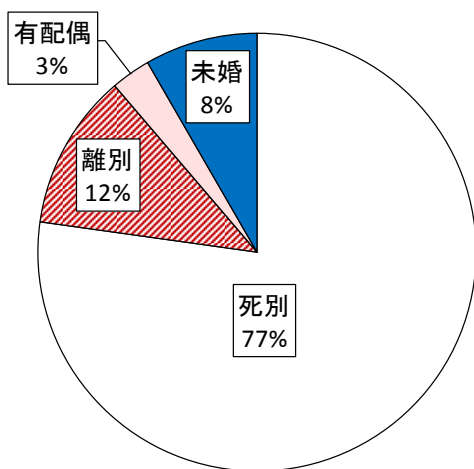
(65歳以上単身世帯の配偶関係)

65歳以上の単身世帯の配偶関係をみると、女性は男性に比べ、死別の割合が約8割と高くなっており、高齢女性の一人暮らしは配偶者の死亡によるケースが多いと考えられる。

**65歳以上の単身世帯の配偶関係をみると、女性の約8割が死別、男性では約5割が死別、2割が離別**

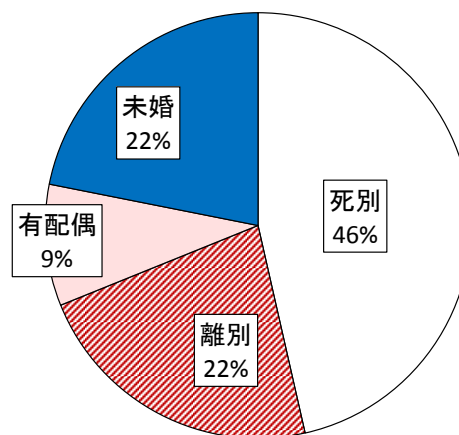
65歳以上女性の単身世帯

65歳以上女性単身高齢者の配偶関係別割合



65歳以上男性の単身世帯

65歳以上男性単身高齢者の配偶関係別割合



出典:総務省「国勢調査」 配偶関係不詳を除く。

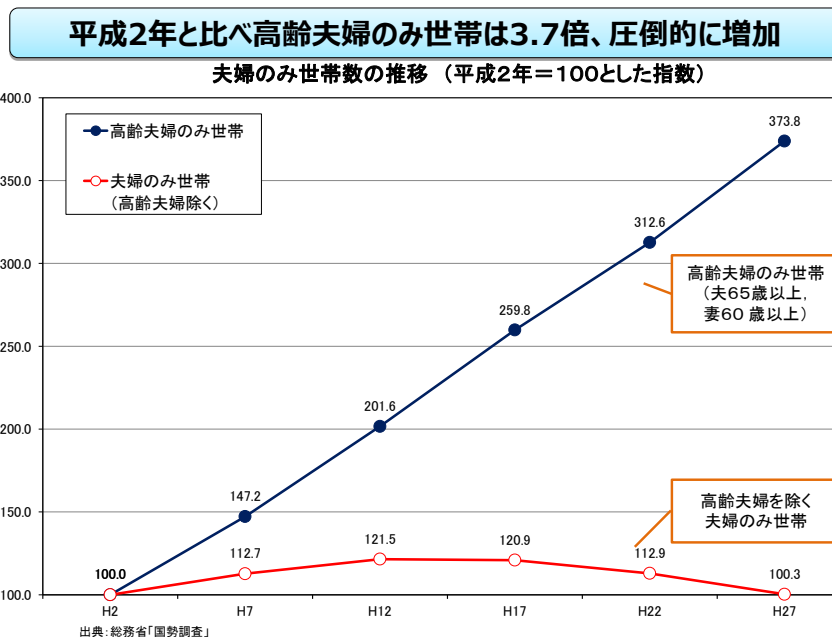
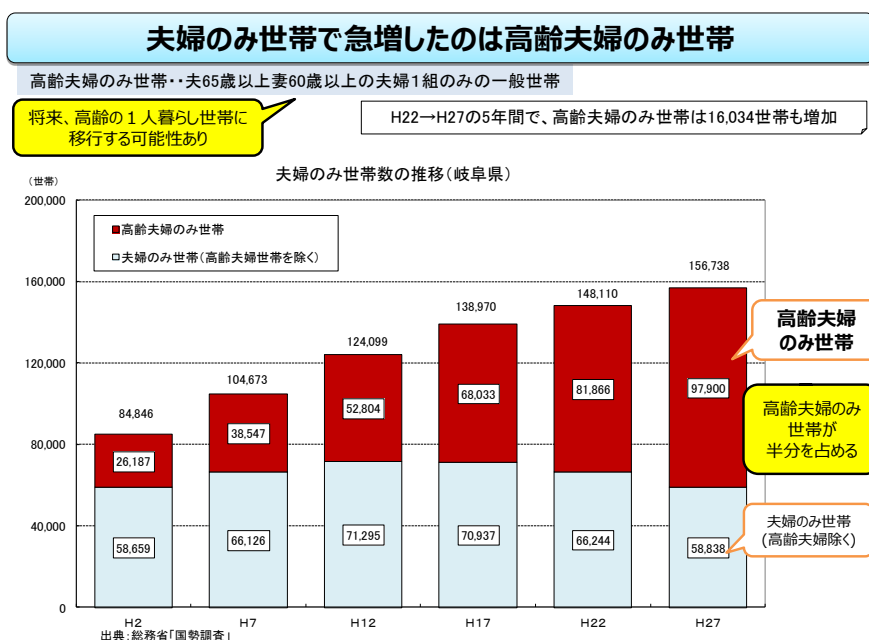
## (5) 夫婦のみ世帯の増加

○高齢夫婦のみ世帯は約9万8000世帯、平成2年からの25年間で3.7倍に増加

(高齢夫婦のみ世帯が増加)

平成27年の夫婦のみ世帯は15万6738世帯で、一般世帯に占める割合は20.9%となり、平成2年からの25年間で、約1.8倍に増加している。年齢別にみると、夫65歳以上、妻60歳以上の高齢夫婦のみ世帯が9万7900世帯で、夫婦のみ世帯の62.5%を占めている。

高齢夫婦のみ世帯の推移をみると、平成2年から平成27年の25年間で、約3.7倍に増加しており、平成22年からでも1万6034世帯増加している。こうした高齢夫婦のみ世帯は将来、高齢者の一人暮らし世帯に移行する可能性が大きく、今後はさらに高齢者の一人暮らしが増えるものと考えられる。



## 第5章 配偶関係の状況

# (1) 未婚率の上昇

## ○20代、30代の未婚率は引き続き上昇

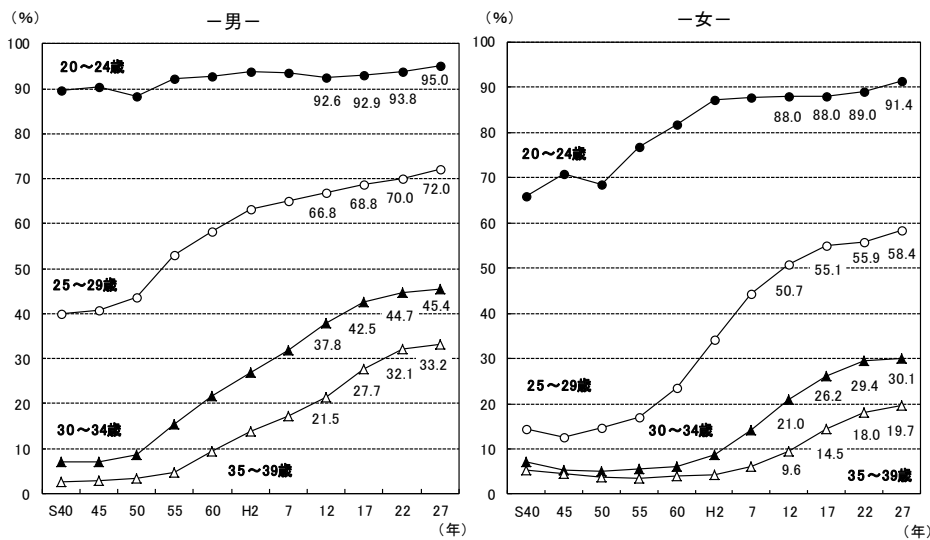
(30代の上昇のペースは鈍化、30代前半では男性の約半数、女性の3割が未婚)

平成27年の20～30代の未婚率をみると、男性は20代後半の約7割、30代前半の約半数が未婚となっており、女性は20代後半では約6割、30代前半では3割が未婚となっている。昭和40年の30代前半の未婚率は、男女ともに1割に満たない水準となっており、この50年間で結婚行動は大きく変化している。

昭和40年からの推移をみると、20～30代の未婚率は、岐阜県、全国ともに昭和50年頃から急速に上昇している。ただし、近年、20代後半の未婚率が上昇している一方で、30代の未婚率は上昇のペースが鈍化している。

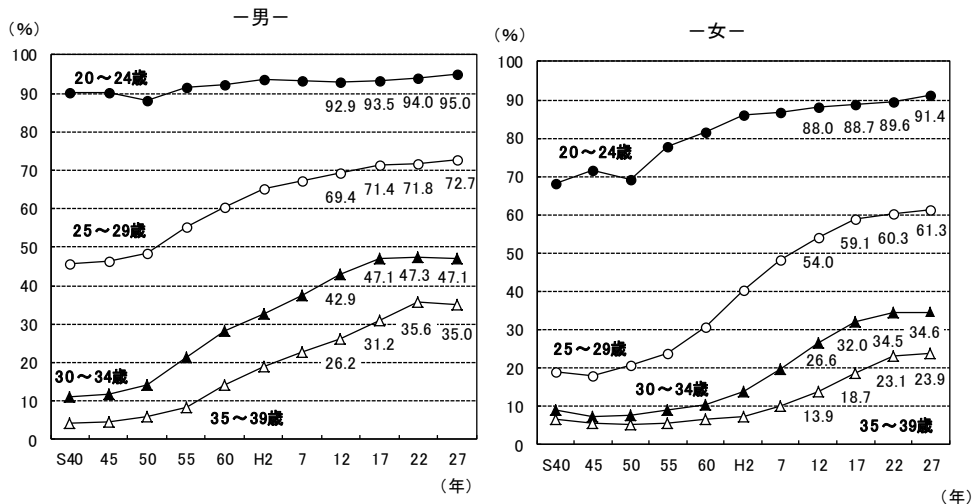
### 若い世代の未婚率はさらに上昇 30代前半では男性の半数近く、女性の3割が未婚

年齢別未婚率の推移(岐阜県)



出典: 総務省「国勢調査」 ※未婚率は配偶関係不詳の人口を除いて算出。

年齢別未婚率の推移(全国)



出典: 総務省「国勢調査」 ※未婚率は配偶関係不詳の人口を除いて算出。

## ○40代、50代の未婚率も上昇

(40代前半では、男性の4人に1人、女性の7人に1人が未婚)

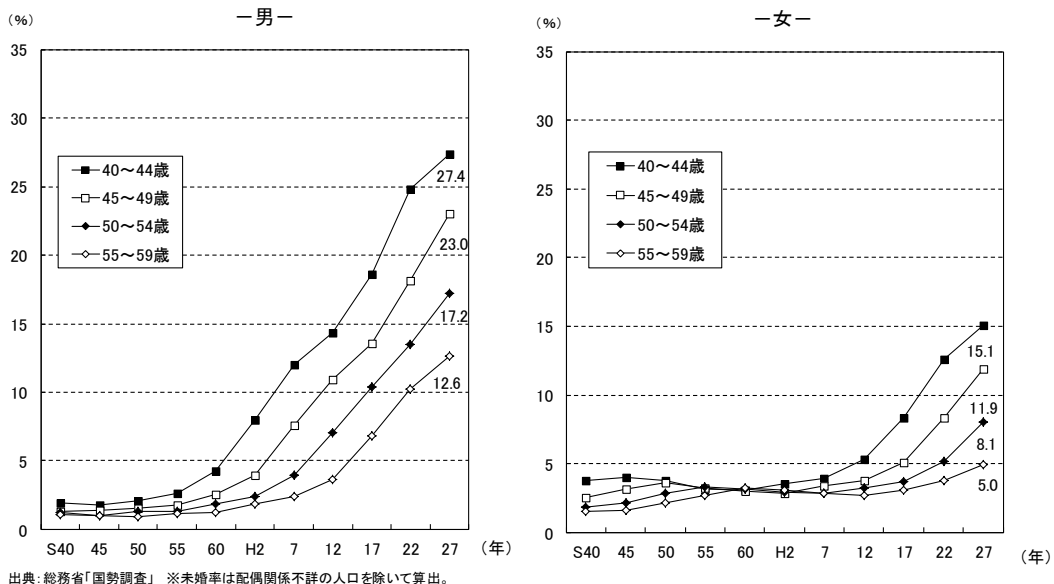
40～50代の未婚率をみると、40代前半では男性の4人に1人、女性の7人に1人が未婚、50代後半では男性の8人に1人、女性の20人に1人が未婚となっており、男性は女性より高い傾向となっている。

昭和40年からの推移をみると、40～50代の未婚率は、昭和60年までは5%を下回っていたが、男性は昭和55年頃から、女性は平成7年頃から上昇し続けている。

また、全国をみると、40～50代の未婚率は岐阜県よりも高く、40代前半の男性の3人に1人、女性の5人に1人が未婚となっている。

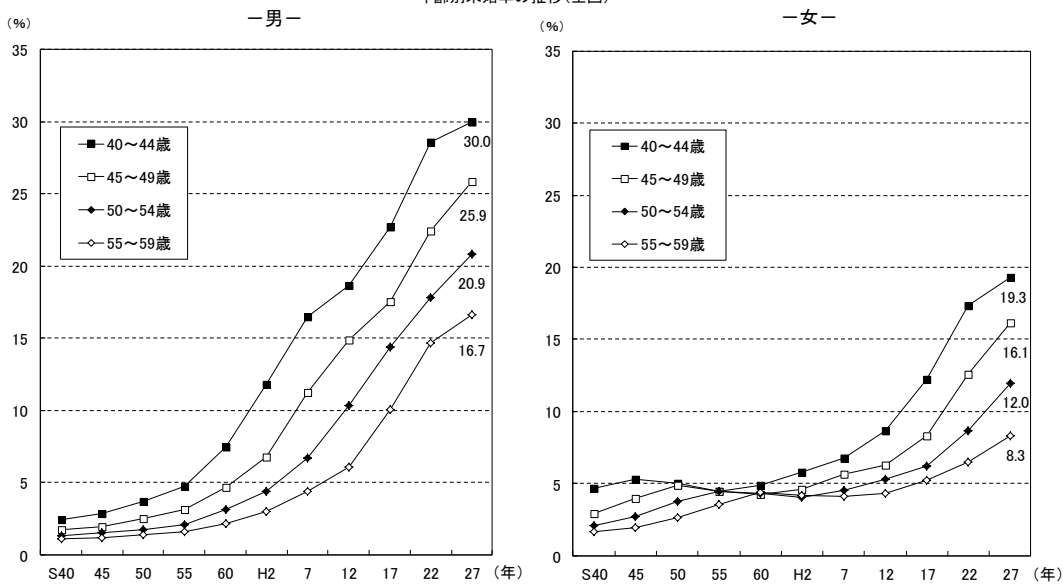
### 40代以降の未婚率も上昇している

年齢別未婚率の推移(岐阜県)



出典：総務省「国勢調査」 ※未婚率は配偶関係不詳の人口を除いて算出。

年齢別未婚率の推移(全国)



出典：総務省「国勢調査」 ※未婚率は配偶関係不詳の人口を除いて算出。

## (参考) 平均初婚年齢

○平均初婚年齢は男性 30.6 歳、女性 28.7 歳（平成 27 年）

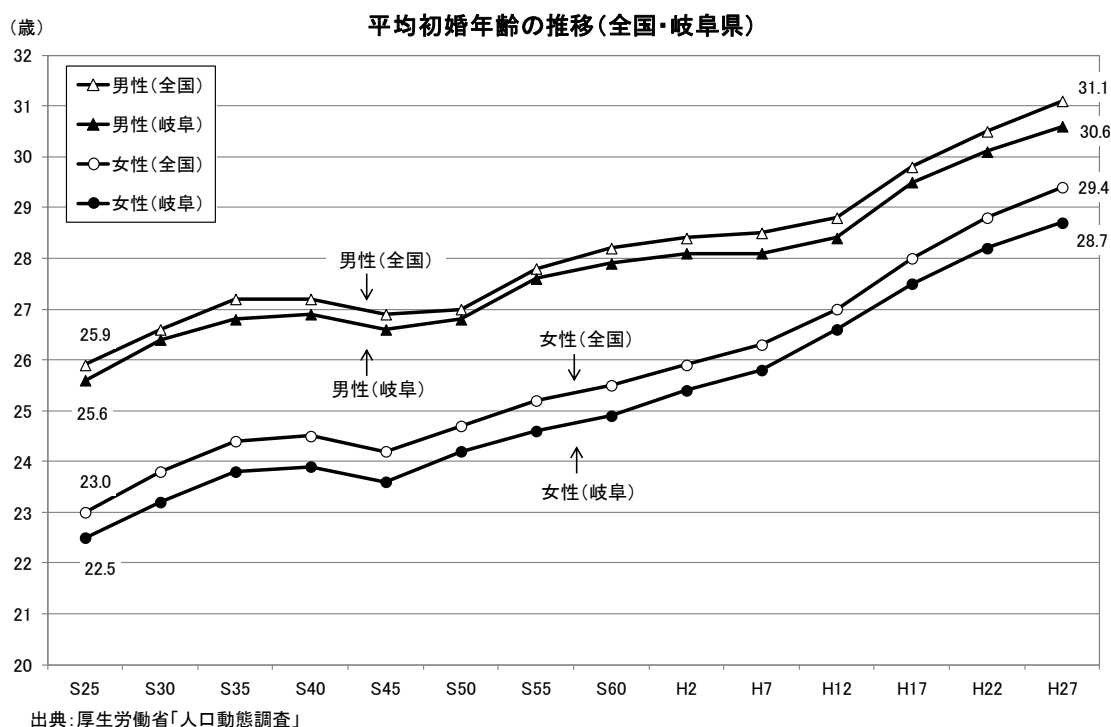
（平均初婚年齢は 25 年間で大きく上昇）

平成 27 年の岐阜県の平均初婚年齢は、男性 30.6 歳、女性 28.7 歳となり、平成 22 年からさらに上昇した（全国：男性 31.1 歳、女性 29.4 歳）。

5 年ごとに平均初婚年齢の推移をみると、女性は昭和 45 年以降一貫して上昇しており、昭和 45 年の 23.6 歳と比べると、平成 27 年は 5.1 歳上昇している。一方、男性は昭和 50 年以降上昇傾向にあり、昭和 45 年の 26.6 歳と比べ平成 27 年は 4.0 歳上昇している。男性に比べ女性の平均初婚年齢は上昇が大きく、平均初婚年齢の男女間の差は徐々に縮小してきている。

### 【平均初婚年齢の変化】

昭和 25 年～昭和 45 年の 20 年間	男性：1.0 歳上昇	女性：1.1 歳上昇
昭和 45 年～平成 2 年の 20 年間	男性：1.5 歳上昇	女性：1.8 歳上昇
平成 2 年～平成 27 年の 25 年間	男性：2.5 歳上昇	女性：3.3 歳上昇



### 5年毎にみた平均初婚年齢の推移

		S25 1950年	S30 1955年	S35 1960年	S40 1965年	S45 1970年	S50 1975年	S55 1980年	S60 1985年	H2 1990年	H7 1995年	H12 2000年	H17 2005年	H22 2010年	H27 2015年
岐阜県	男性	25.6	26.4	26.8	26.9	26.6	26.8	27.6	27.9	28.1	28.1	28.4	29.5	30.1	30.6
	女性	22.5	23.2	23.8	23.9	23.6	24.2	24.6	24.9	25.4	25.8	26.6	27.5	28.2	28.7
全国	男性	25.9	26.6	27.2	27.2	26.9	27	27.8	28.2	28.4	28.5	28.8	29.8	30.5	31.1
	女性	23	23.8	24.4	24.5	24.2	24.7	25.2	25.5	25.9	26.3	27	28	28.8	29.4

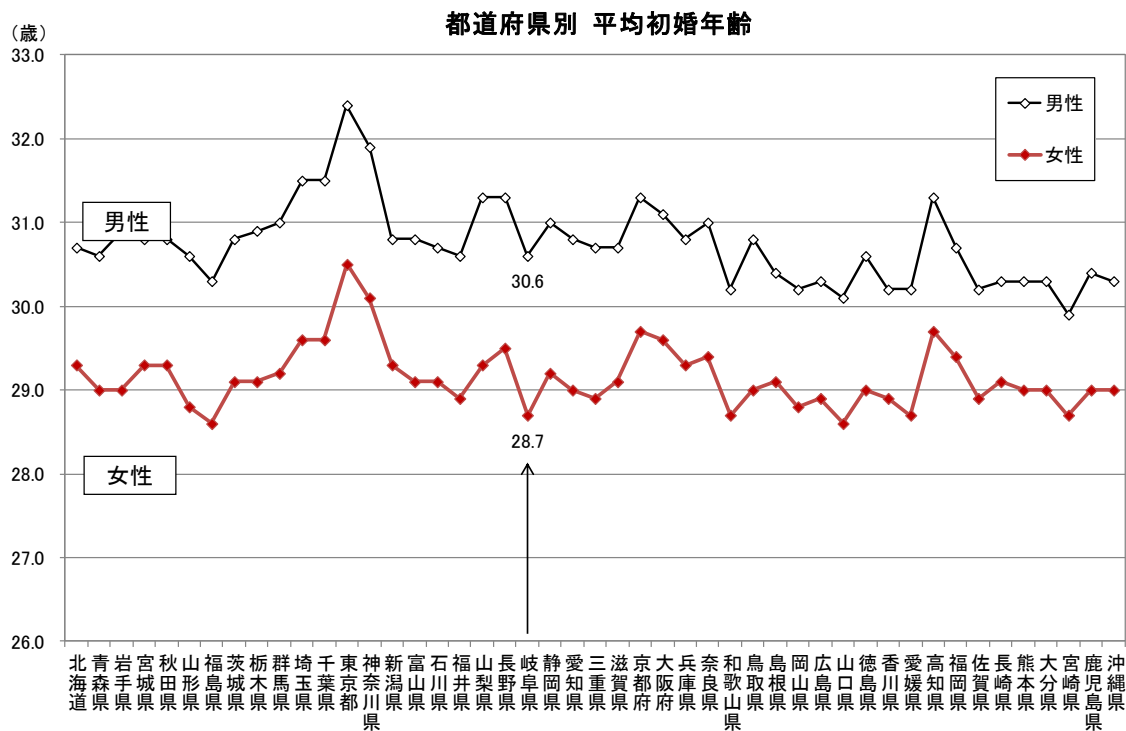


(岐阜県の女性の平均初婚年齢は低い方)

都道府県別に平均初婚年齢をみると、男性の平均初婚年齢が最も低いのは宮崎県で29.9歳、最も高いのは東京都で32.4歳となっている。

一方、女性の平均初婚年齢が最も低いのは福島県と山口県で28.6歳、最も高いのは東京都で30.5歳となっており、男女ともに首都圏の平均初婚年齢は高くなっている。

岐阜県の平均初婚年齢は、男性が低い方から全国16位、女性が低い方から全国3位となっており、女性は比較的若いうちに結婚している。



出典：厚生労働省「人口動態調査」

## (2) 生涯未婚率の上昇

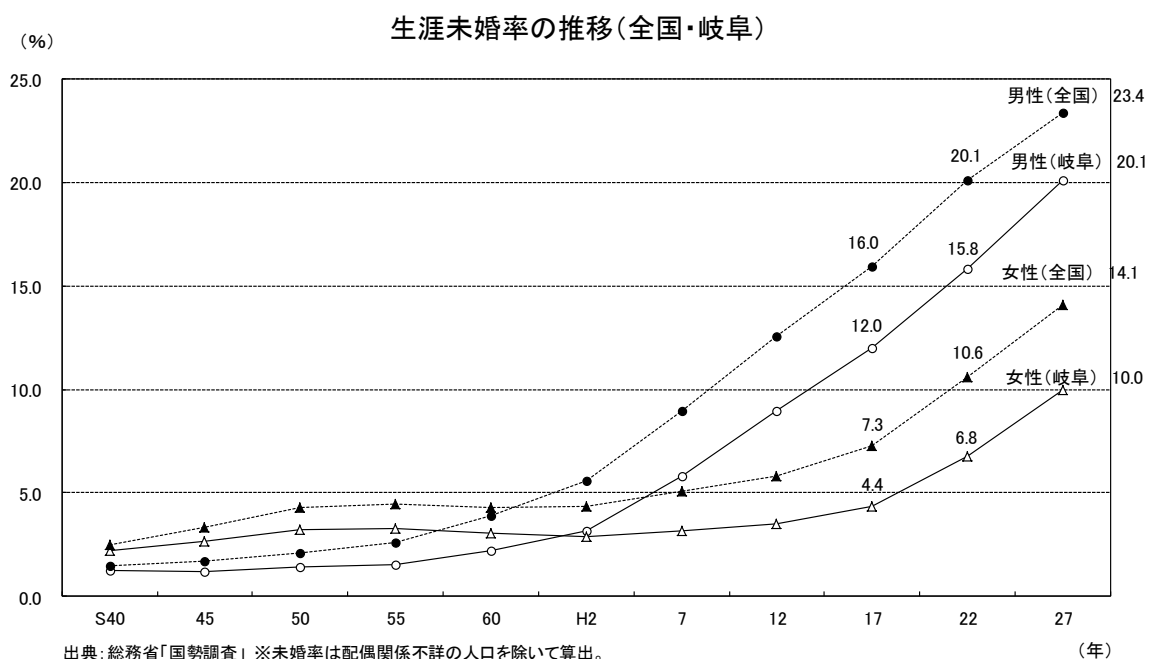
### ○生涯未婚率は過去最高

(男性の生涯未婚率は20.1%に上昇)

50歳時点で結婚したことがない人の割合である生涯未婚率をみると、男性は平成22年に比べ4.3ポイント増の20.1%、女性は平成22年に比べ3.2ポイント増の10.0%となり、男女ともに過去最高となった。

全国をみると、生涯未婚率は岐阜県よりも高く、男性23.4%、女性14.1%となっている。岐阜県は全国より低いものの、このまま上昇傾向が続けば全国と同様の水準に達する可能性があり、一人暮らしの高齢者がさらに増加することが考えられる。

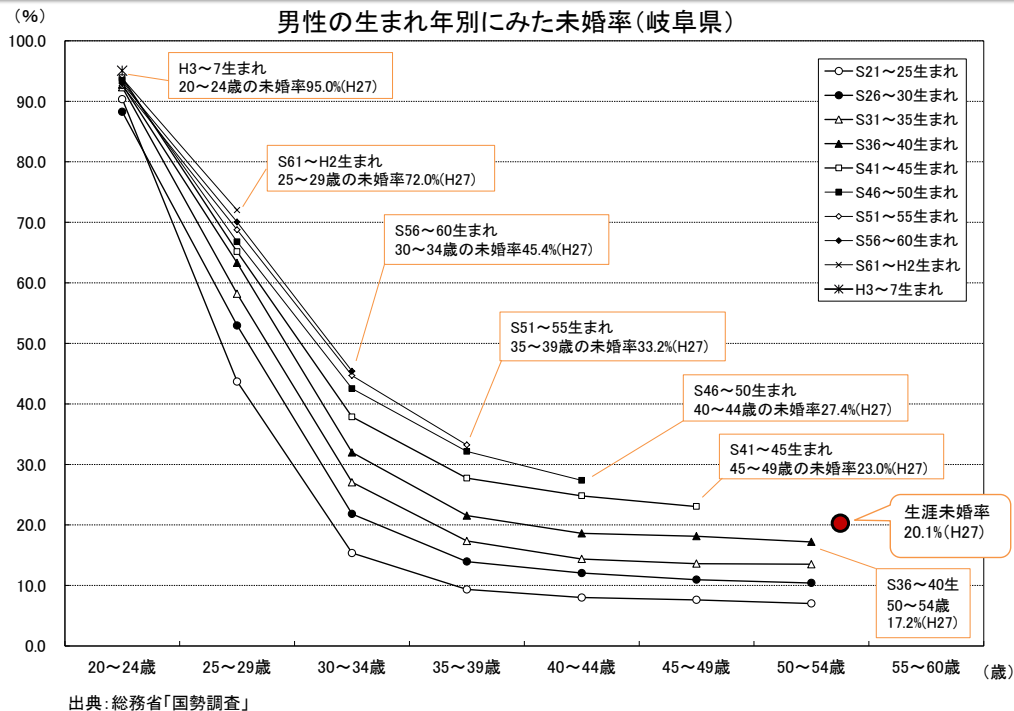
**生涯未婚率も、県は男性の20.1%、女性は10.0%とさらに上昇  
全国では男性4人に1人、女性7人に1人が未婚**



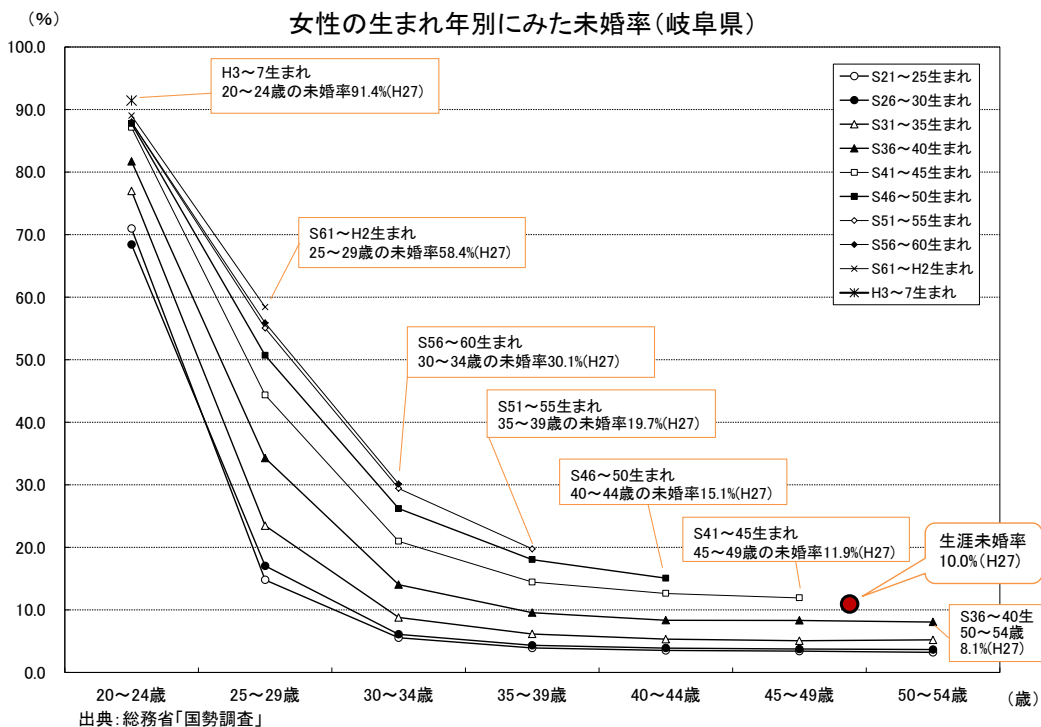
(生まれ年が若い世代では、未婚率の上昇は頭打ちの傾向)

生まれ年別に未婚率をみると、男女ともに生まれ年が若くなるにつれ上昇している。ただし、昭和51～55年生まれや昭和56～60年生まれをみると、前の世代との差は縮小してきており、未婚率の上昇には頭打ちの傾向がうかがえる。

### 世代別に見ると、30代の未婚率の上昇は頭打ち。40歳を過ぎると未婚率はあまり下がらず（生涯未婚率の上昇が懸念）



### 世代別に見ると、女性も男性と同様の傾向



### (3) 離別人口の増加

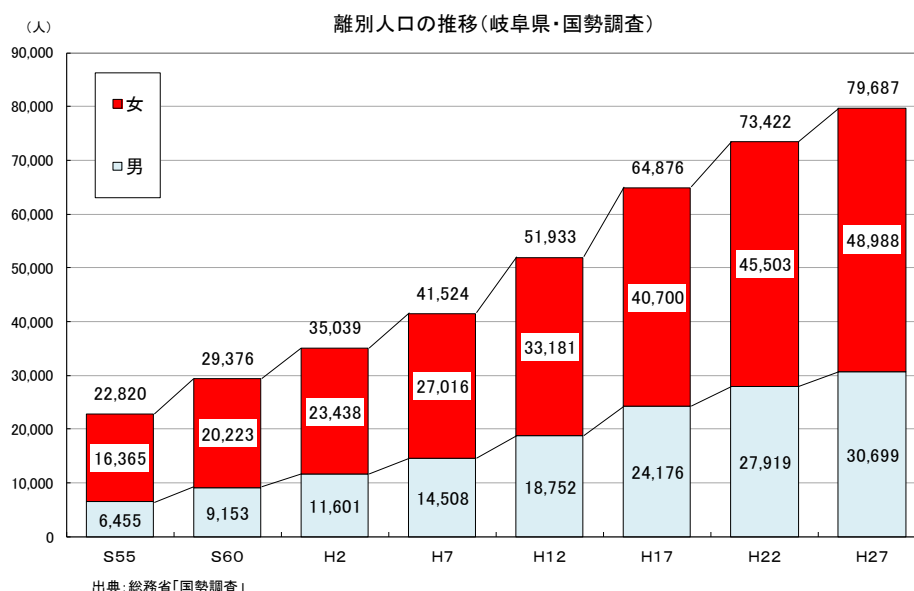
○離別人口は増加し、平成27年は約8万人

(離婚件数は近年減少しているものの、離別人口は増加)

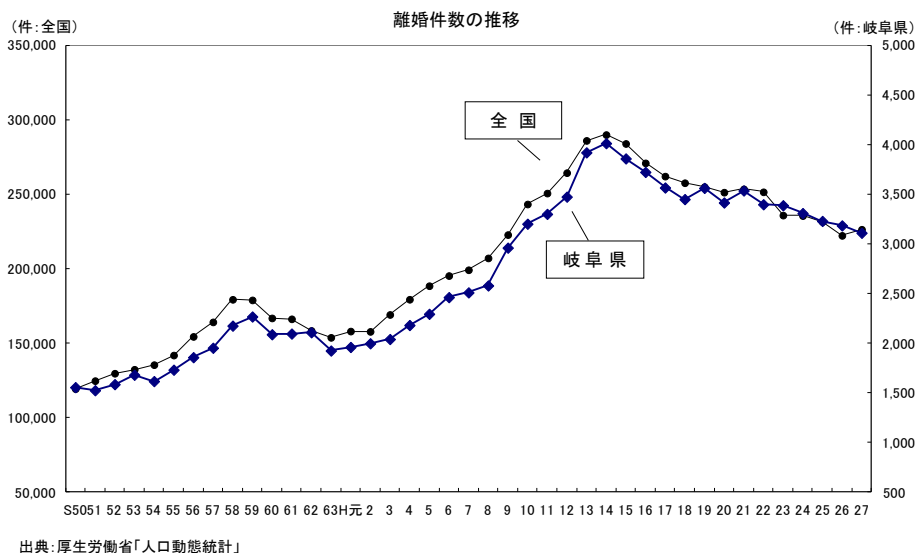
離別人口(再婚していない人)の推移をみると、平成27年は7万9687人となっており、昭和55年の2万2820人と比べると約3.5倍に増加している。男女別にみると、男性3万699人、女性4万8988人となっており、女性の離別人口は男性の約1.6倍となっている。

なお、離婚件数は平成に入ってから急速に増加したが、平成14年をピークに減少し、近年は減少している。全国も同様の傾向となっている。

#### 離別人口(再婚していない人)は増加している



#### 離婚件数は平成以降急速に増加したが、近年は減少傾向

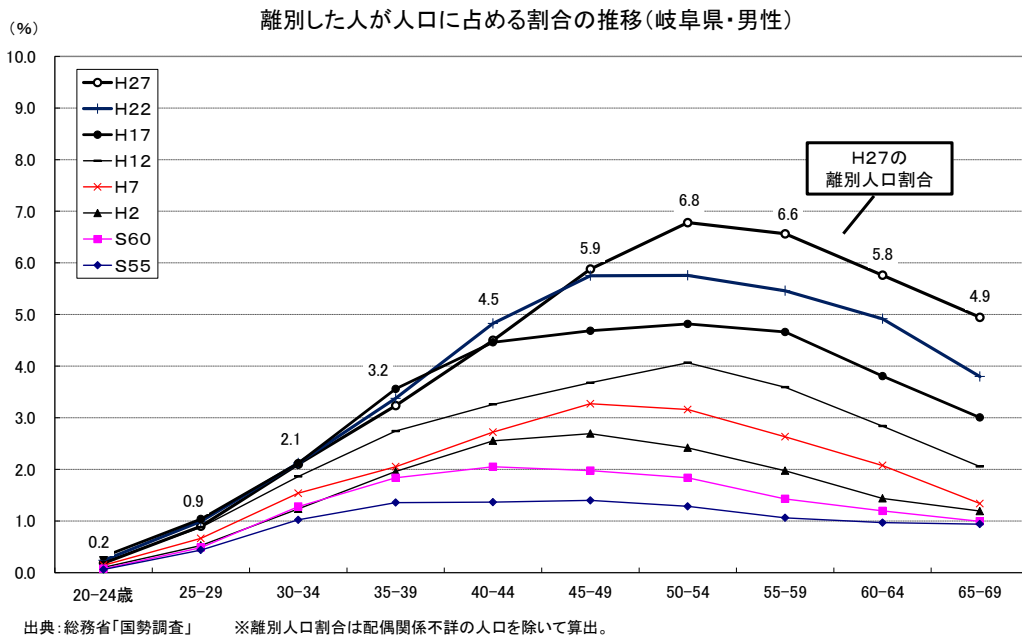


○離別人口は、40代後半から50代前半の割合が最も高い。

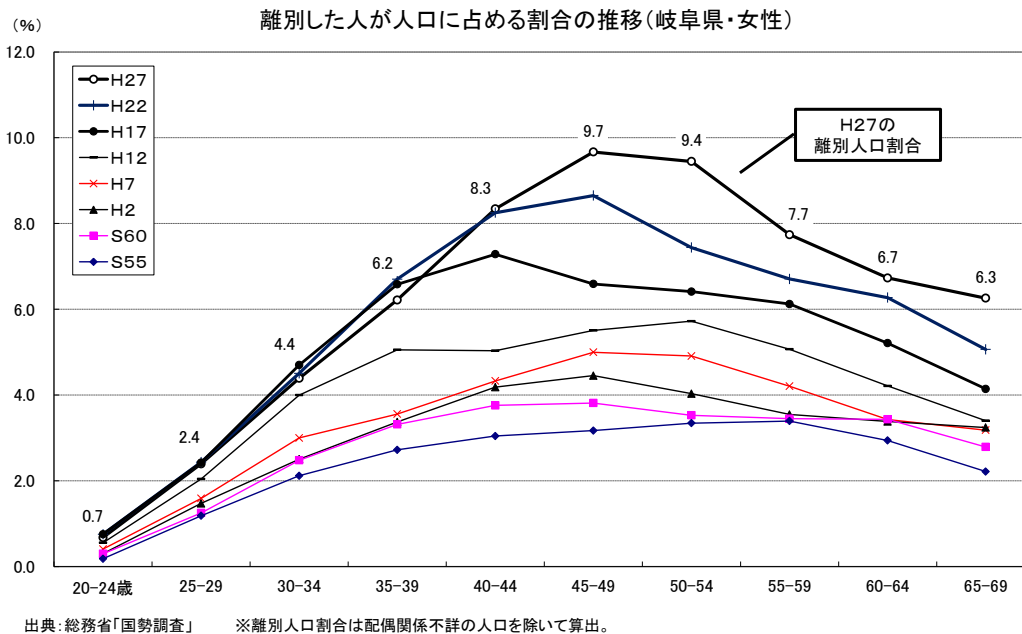
(40代後半の女性は約1割が離別した状態)

人口に占める離別人口の割合が最も高い年代は、男性は50代前半で6.8%、女性は40代後半で9.7%であり、およそ10人に1人が離別した状態となっている。なお、離別人口割合を生まれ年別にみると、生まれ年が若い世代ほど高い傾向にある。

### 50代前半の男性では6.8%が離別した状態

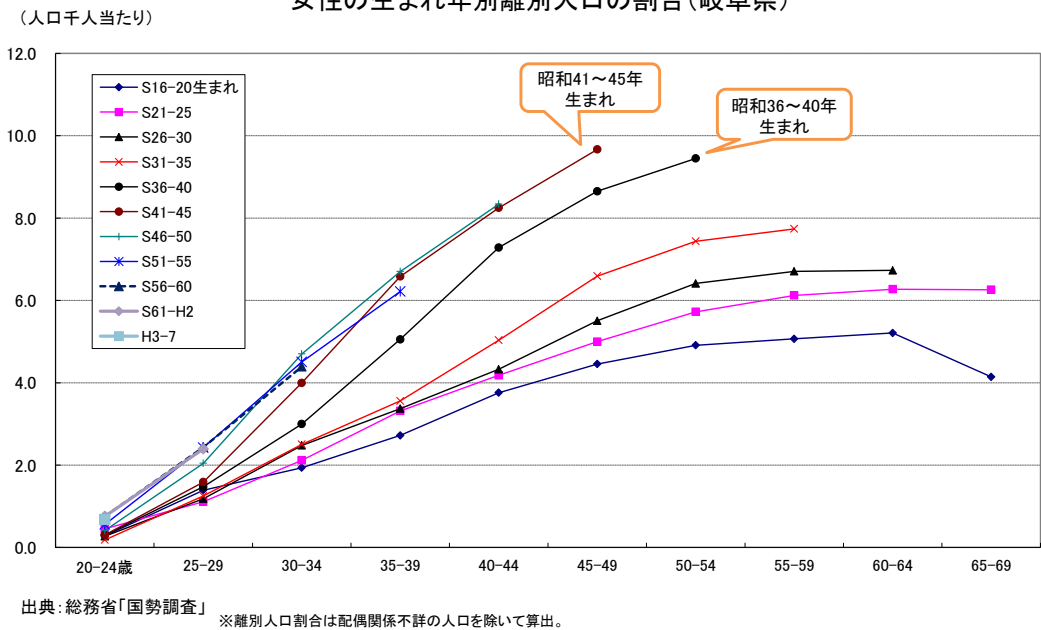


### 40代後半の女性では9.7% (約10人に1人) が離別した状態



## 若い世代ほど離別した人の割合は高い傾向

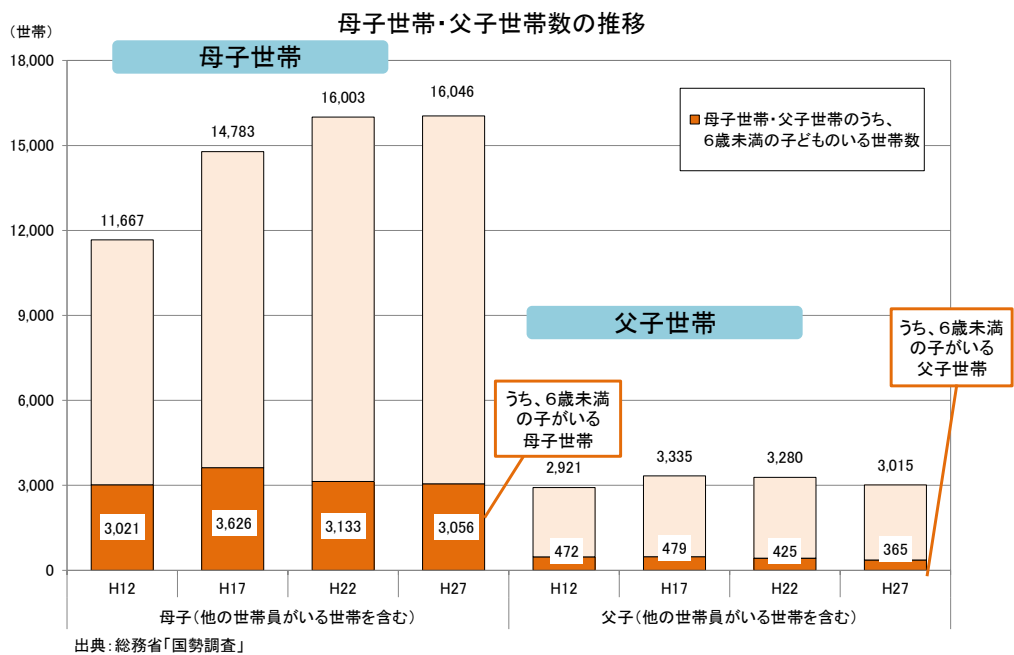
女性の生まれ年別離別人口の割合(岐阜県)



(母子世帯は増加、父子世帯は減少、母子世帯の約2割、父子世帯の約1割は就学前の子ども連れ)

母子世帯は1万6046世帯で、平成22年に比べ43世帯増加した。一方、父子世帯は3015世帯で、平成22年に比べ265世帯減少した。そのうち6歳未満の子どもがいる世帯は、母子世帯では3056世帯(母子世帯のうち19.0%)、父子世帯では365世帯(父子世帯のうち12.1%)となっている。

## 離別の増加を反映し、母子世帯・父子世帯は約2万世帯に達する



※母子世帯・父子世帯＝未婚、死別又は離別の女(男)親と、その未婚の20歳未満の子供から成る世帯

#### (4) 配偶関係別人口の整理

○未婚、離別、死別の割合は上昇、有配偶の割合は低下

(有配偶人口、未婚人口は減少)

15歳以上人口を配偶関係別にみると、男性では15歳以上人口84万307人のうち、「有配偶」が53万1588人と最も多く、次いで「未婚」が23万9708人、「離別」3万699人、「死別」3万174人となっている。一方、女性は15歳以上人口91万2695人のうち、「有配偶」が53万4676人と最も多く、次いで「未婚」が18万3010人、「死別」13万9883人、「離別」4万8988人となっている。平成22年と比べ「有配偶」は男性が1万9667人減少し、女性が2万605人減少している。

15歳以上人口に占める配偶関係別の割合をみると、男性は「有配偶」63.9%、「未婚」28.8%、「死別」3.6%、「離別」3.7%となっており、女性は「有配偶」59.0%、「未婚」20.2%、「死別」15.4%、「離別」5.4%となっている。「有配偶」の割合は、平成22年と比べ男性、女性ともに1.1ポイント低下している。

配偶関係別、男女別15歳以上人口

		配偶関係別人口 (人)				配偶関係別割合 (%)		
				増減数(人)	増減率(%)			増減
		H22	H27	H22-H27	H22-H27	H22	H27	H22-H27
男	15歳以上人口	852,890	840,307	△ 12,583	△ 1.5			
	未婚	240,026	239,708	△ 318	△ 0.1	28.3	28.8	0.5
	有配偶	551,255	531,588	△ 19,667	△ 3.6	65.0	63.9	△ 1.1
	死別	29,496	30,174	678	2.3	3.5	3.6	0.2
	離別	27,919	30,699	2,780	10.0	3.3	3.7	0.4
女	15歳以上人口	929,309	912,695	△ 16,614	△ 1.8			
	未婚	186,142	183,010	△ 3,132	△ 1.7	20.1	20.2	0.1
	有配偶	555,281	534,676	△ 20,605	△ 3.7	60.1	59.0	△ 1.1
	死別	137,438	139,883	2,445	1.8	14.9	15.4	0.6
	離別	45,503	48,988	3,485	7.7	4.9	5.4	0.5

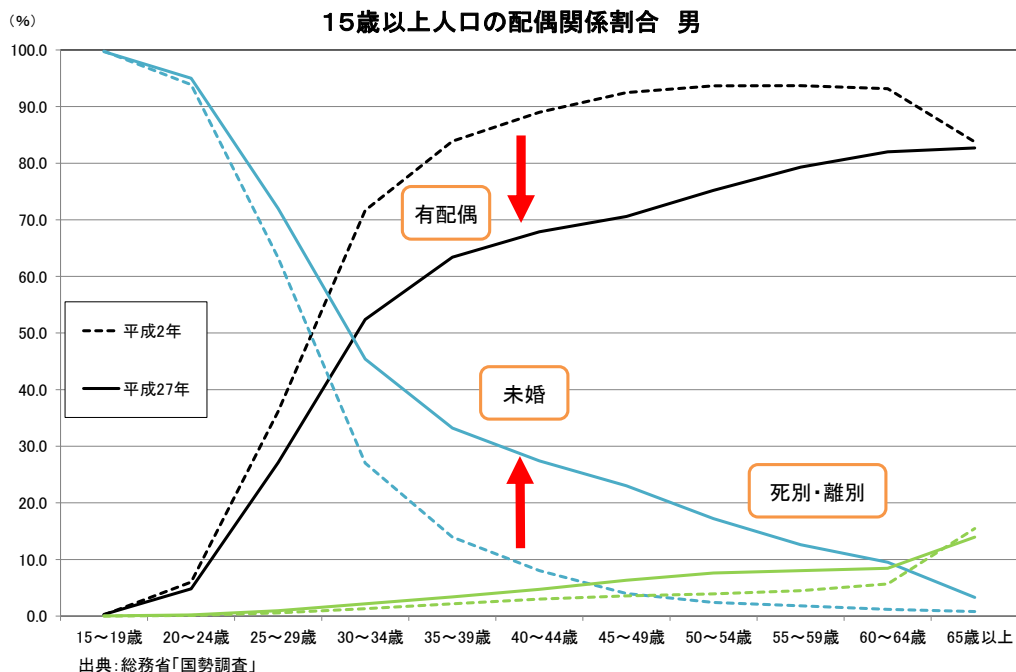
注1) 15歳以上人口には、配偶関係不詳を含むため、配偶関係別人口の計とは一致しない。

注2) 割合は、配偶関係不詳を除いた15歳以上人口を分母として算出。

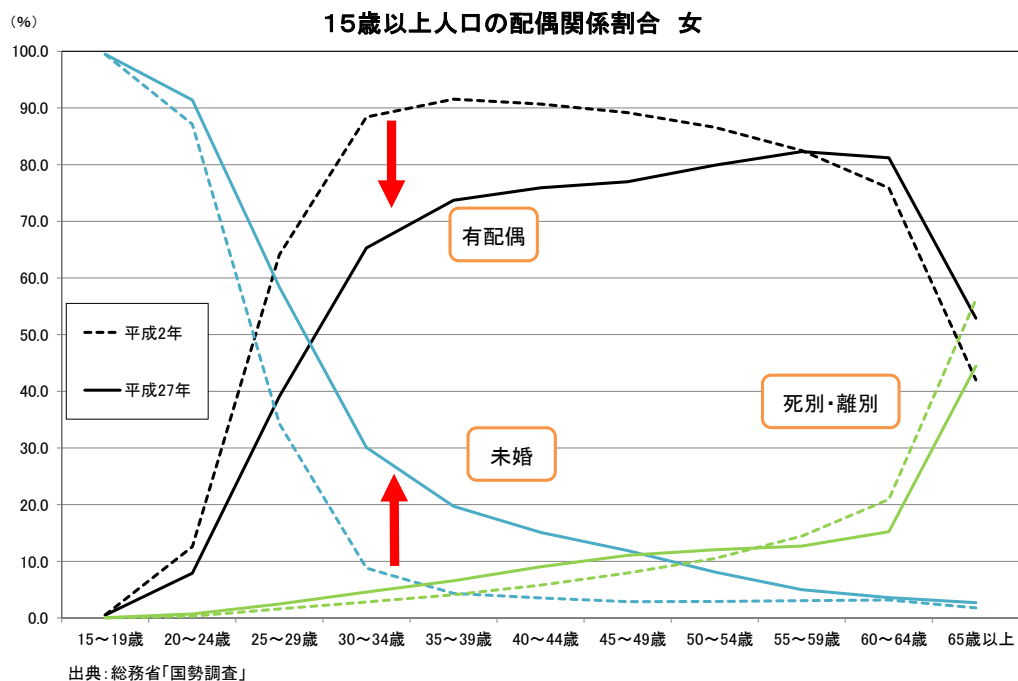
(有配偶率が未婚率を上回る年齢は遅くなっている)

15歳以上人口に占める配偶関係別の割合について、平成2年から平成27年の25年間の変化をみると、年齢が上がるにつれ有配偶率が上昇し、未婚率が低下する構造には変わらないものの、男性では30～40代を中心に、女性では25～34歳を中心に未婚率が大きく上昇しており、反対に有配偶率は大きく低下している。

### 男性は、30～40代を中心に未婚が上昇、有配偶は低下



### 女性は、25～34歳を中心に未婚が上昇、有配偶は低下





## 第6章 外国人の状況

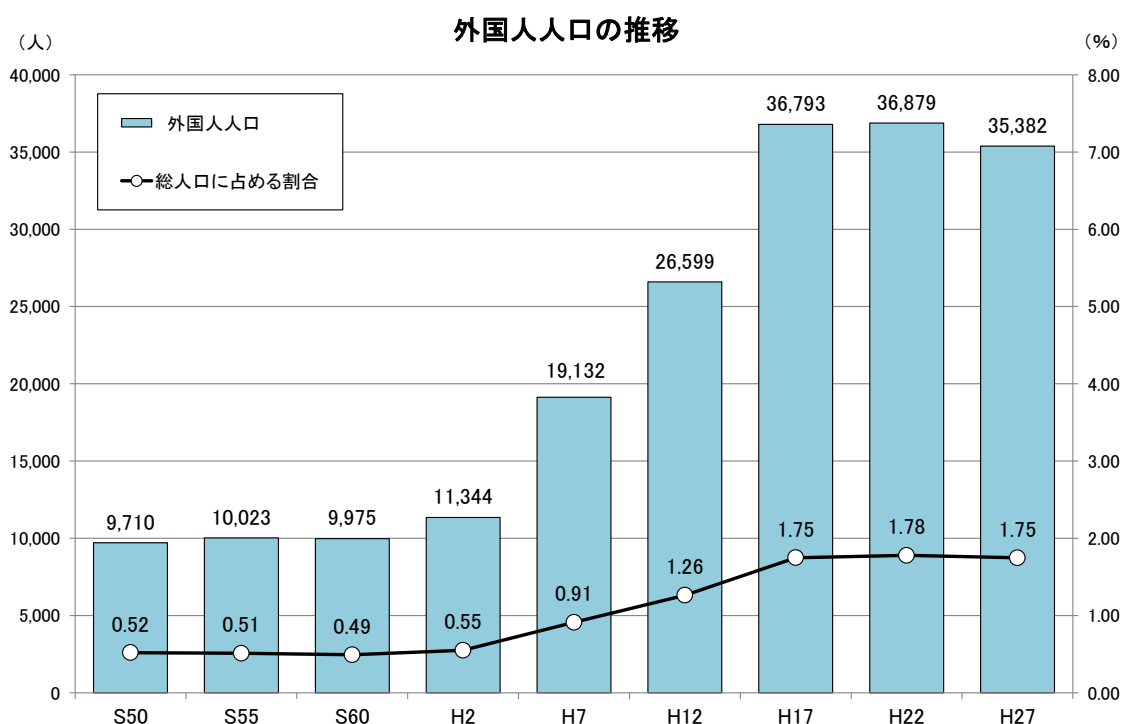
## (1) 外国人人口

○岐阜県の外国人人口は3万5382人、県人口に占める割合は1.75%

(増加が続いていた外国人人口は減少)

岐阜県の外国人人口は、平成2年以降増加が続いていたが、平成27年の外国人人口は平成22年から1497人減少し、3万5382人となった。県人口に占める割合は1.75%となり、平成22年から0.03ポイント低下した。

**外国人人口は、平成2年以降増加が続いていたが、平成27年は減少した。**



出典:総務省「国勢調査」注) 総人口に占める割合は、日本人・外国人の別「不詳」を除いた総人口を母数として算出

(県人口に占める割合は全国4番目に高い)

平成27年10月1日現在の全国の外国人人口は175万2368人となっており、総人口の1.39%を占めている。

都道府県別では、東京都が37万9千人(日本の外国人人口の21.6%)と最も多く、次いで愛知県が16万6千人(同9.5%)、大阪府が15万1千人(同8.6%)となっており、岐阜県の外国人人口は全国13位で、日本の外国人人口の2.0%を占めている。

なお、都道府県人口に占める外国人人口の割合をみると、東京都が2.84%と最も高く、次いで愛知県が2.24%、群馬県が1.89%となっており、岐阜県の1.75%は全国4位となっている。

## (2) 国籍別の外国人人口

○外国人人口で最も多い国籍は「中国」の9292人  
近年「フィリピン」と「ベトナム」が増加

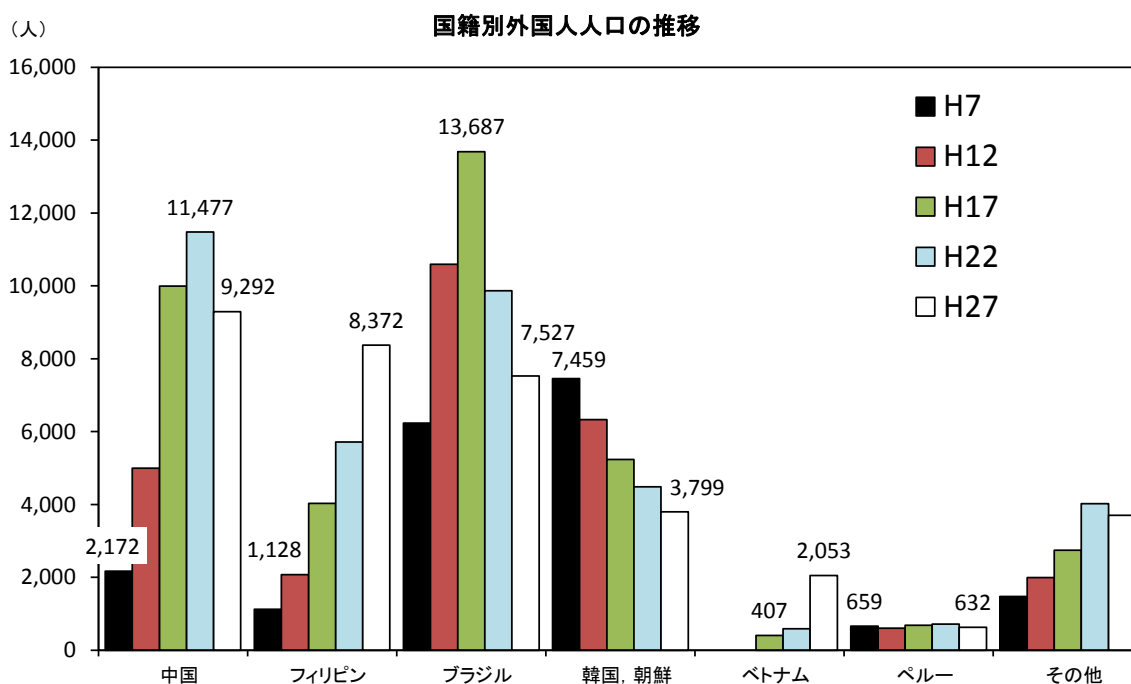
(「フィリピン」と「ベトナム」は増加が続く)

平成27年の外国人人口を国籍別にみると、「中国」が9292人(外国人人口の26.3%)と最も多く、次いで「フィリピン」が8372人(同23.7%)、「ブラジル」が7527人(同21.3%)、「韓国・朝鮮」が3799人(同10.7%)となっている。

推移をみると、「中国」は平成7年以降、平成22年まで増加が続いていたが、平成27年は減少した。また、平成17年に外国人人口で最も多かった「ブラジル」は平成22年に続いて平成27年も減少した。

一方、「ペルー」は横ばいの動きであり、「フィリピン」と「ベトナム」は増加が続いている。

**平成27年に最も多い国籍は中国  
フィリピンとベトナムは増加が続いている。**



(出典)総務省「国勢調査」

注1)「その他」には、無国籍及び国名「不詳」を含む。

注2)平成7年と平成12年のベトナムは、国籍別の公表がないため、その他に含まれている可能性がある。

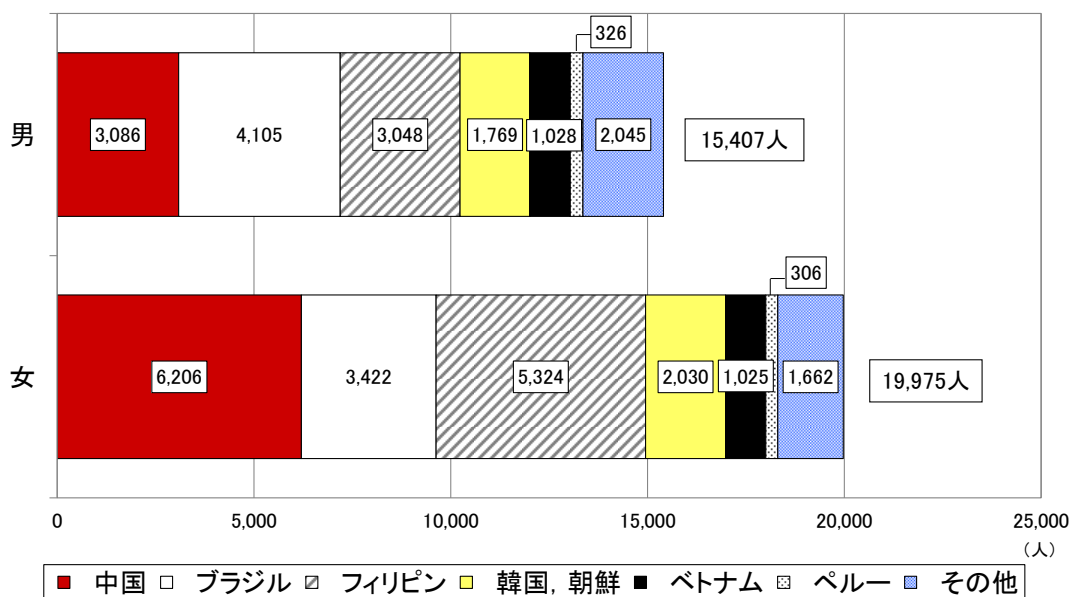
○外国人人口に占める割合は「中国」の女性が17.5%と最も高い。

(外国人人口の約2割は中国人女性)

外国人人口を男女別にみると、男性1万5407人、女性1万9975人で女性の方が多い。

男女別、国籍別にみると、「中国」の女性が6206人(外国人人口に占める割合17.5%)と最も多く、次いで「フィリピン」の女性が5324人(同15.0%)、「ブラジル」の男性が4105人(同11.6%)となっている。

男女別、国籍別外国人人口(H27)



出典: 総務省「国勢調査」注「その他」には、無国籍及び国名「不詳」を含む。

国籍別外国人人口の推移

	国籍	実数(人)					割合(%)				
		H7	H12	H17	H22	H27	H7	H12	H17	H22	H27
男女計	総数	19,132	26,599	36,793	36,879	35,382	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	中国	2,172	5,000	9,996	11,477	9,292	11.4	18.8	27.2	31.1	26.3
	ブラジル	6,238	10,595	13,687	9,871	7,527	32.6	39.8	37.2	26.8	21.3
	フィリピン	1,128	2,074	4,034	5,718	8,372	5.9	7.8	11.0	15.5	23.7
	韓国, 朝鮮	7,459	6,332	5,238	4,490	3,799	39.0	23.8	14.2	12.2	10.7
	ベトナム	-	-	407	587	2,053	-	-	1.1	1.6	5.8
	ペルー	659	603	685	715	632	3.4	2.3	1.9	1.9	1.8
	その他	1,476	1,995	2,746	4,021	3,707	7.7	7.5	7.5	10.9	10.5
男	総数	9,692	12,310	16,453	15,617	15,407	50.7	46.3	44.7	42.3	43.5
	中国	792	1,472	2,949	3,450	3,086	4.1	5.5	8.0	9.4	8.7
	ブラジル	3,664	5,840	7,579	5,204	4,105	19.2	22.0	20.6	14.1	11.6
	フィリピン	247	565	1,280	1,877	3,048	1.3	2.1	3.5	5.1	8.6
	韓国, 朝鮮	3,700	3,085	2,519	2,108	1,769	19.3	11.6	6.8	5.7	5.0
	ベトナム	-	-	212	327	1,028	-	-	0.6	0.9	2.9
	ペルー	354	339	359	373	326	1.9	1.3	1.0	1.0	0.9
	その他	935	1,009	1,555	2,278	2,045	4.9	3.8	4.2	6.2	5.8
女	総数	9,440	14,289	20,340	21,262	19,975	49.3	53.7	55.3	57.7	56.5
	中国	1,380	3,528	7,047	8,027	6,206	7.2	13.3	19.2	21.8	17.5
	ブラジル	2,574	4,755	6,108	4,667	3,422	13.5	17.9	16.6	12.7	9.7
	フィリピン	881	1,509	2,754	3,841	5,324	4.6	5.7	7.5	10.4	15.0
	韓国, 朝鮮	3,759	3,247	2,719	2,382	2,030	19.6	12.2	7.4	6.5	5.7
	ベトナム	-	-	195	260	1,025	-	-	0.5	0.7	2.9
	ペルー	305	264	326	342	306	1.6	1.0	0.9	0.9	0.9
	その他	541	986	1,191	1,743	1,662	2.8	3.7	3.2	4.7	4.7

注) 国籍「その他」には、無国籍及び国名「不詳」を含む。

### (3) 国籍別、年齢別の外国人人口

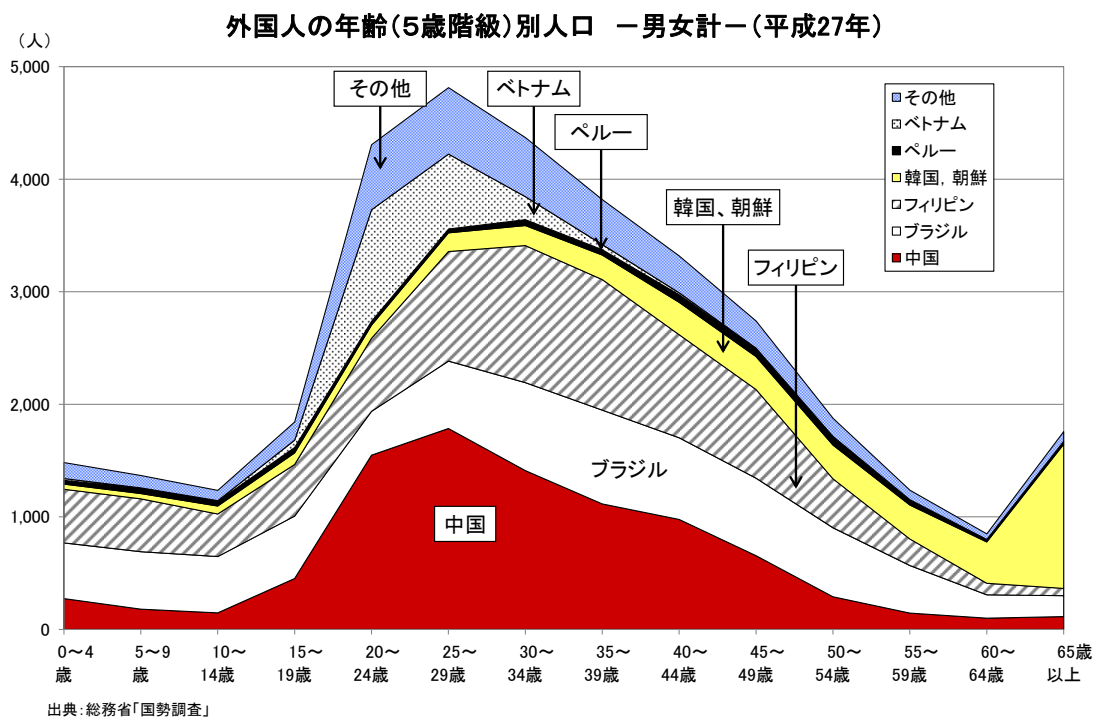
○20代、30代で約5割を占める

(「中国」の30代は3割を超える)

外国人人口を年齢5歳階級別にみると、25～29歳が4813人(総数に占める割合13.7%)と最も多く、次いで30～34歳が4370人(同12.5%)、20～24歳が4305人(同12.3%)となっており、20代と30代の人口で全体の約5割を占めている。

国籍別に年齢5歳階級の割合をみると、「中国」は25～29歳が19.4%と最も多く、次いで20～24歳が16.8%となっており、20代で3割を占めている。

一方、「ペルー」と「ブラジル」は15歳未満が最も多く約20%を占めており、「フィリピン」は15歳未満人口及び30～34歳が多く約15%を占めている。「韓国、朝鮮」は若い世代が少なく、65歳以上が最も多く33.9%を占めている。



外国人人口の国籍、年齢(5歳階級)別割合 (平成27年)

		総数	15歳未満	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
人口 (人)	総数	35,382	4,083	1,842	4,305	4,813	4,370	3,819	3,318	2,739	1,874	1,237	849	1,756
	中国	9,292	601	452	1,548	1,785	1,411	1,115	977	655	290	145	100	114
	ブラジル	7,527	1,504	555	389	598	781	833	725	688	612	422	207	186
	フィリピン	8,372	1,325	458	649	974	1,218	1,160	916	788	436	236	103	64
	韓国、朝鮮	3,799	164	103	117	166	178	218	288	293	300	302	367	1,281
	ペルー	632	126	48	34	35	52	48	68	67	73	39	21	20
	ベトナム	2,053	21	65	991	665	205	45	16	8	2	8	1	6
	その他	3,707	342	161	577	590	525	400	328	240	161	85	50	85
割合 (%)	総数	100.0	11.7	5.3	12.3	13.7	12.5	10.9	9.5	7.8	5.4	3.5	2.4	5.0
	中国	100.0	6.5	4.9	16.8	19.4	15.3	12.1	10.6	7.1	3.2	1.6	1.1	1.2
	ブラジル	100.0	20.1	7.4	5.2	8.0	10.4	11.1	9.7	9.2	8.2	5.6	2.8	2.5
	フィリピン	100.0	15.9	5.5	7.8	11.7	14.6	13.9	11.0	9.5	5.2	2.8	1.2	0.8
	韓国、朝鮮	100.0	4.3	2.7	3.1	4.4	4.7	5.8	7.6	7.8	7.9	8.0	9.7	33.9
	ペルー	100.0	20.0	7.6	5.4	5.5	8.2	7.6	10.8	10.6	11.6	6.2	3.3	3.2
	ベトナム	100.0	1.0	3.2	48.7	32.7	10.1	2.2	0.8	0.4	0.1	0.4	0.0	0.3
	その他	100.0	9.7	4.5	16.3	16.6	14.8	11.3	9.3	6.8	4.5	2.4	1.4	2.4

注1)「その他」には、無国籍及び国名「不詳」を含む。

2) 年齢別割合は、年齢不詳を除いた総数を母数として算出。

## 第7章 住宅の状況

## (1) 住宅の所有の関係

○住宅に住む一般世帯に占める「持ち家」の割合は74.1%

(「持ち家」が約4分の3を占める)

住宅に住む一般世帯数、73万8037世帯を住宅の所有の関係別にみると、「持ち家」が54万7207世帯(住宅に住む一般世帯数の74.1%)と最も多く、次いで「民営の借家」が15万5038世帯(同21.0%)となっており、この両方で住宅に住む一般世帯数の9割を占めている。

平成22年と比べると、「持ち家」は1万6101世帯、「民営の借家」は6404世帯の増加となっている。一方、「公営の借家」、「都市機構・公社の借家」、「給与住宅」は減少しており、「持ち家」と「民営の借家」の割合が高まっている。

住宅の所有の関係別 住宅に住む一般世帯数の推移

区分		住宅に住む一般世帯							
		総数	持ち家	借家				給与住宅	間借り
				借家総数	公営の借家	都市機構・公社の借家	民営の借家		
世帯数 (世帯)	平成12年	665,500	486,370	150,743	17,964	5,162	127,617	20,315	8,072
	17年	696,359	511,219	161,318	18,137	4,987	138,194	17,468	6,354
	22年	723,123	531,106	169,431	17,225	3,572	148,634	15,726	6,860
	27年	738,037	547,207	172,693	15,193	2,462	155,038	12,837	5,300
割合 (%)	平成12年	100.0	73.1	22.7	2.7	0.8	19.2	3.1	1.2
	17年	100.0	73.4	23.2	2.6	0.7	19.8	2.5	0.9
	22年	100.0	73.4	23.4	2.4	0.5	20.6	2.2	0.9
	27年	100.0	74.1	23.4	2.1	0.3	21.0	1.7	0.7
増減数 (世帯)	平成12～17年	30,859	24,849	10,575	173	△175	10,577	△2,847	△1,718
	17～22年	26,764	19,887	8,113	△912	△1,415	10,440	△1,742	506
	22年～27年	14,914	16,101	3,262	△2,032	△1,110	6,404	△2,889	△1,560
増減率 (%)	平成12～17年	4.6	5.1	7.0	1.0	△3.4	8.3	△14.0	△21.3
	17～22年	3.8	3.9	5.0	△5.0	△28.4	7.6	△10.0	8.0
	22年～27年	2.1	3.0	1.9	△11.8	△31.1	4.3	△18.4	△22.7

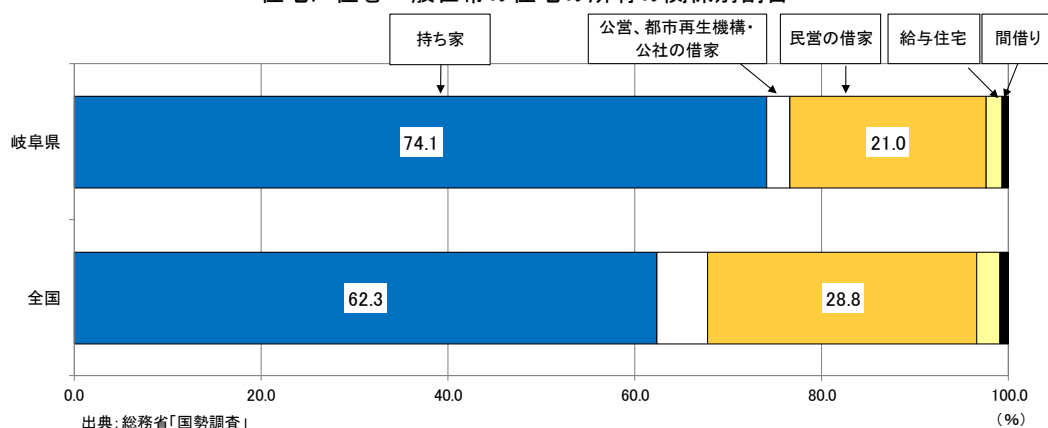
注) 住宅に住む一般世帯は、一般世帯のうち住宅以外(寄宿舎・寮や病院・学校・旅館・会社・工場・事務所など)に居住している世帯(平成27年10月1日現在:1万3681世帯)及び住居の種類「不詳」8世帯を除いたものである。

○「持ち家」の割合は全国7位

(岐阜県は「持ち家」が多く、「民営の借家」が少ない)

住宅に住む一般世帯数に占める「持ち家」の割合を全国と比較すると、岐阜県の74.1%は全国の62.3%を11.8ポイント上回り、全国7位となっている。一方、「民営の借家」の割合を全国と比べると、岐阜県の21.0%は、全国の28.8%を7.8ポイント下回り、全国37位となっている。

住宅に住む一般世帯の住宅の所有の関係別割合



## (2) 住宅の建て方

○住宅に住む一般世帯に占める「一戸建」の割合は74.8%

(「一戸建」、「共同住宅」とともに増加)

住宅に住む一般世帯数、73万8037世帯を住宅の建て方別にみると、「一戸建」が55万2332世帯(住宅に住む一般世帯の74.8%)と最も多く、次いで「共同住宅」が17万1084世帯(同23.2%)となっている。共同住宅を階数別にみると、「1・2階建」が7万8564世帯(同10.6%)、「3～5階建」が6万7362世帯(同9.1%)、「6階建以上」が2万5158世帯(同3.4%)となっており、共同住宅のうち8割は5階建以下の建物となっている。

平成22年と比べると、「一戸建」が1万2907世帯増、「共同住宅(1・2階建)」が8190世帯増、「共同住宅(6階建以上)」が1181世帯増となっている。

住宅の建て方別 住宅に住む一般世帯数の推移

		住宅に住む一般世帯							
		総数 <sup>1)</sup>	一戸建	長屋建	共同住宅				その他
					総数	1・2階建	3～5階建	6階建以上	
世帯数 (世帯)	平成12年	665,500	506,595	22,564	135,201	50,788	69,162	15,251	1,140
	17年	696,359	524,479	20,377	150,776	59,281	71,738	19,757	727
	22年	723,123	539,425	17,478	164,979	70,374	70,628	23,977	1,206
	27年	738,037	552,332	13,310	171,084	78,564	67,362	25,158	1,311
割合 (%)	平成12年	100.0	76.1	3.4	20.3	7.6	10.4	2.3	0.2
	17年	100.0	75.3	2.9	21.7	8.5	10.3	2.8	0.1
	22年	100.0	74.6	2.4	22.8	9.7	9.8	3.3	0.2
	27年	100.0	74.8	1.8	23.2	10.6	9.1	3.4	0.2
増減数 (世帯)	平成12～17年	30,859	17,884	△ 2,187	15,575	8,493	2,576	4,506	△ 413
	17～22年	26,764	14,946	△ 2,899	14,203	11,093	△ 1,110	4,220	479
	27年	14,914	12,907	△ 4,168	6,105	8,190	△ 3,266	1,181	105
増減率 (%)	平成12～17年	4.6	3.5	△ 9.7	11.5	16.7	3.7	29.5	△ 36.2
	17～22年	3.8	2.8	△ 14.2	9.4	18.7	△ 1.5	21.4	65.9
	27年	2.1	2.4	△ 23.8	3.7	11.6	△ 4.6	4.9	8.7

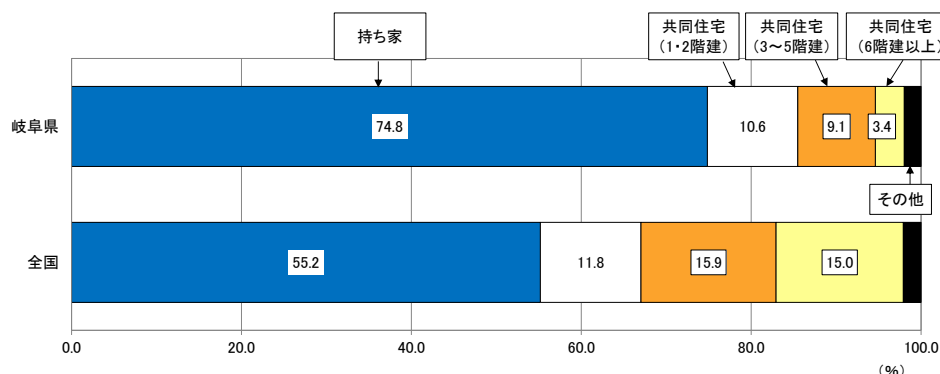
1) 平成22年は住宅の建て方「不詳」を含む。

○「一戸建」の割合は全国8位

(岐阜県は「一戸建」が多く、「共同住宅」が少ない)

全国と比較すると、住宅に住む一般世帯に占める「一戸建」の割合は、岐阜県の74.8%が全国の55.2%を19.6ポイント上回り、全国8位であり、「共同住宅」の割合は、岐阜県の23.2%が全国の42.7%を19.5ポイント下回り、全国40位となっている。

住宅に住む一般世帯の住宅の建て方別割合



(出典)総務省「国勢調査」により作成

注)「その他」は、「長屋建」、「共同住宅(建物全体の階数不詳)」、「住宅の建て方不詳」を含む。



○「共同住宅（1・2階建）・民間借家」と「共同住宅（6階建以上）・持ち家」が増加

（「一戸建・持ち家」が約7割、「共同住宅・民間の借家」が約2割）

住宅に住む一般世帯数を住宅の所有の関係、住宅の建て方別にみると、「一戸建・持ち家」が53万833世帯（住宅に住む一般世帯の71.9%）と最も多く、次いで「共同住宅・民間の借家」が13万1479世帯（同17.8%）となっている。

「共同住宅」を階層別にみると、「1・2階建」と「3～5階建」では、「民間の借家」が最も多いが、「6階建以上」では、「持ち家」の1万1918世帯が「民間の借家」の9942世帯を上回っている。

「共同住宅（6階建以上）・持ち家」は、平成12年の5911世帯と比べ約2倍に増加しているが、高層の分譲マンションの増加によるものと考えられる。

住宅の所有の関係・住宅の建て方別 住宅に住む一般世帯数

	住宅の所有の関係	住宅の建て方							その他	
		総数 <sup>1)</sup>	一戸建	長屋建	共同住宅	1・2階建	3～5階建	6階建以上		
実数 (世帯)	平成12年	総数	665,500	506,595	22,564	135,201	50,788	69,162	15,251	1,140
		持ち家	486,370	475,549	1,959	8,446	430	2,105	5,911	416
		公営・都市再生機構・公社の借家	23,126	1,567	5,756	15,803	233	13,493	2,077	0
		民営の借家	127,617	20,722	13,188	93,496	45,842	41,277	6,377	211
		給与住宅 間借り	20,315 8,072	3,317 5,440	1,335 326	15,267 2,189	3,421 862	11,138 1,149	708 178	396 117
	平成17年	総数	696,359	524,479	20,377	150,776	59,281	71,738	19,757	727
		持ち家	511,219	497,482	1,793	11,703	668	2,561	8,474	241
		公営・都市再生機構・公社の借家	23,124	1,151	5,339	16,634	387	13,951	2,296	0
		民営の借家	138,194	19,425	12,116	106,490	53,994	44,803	7,693	163
		給与住宅 間借り	17,468 6,354	2,508 3,913	845 284	13,891 2,058	3,202 1,030	9,540 883	1,149 145	224 99
	平成22年	総数	723,123	539,425	17,478	164,979	70,374	70,628	23,977	1,206
		持ち家	531,106	514,849	1,673	14,052	538	2,397	11,117	523
		公営・都市再生機構・公社の借家	20,797	938	4,653	15,205	459	12,344	2,402	1
		民営の借家	148,634	17,097	10,290	120,891	64,779	46,965	9,147	340
		給与住宅 間借り	15,726 6,860	1,886 4,655	544 318	13,038 1,793	3,665 933	8,227 695	1,146 165	248 94
	平成27年	総数	738,037	552,332	13,310	171,084	78,564	67,362	25,158	1,311
		持ち家	547,207	530,833	1,042	14,879	551	2,410	11,918	453
		公営・都市再生機構・公社の借家	17,655	966	3,648	13,041	486	10,244	2,311	0
		民営の借家	155,038	15,082	7,970	131,479	73,428	48,109	9,942	507
		給与住宅 間借り	12,837 5,300	1,816 3,635	445 205	10,321 1,364	3,428 671	6,029 570	864 123	255 96
増減率 (%)	平成22～27年	総数	2.1	2.4	△ 23.8	3.7	11.6	△ 4.6	4.9	8.7
		持ち家	3.0	3.1	△ 37.7	5.9	2.4	0.5	7.2	△ 13.4
		公営・都市再生機構・公社の借家	△ 15.1	3.0	△ 21.6	△ 14.2	5.9	△ 17.0	△ 3.8	△ 100.0
		民営の借家	4.3	△ 11.8	△ 22.5	8.8	13.4	2.4	8.7	49.1
		給与住宅 間借り	△ 18.4 △ 22.7	△ 3.7 △ 21.9	△ 18.2 △ 35.5	△ 20.8 △ 23.9	△ 6.5 △ 28.1	△ 26.7 △ 18.0	△ 24.6 △ 25.5	2.8 2.1
割合 (%)	平成27年	総数	100.0	74.8	1.8	23.2	10.6	9.1	3.4	0.2
		持ち家	74.1	71.9	0.1	2.0	0.1	0.3	1.6	0.1
		公営・都市再生機構・公社の借家	2.4	0.1	0.5	1.8	0.1	1.4	0.3	0.0
		民営の借家	21.0	2.0	1.1	17.8	9.9	6.5	1.3	0.1
		給与住宅 間借り	1.7 0.7	0.2 0.5	0.1 0.0	1.4 0.2	0.5 0.1	0.8 0.1	0.1 0.0	0.0 0.0

1) 平成22年は住宅の建て方「不詳」を含む。 注) 割合は、住宅の建て方「不詳」を除いて算出。

### (3) 高齢者の住宅事情

#### ○高齢一人暮らし世帯の4分の3が「持ち家」に居住

(65歳以上の女性の8人に1人が、持ち家で一人暮らし)

65歳以上の単独世帯の状況を見ると、「持ち家」が5万5141世帯(住宅に住む65歳以上単独世帯の75.9%)となっており、高齢者の一人暮らしの約8割は、持ち家に居住している。

男女別にみると、持ち家に住む65歳以上の単独世帯は、男性1万5430世帯、女性3万9711世帯で、男性よりも女性が多くなっている。

65歳以上女性人口、31万8402人に占める「持ち家に住む65歳以上の単独世帯」の割合は12.5%で、65歳以上の女性のおよそ8人に1人が持ち家で一人暮らししている。

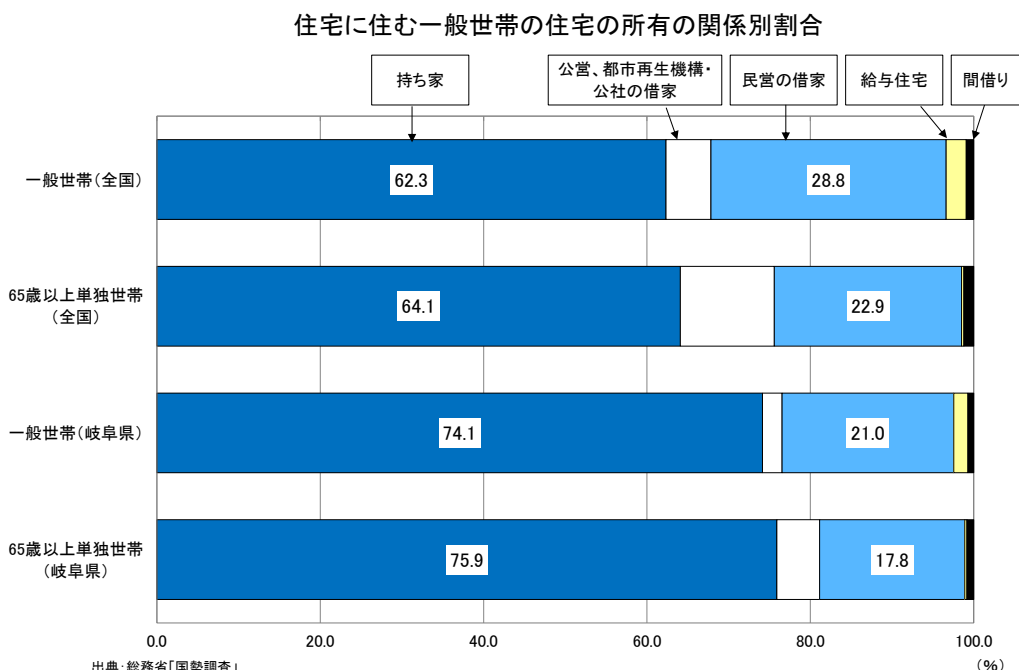
住宅の所有の関係別 65歳以上単独世帯

		うち住宅に住む一般世帯	主世帯					給与住宅	間借り
			持ち家	公営の借家	都市再生機構・公社の借家	民営の借家			
実数 (世帯)	男女計	72,663	72,051	55,141	3,388	422	12,907	193	612
	男	22,784	22,576	15,430	999	167	5,869	111	208
	女	49,879	49,475	39,711	2,389	255	7,038	82	404
割合 (%)	男女計	100.0	99.2	75.9	4.7	0.6	17.8	0.3	0.8
	男	100.0	99.1	67.7	4.4	0.7	25.8	0.5	0.9
	女	100.0	99.2	79.6	4.8	0.5	14.1	0.2	0.8

#### ○高齢者一人暮らし世帯の「持ち家」割合は全国11位

(岐阜県は「持ち家」に住む高齢者の一人暮らしが多い)

住宅に住む65歳以上単独世帯のうち「持ち家」の割合を全国と比較すると、岐阜県の75.9%は全国の64.1%を11.8ポイント上回り、全国11位となっている。



## 第8章 労働力の状況

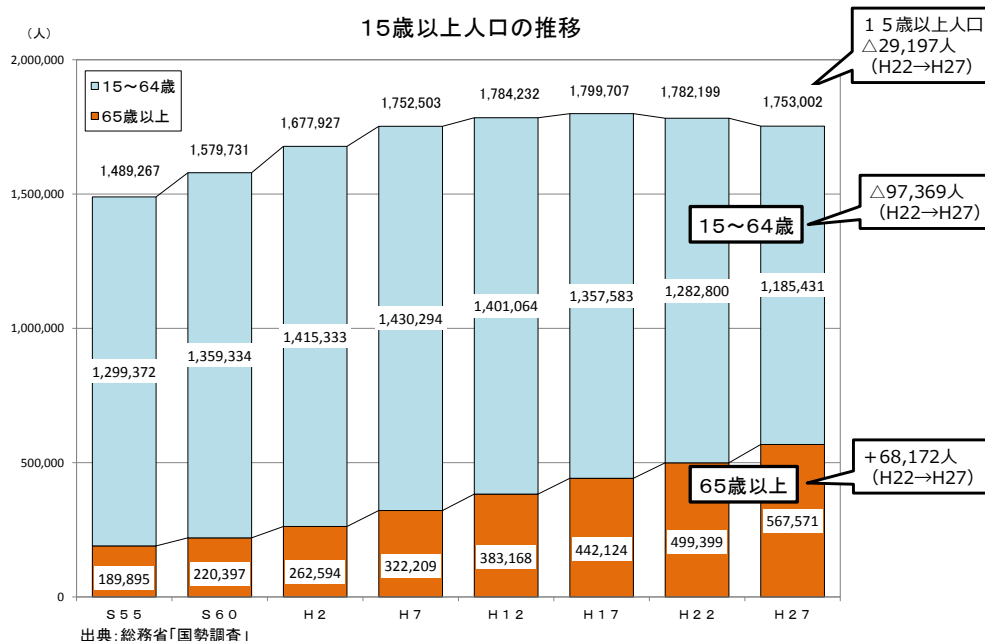
## (1) 15歳以上人口の推移

○働き手となる15歳以上人口は減少している。

(高齢者は15歳以上人口の3割)

15歳以上人口は増加が続いていたが、平成22年に減少に転じ、平成27年は平成22年から2万9197人減少し、175万3002人となった。15～64歳と65歳以上に分けてみると、15～64歳人口は平成12年以降減少しているものの、65歳以上人口は増加している。15歳以上人口に占める65歳以上の割合は32.4%で、昭和55年の12.8%と比べ約2.5倍に上昇している。

**65歳以上人口が増加しているものの、15～64歳人口は減少しており、働き手となる15歳以上人口は、減少している。**



## (2) 労働力人口及び非労働力人口の減少

○岐阜県の労働力人口（働く意思のある人）は105万1391人

平成22年と比べて3万1541人、2.9%減少した。

※労働力人口…就業者と完全失業者（就業しておらず、仕事を探している人）の計

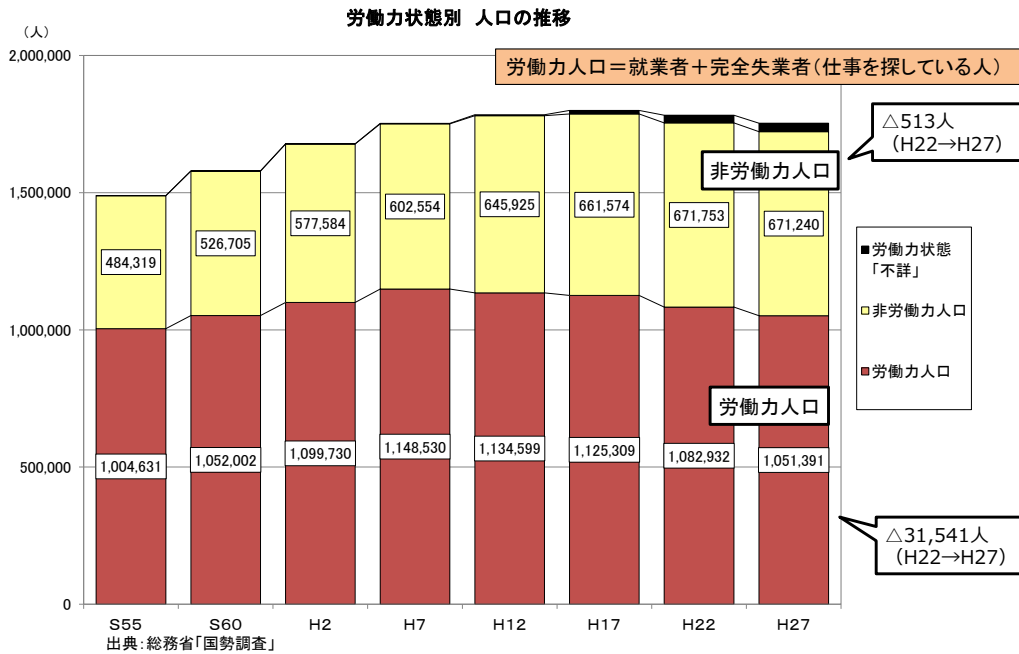
(労働力人口、非労働力人口ともに減少)

平成27年10月1日現在の岐阜県の労働力人口は105万1391人で、平成22年に比べ3万1541人減少した。この減少数は、下呂市の人口3万3585人に相当する規模となっている。

一方、非労働力人口は67万1240人で、平成22年に比べ513人減少した。

昭和55年からの推移をみると、労働力人口は平成7年をピークに減少しており、非労働力人口は増加が続いていたが、平成27年は減少した。

## 労働力人口、非労働力人口ともに減少

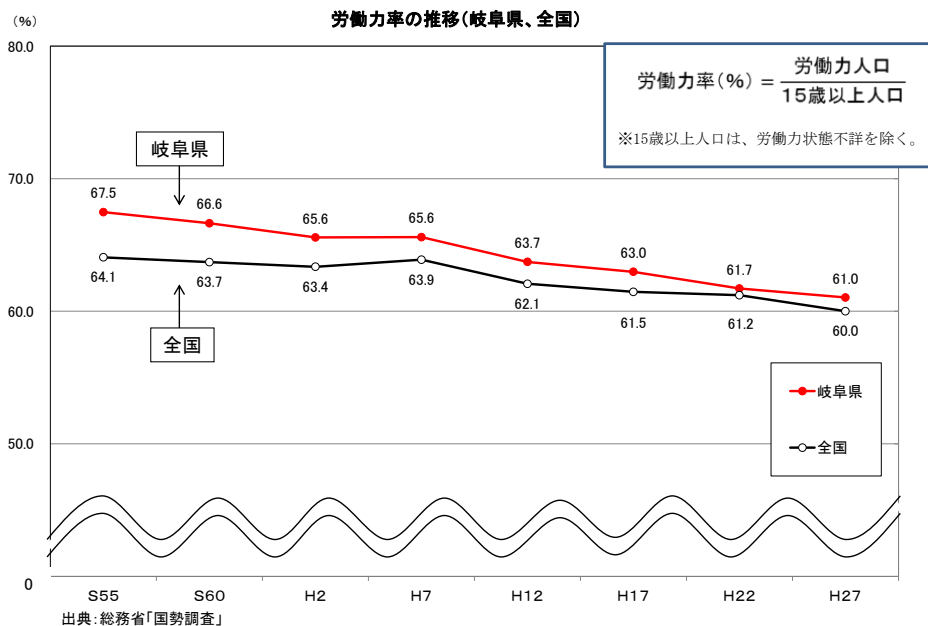


### ○労働力率は61.0%に低下 (全国 10位)

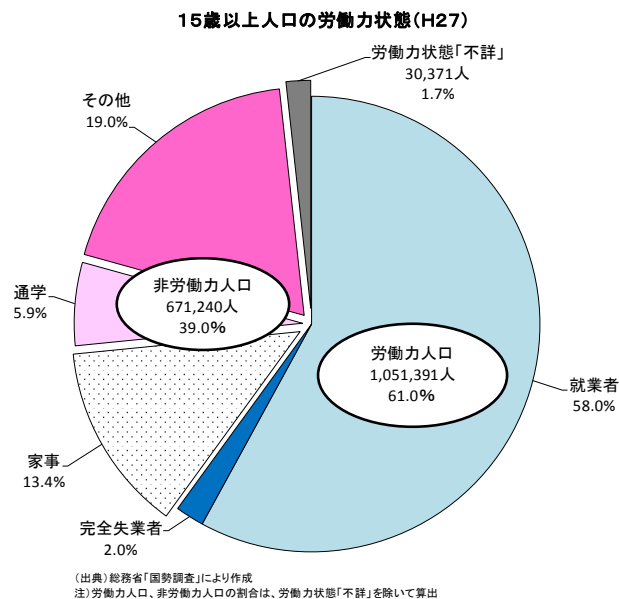
(労働力率は引き続き低下)

平成 27 年の労働力率は 61.0%で、平成 22 年の 61.7%に比べ 0.7 ポイント低下した。昭和 55 年からの推移をみると、岐阜県は全国を一貫して上回っているものの、労働力率は低下が続いており、全国との差は近年縮小しつつある。なお、全国順位は高い方から全国 10 位となっている。

**労働力率は低下し続けており、61.0%となった。  
岐阜県は、全国を一貫して上回っているが、その差は縮まっている。**



15歳以上人口を労働力状態別にみると、最も多いのは「就業者」（全体の58.0%）で、次いで「その他」（同19.0%）、「家事」（同13.4%）、「通学」（同5.9%）、「完全失業者」（同2.0%）となっている。

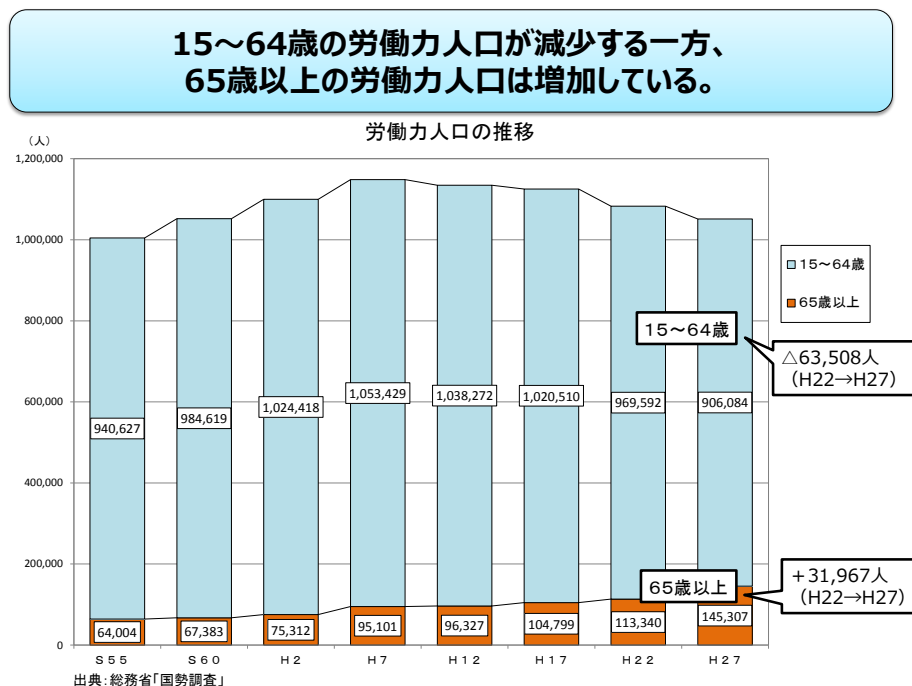


### (3) 年齢区分別にみた労働力人口、労働力率

(平成22年に比べ15～64歳の労働力人口は約6万4千人減少、65歳以上は約3万2千人増加)

15～64歳の労働力人口は90万6084人(労働力人口の86.2%)で、平成22年に比べ6万3508人減少している。一方、65歳以上の労働力人口は14万5307人(同13.8%)で、平成22年に比べ3万1967人増加した。

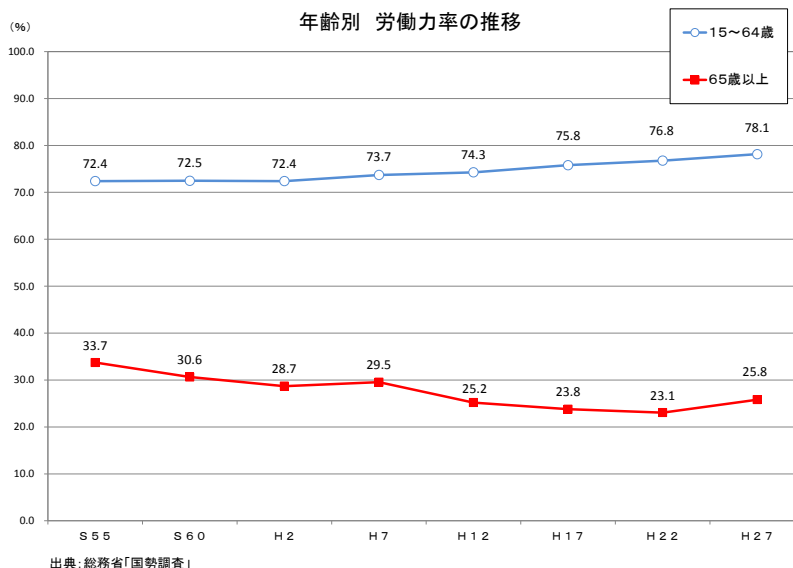
昭和55年からの推移をみると、15～64歳の労働力人口は平成7年をピークに減少しているものの、65歳以上の労働力人口は、昭和55年以降増加している。



### (15～64 歳の労働力率は上昇傾向)

15～64 歳の労働力率は 78.1%と、平成 22 年の 76.8%に比べ 1.3 ポイント上昇している。労働力人口が減少したにもかかわらず労働力率が上昇しているのは、女性の労働力率の上昇によるとみられる。また、65 歳以上の労働力率は 25.8%と平成 22 年の 23.1%に比べ 2.7 ポイント上昇している。これは、男女とも労働力人口の増加が、非労働力人口の増加数を上回ったためである。

#### 15～64歳、65歳以上の労働力率が、平成27年はともに上昇

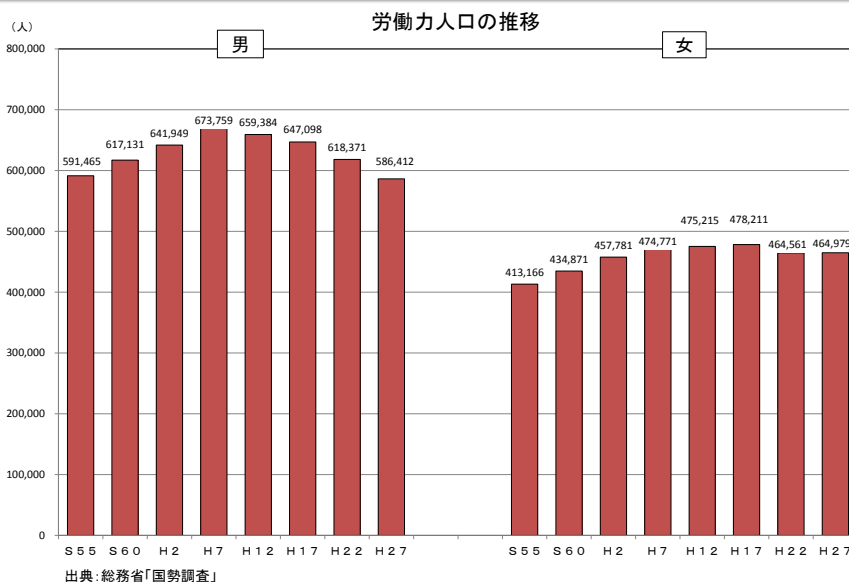


## (4) 男女別労働力人口

(女性の労働力人口は平成 22 年に減少したものの、平成 27 年は増加)

男性の労働力人口は 58 万 6412 人で、平成 22 年に比べ 3 万 1959 人減少した。一方、女性は 46 万 4979 人で、平成 22 年に比べ 418 人増加した。男性は平成 7 年をピークに減少しているが、増加が続いていた女性は平成 22 年に減少したものの、平成 27 年は増加した。

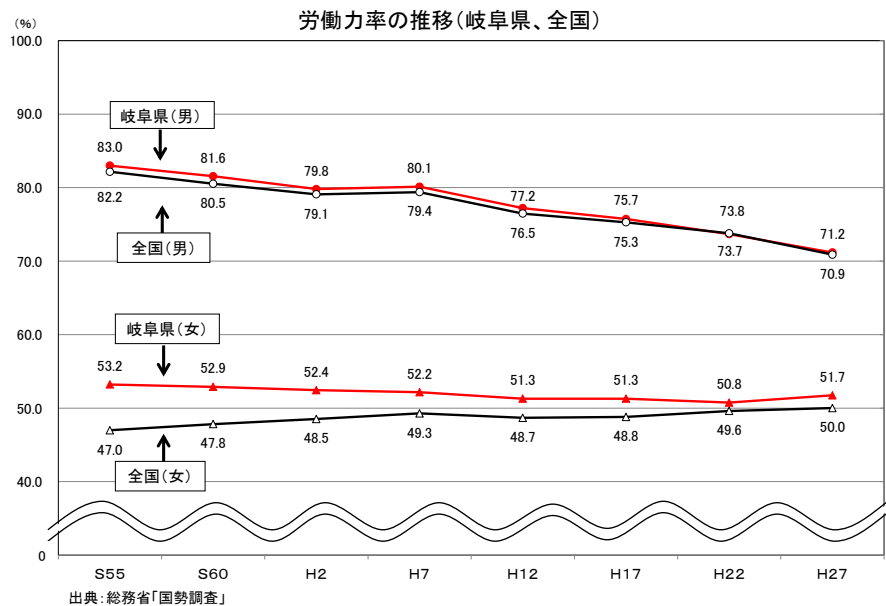
#### 男性の労働力人口は平成 7 年をピークとして減少 増加していた女性の労働力人口は、平成22年に減少したが、平成27年は増加



(労働力率は男性が低下、女性は上昇)

男女別に労働力率をみると、男性71.2%、女性51.7%で、平成22年と比べ男性は2.5ポイント低下し、女性は0.9ポイント上昇した。全国は男性70.9%、女性50.0%であり、都道府県順位は、高い方から男性13位、女性11位となっている。

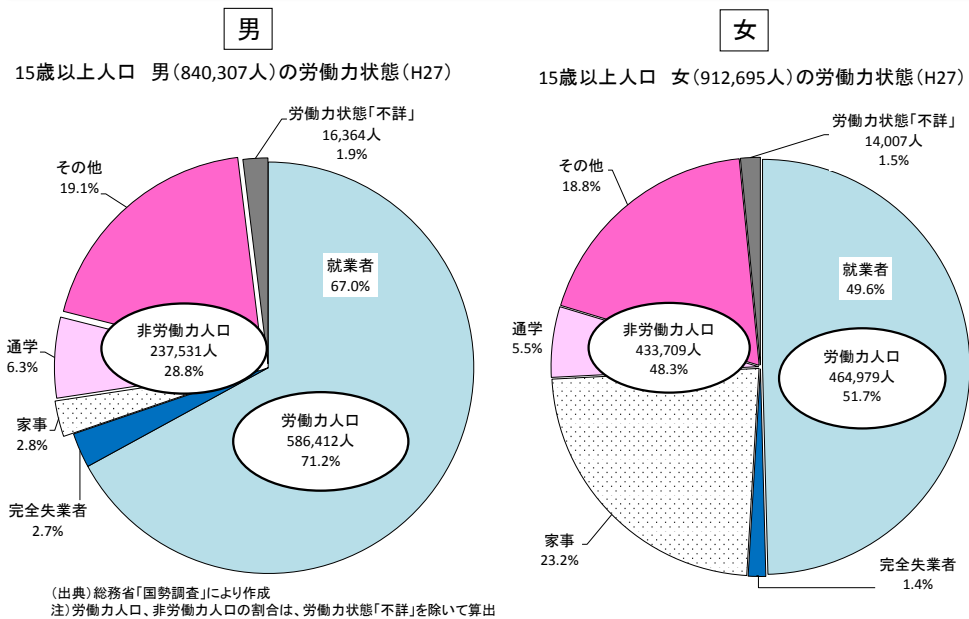
**平成27年の岐阜県の労働力率は、男性が低下し、女性は上昇**



男女別に労働力状態をみると、男性は15歳以上人口84万307人のうち、労働力人口は71.2%を占め、次いで「その他」が19.1%、「通学」6.3%となっている。

一方、女性は15歳以上人口91万2695人のうち、労働力人口は51.7%にとどまり、次いで「家事」が23.2%を占めている。

**15歳以上人口に占める労働力人口割合は、男性が約7割 女性は約5割。女性は次いで「家事」が2割を占める。**

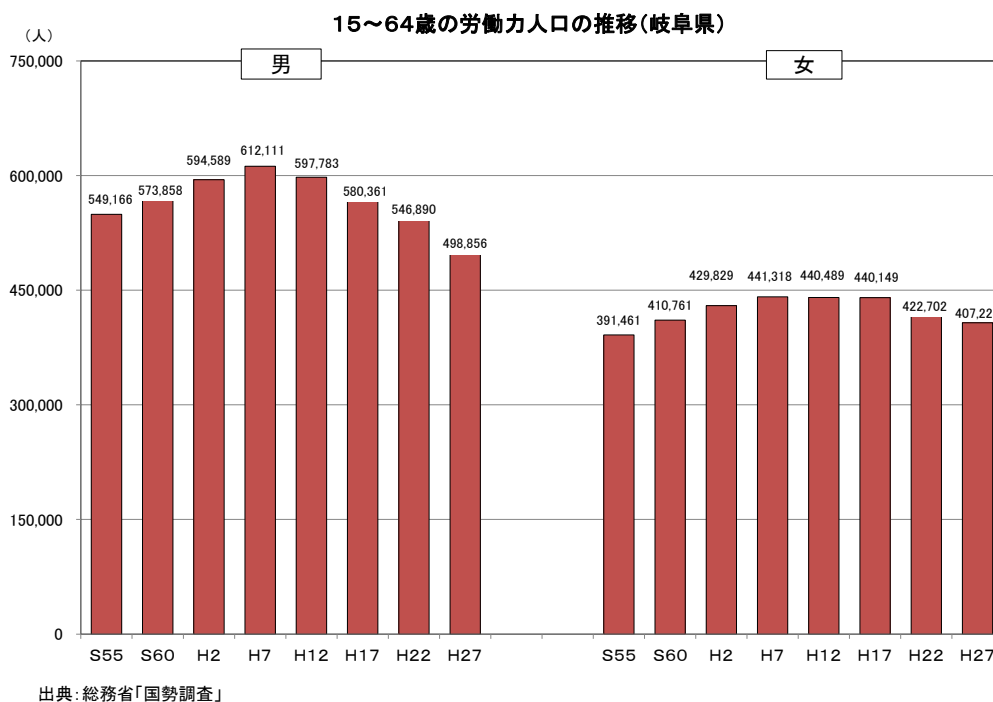




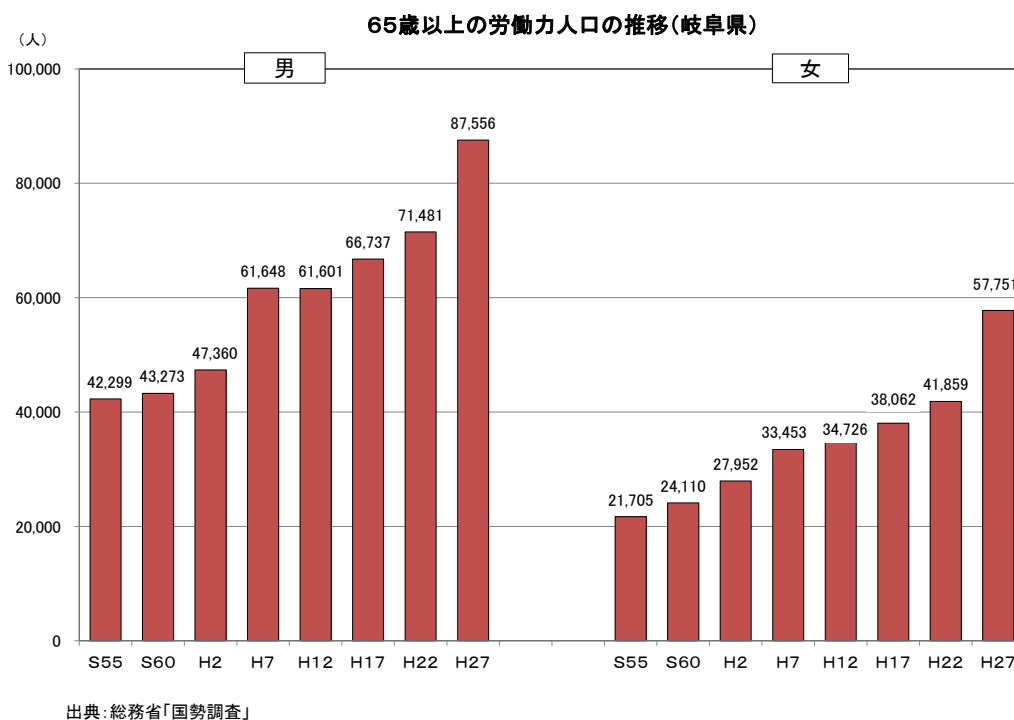
(労働力人口は、男女ともに15～64歳が減少、65歳以上は増加)

労働力人口を15～64歳と65歳以上の年齢別・男女別にみると、15～64歳は、男女ともに平成7年以降減少しており、65歳以上は男女ともに増加している。

### 15～64歳の労働力人口は、男女ともに平成7年以降、減少が続いている。



### 65歳以上の労働力人口は、男女ともに増加

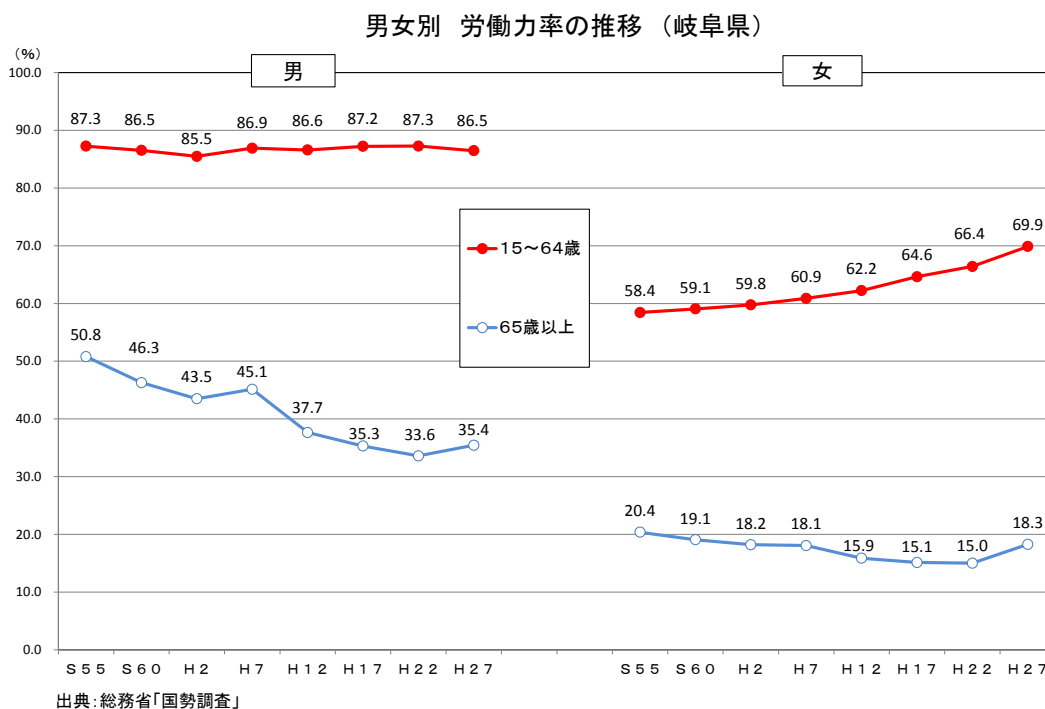


(女性の15～64歳の労働力率が上昇)

労働力率を15～64歳と65歳以上の年齢別・男女別にみると、15～64歳は男性が86.5%、女性が69.9%であり、平成22年から男性は低下したものの、女性の労働力率は上昇しており、15～64歳の労働力率を押し上げる要因となっている。

一方、65歳以上は男性35.4%、女性18.3%であり、男女ともに低下が続いていたが、平成27年は上昇した。これは、65歳以上人口の増加に伴い、非労働力人口の増加を上回って、労働力人口が増加したためである。

**15～64歳の労働力率をみると、男性は若干低下。女性は一貫して上昇  
65歳以上は、男女ともに低下傾向にあったが、平成27年は上昇**



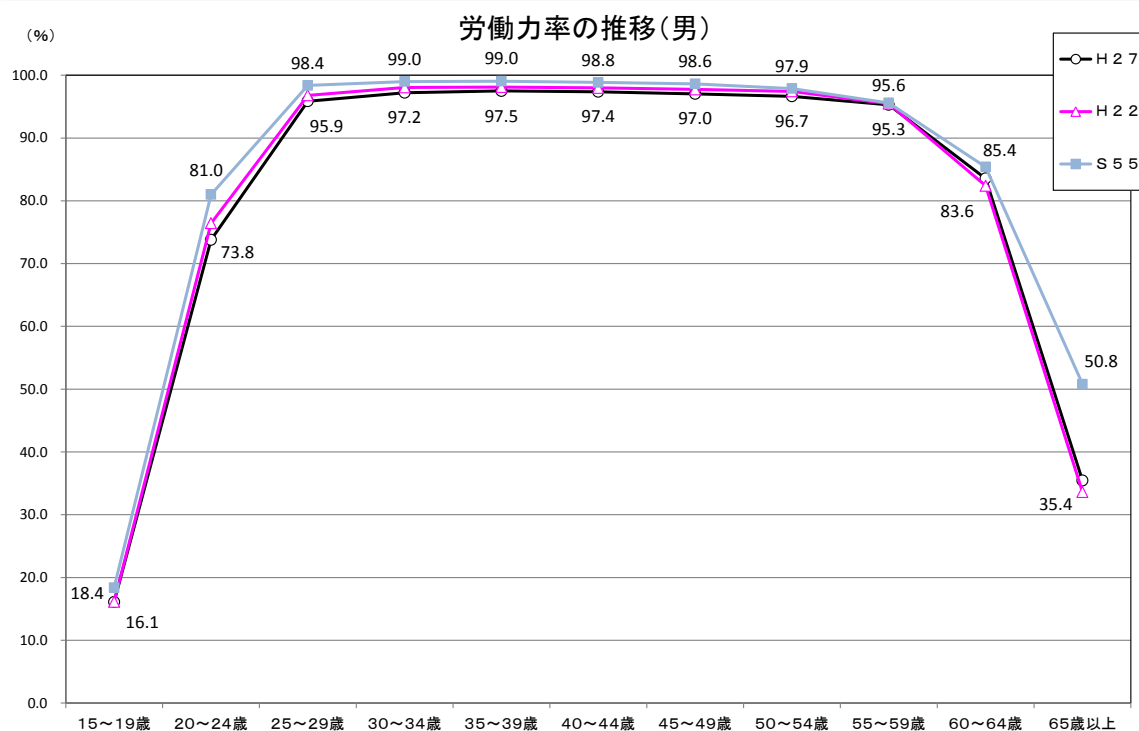
## (5) 男女別、年齢5歳階級別にみた労働力人口

○男性の労働力率は、全体の傾向に大きな変化がみられない。

(25～59歳は95%を超えて推移)

男性の労働力率を年齢5歳階級別にみると、25歳から59歳まで95%以上で推移している。年ごとの推移をみると、多くの年齢階級でわずかながら水準が低下しているが、全体の傾向に大きな変化はみられない。

**男性の労働力率は、全体の傾向に大きな変化がみられない。**



出典:総務省「国勢調査」

年齢5歳階級別労働力率の推移 —男—

	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
総数	83.0	81.6	79.8	80.1	77.2	75.7	73.7	71.2
15～19歳	18.4	18.2	19.9	19.3	18.2	18.6	16.1	16.1
20～24歳	81.0	82.1	81.7	82.7	79.4	77.6	76.4	73.8
25～29歳	98.4	98.4	98.2	97.7	96.8	96.8	96.8	95.9
30～34歳	99.0	98.9	98.9	98.7	97.8	98.1	98.1	97.2
35～39歳	99.0	98.9	98.9	98.9	98.0	98.2	98.1	97.5
40～44歳	98.8	98.8	98.8	98.8	98.2	98.2	98.0	97.4
45～49歳	98.6	98.5	98.8	98.6	97.9	98.2	97.7	97.0
50～54歳	97.9	97.9	98.1	98.3	97.5	97.5	97.4	96.7
55～59歳	95.6	94.8	95.7	96.7	95.7	96.1	95.5	95.3
60～64歳	85.4	82.3	80.2	82.5	77.5	79.0	82.4	83.6
65歳以上	50.8	46.3	43.5	45.1	37.7	35.3	33.6	35.4

注)労働力率は、労働力状態「不詳」を除いて算出。

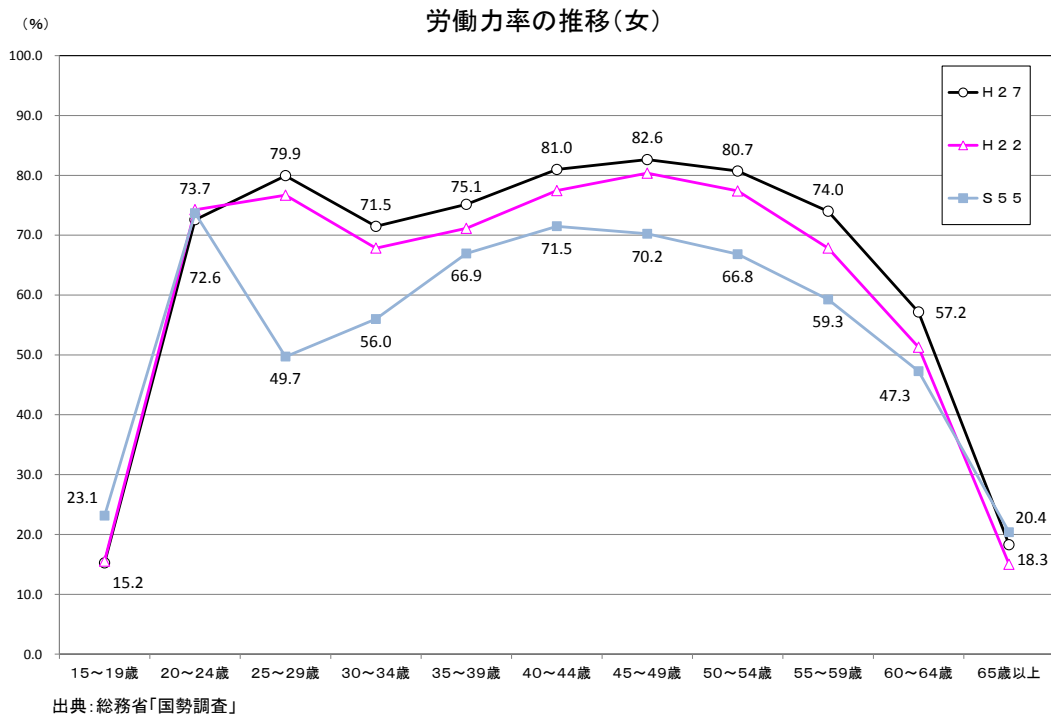
## ○女性の労働力率は、「M字カーブの谷」を含むほとんどの年齢階級で上昇

(30～34歳のM字カーブの谷が71.5%に上昇)

一方、女性の平成27年の労働力率は、25～29歳の79.9%と45～49歳の82.6%を頂点とし、30～34歳の71.5%を谷とするM字カーブとなっている。

女性の労働力率の推移を、いわゆる男女雇用機会均等法が施行される前の昭和55年からみると、M字カーブの谷は25～29歳から30～34歳へとシフトしている。また、労働力率は25歳以上の各年齢階級で上昇しており、M字カーブの谷である30～34歳の労働力率も平成22年に比べ3.7ポイント上昇している。

**女性の労働力率は、ほとんどの年齢階級で上昇。M字カーブの谷は30～34歳にシフトしており、平成22年に比べ3.7ポイント上昇**



### 年齢5歳階級別労働力率の推移 —女—

	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
総数	53.2	52.9	52.4	52.2	51.3	51.3	50.8	51.7
15～19歳	23.1	20.6	19.5	17.0	16.3	18.1	15.5	15.2
20～24歳	73.7	76.1	79.0	77.9	75.7	74.9	74.3	72.6
25～29歳	49.7	51.2	57.2	63.4	69.1	74.0	76.7	79.9
30～34歳	56.0	56.0	54.1	52.9	56.8	63.5	67.8	71.5
35～39歳	66.9	67.5	67.9	66.7	66.5	68.9	71.1	75.1
40～44歳	71.5	73.9	74.0	74.3	75.8	77.4	77.4	81.0
45～49歳	70.2	72.9	74.9	74.7	76.9	79.2	80.4	82.6
50～54歳	66.8	66.6	69.3	70.2	71.6	74.2	77.4	80.7
55～59歳	59.3	57.3	58.6	61.4	62.5	65.3	67.8	74.0
60～64歳	47.3	45.1	44.3	43.4	42.9	45.6	51.3	57.2
65歳以上	20.4	19.1	18.2	18.1	15.9	15.1	15.0	18.3

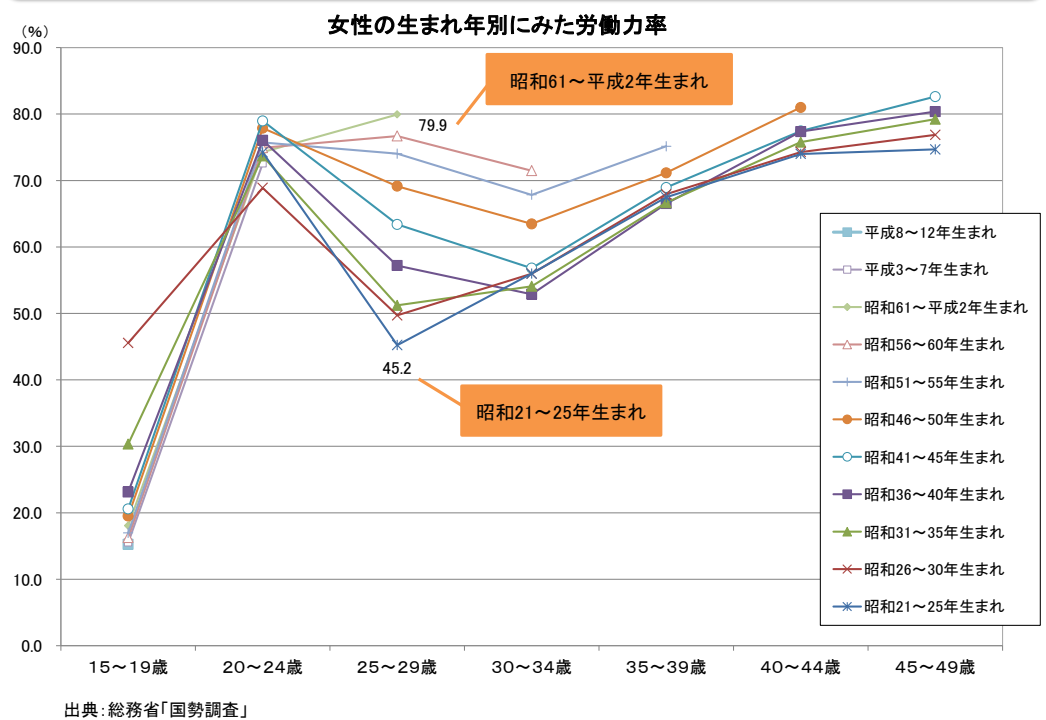
注)労働力率は、労働力状態「不詳」を除いて算出。

(女性の25～29歳の労働力率は、生まれ年が若いほど上昇)

女性の労働力率を生まれ年別にみると、M字カーブの谷は、昭和31～35年生まれまでは25～29歳であったが、昭和36～40年生まれ以降は30～34歳にシフトしている。

25～29歳の労働力率をみると、昭和21～25年生まれでは45.2%と働いている女性は半数に満たなかったが、昭和61年～平成2年生まれでは79.9%となっており、生まれ年が若くなるにつれて上昇している。

**生まれ年別にみても、女性の25～29歳の労働力率は上昇  
生まれ年が若い世代ほど、労働力率は上昇している。**



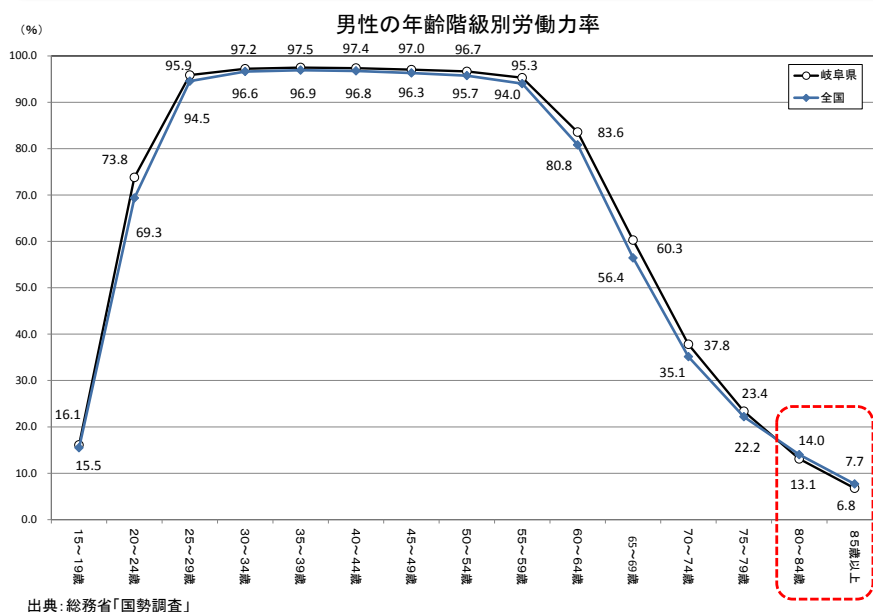
## ○男女別・年齢5歳階級別の労働力率の全国比較

(ほとんどの年齢階級で、男女とも全国を上回る)

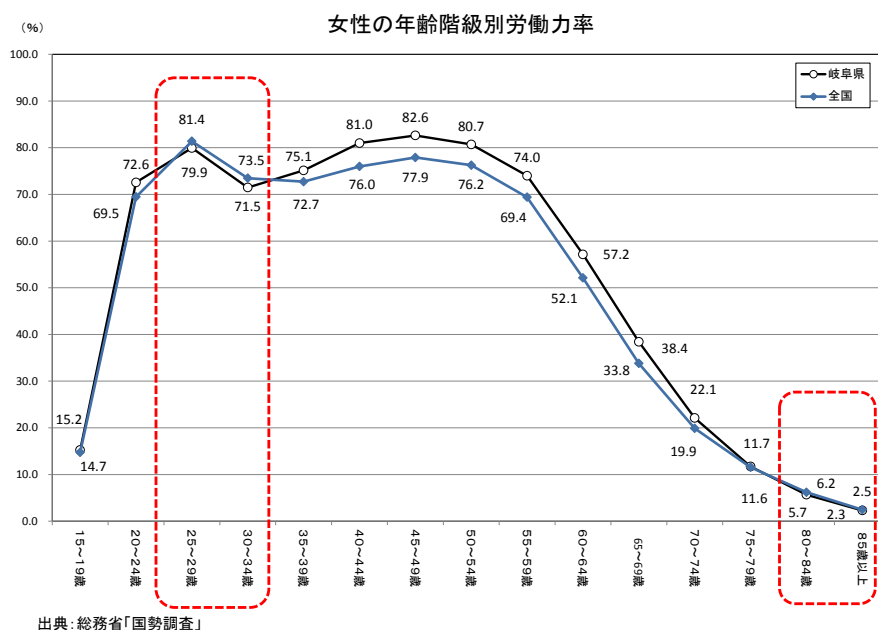
労働力率を全国と比較すると、男性は全国とほとんど差がない一方で、女性は25～29歳（全国81.4%、岐阜県79.9%）及び30～34歳（全国73.5%、岐阜県71.5%）で全国を下回っていることから、岐阜県では全国に比べ、出産等を契機に職を離れる女性が多いと考えられる。ただし、M字カーブの谷である30～34歳を過ぎると、労働力率は上昇し全国を上回っている。

ただし、80歳以上の労働力率は男女ともに全国を下回っている。

**男性は、80歳以上では全国を下回るが、ほとんどの年代で、全国より労働力率が高い。**



**女性も、ほとんどの年代で全国より労働力率が高いが、25～34歳と80歳以上では、全国を下回る。**



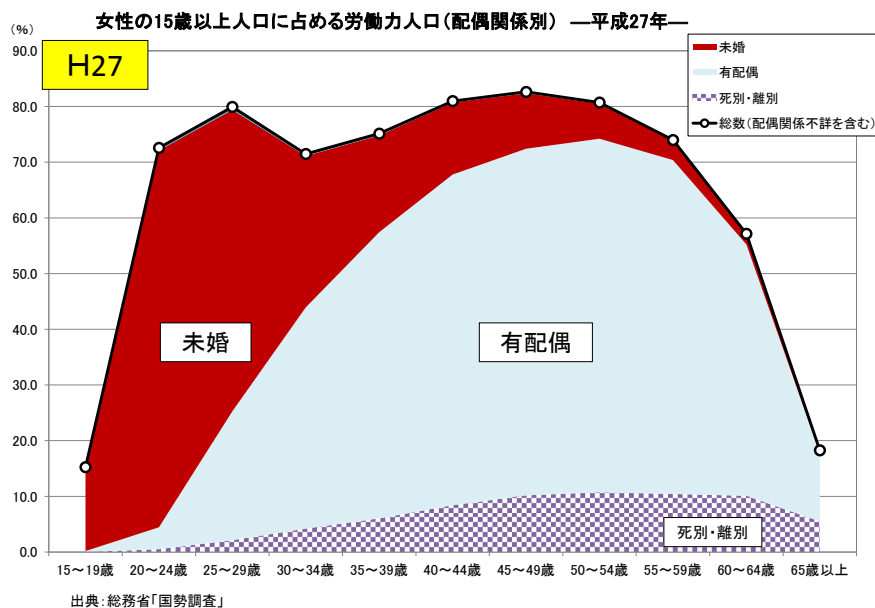
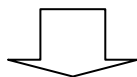
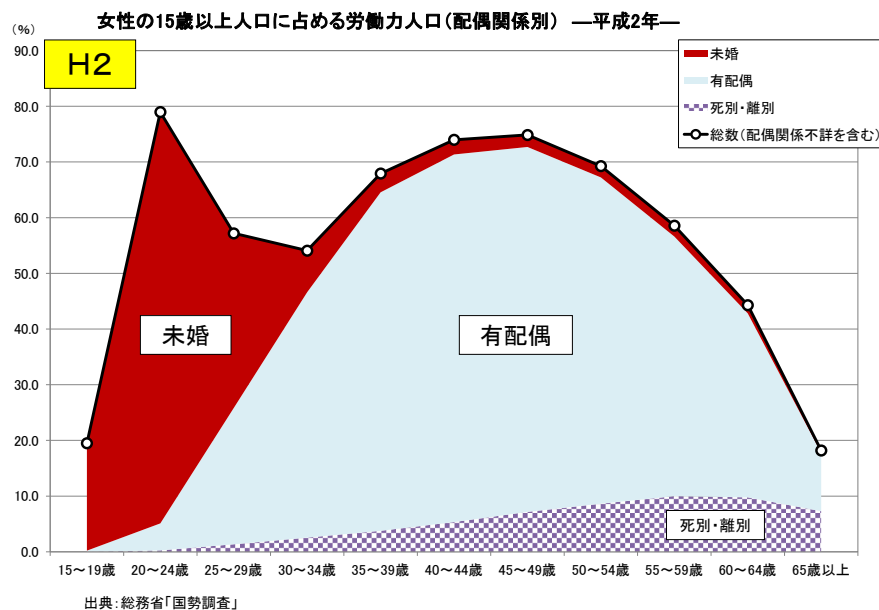
## (6) 配偶関係別にみた女性の労働力率

### ○未婚の女性の労働力人口が増加

(若い世代を中心に未婚の労働力人口が増加)

女性の労働力率を平成2年と平成27年で比べると、25歳以上の各年齢階級で上昇している。15歳以上人口に占める労働力人口の割合を配偶関係別にみると、25歳以上の「未婚」が大きく上昇し、「有配偶」は低下している。特に25～34歳では、25年間で「未婚」が約20ポイント上昇している。

### 平成2年からの25年間で未婚女性の労働力率は大きく上昇



女性の15歳以上人口に占める労働力人口の配偶関係別割合（平成2年、平成27年）

		実数(人)					割合(%) 3)				
		人口 1)	労働力人口				人口	労働力人口			
			総数 2)	未婚	有配偶	死別・離別		総数	未婚	有配偶	死別・離別
平成2年	総数	872,887	457,781	103,607	308,097	45,467	100.0	52.4	11.9	35.3	5.2
	15～19歳	86,453	16,862	16,624	175	6	100.0	19.5	19.2	0.2	0.0
	20～24歳	70,322	55,528	51,748	3,413	177	100.0	79.0	73.6	4.9	0.3
	25～29歳	64,224	36,732	20,058	15,724	864	100.0	57.2	31.2	24.5	1.3
	30～34歳	62,323	33,706	4,629	27,464	1,590	100.0	54.1	7.4	44.1	2.6
	35～39歳	73,979	50,256	2,480	44,968	2,789	100.0	67.9	3.4	60.8	3.8
	40～44歳	88,872	65,753	2,314	58,666	4,743	100.0	74.0	2.6	66.0	5.3
	45～49歳	75,586	56,584	1,603	49,528	5,419	100.0	74.9	2.1	65.5	7.2
	50～54歳	69,315	48,007	1,377	40,602	5,995	100.0	69.3	2.0	58.6	8.6
	55～59歳	67,104	39,306	1,275	31,283	6,706	100.0	58.6	1.9	46.6	10.0
	60～64歳	61,171	27,095	870	20,205	5,980	100.0	44.3	1.4	33.0	9.8
	65歳以上	153,538	27,952	629	16,069	11,198	100.0	18.2	0.4	10.5	7.3
平成27年	総数	898,688	464,979	110,651	295,133	57,641	100.0	51.7	12.3	32.8	6.4
	15～19歳	48,486	7,393	7,301	77	10	100.0	15.2	15.1	0.2	0.0
	20～24歳	43,823	31,803	29,660	1,716	231	100.0	72.6	67.7	3.9	0.5
	25～29歳	45,204	36,134	24,470	10,453	972	100.0	79.9	54.1	23.1	2.2
	30～34歳	51,150	36,557	13,908	20,317	2,159	100.0	71.5	27.2	39.7	4.2
	35～39歳	60,196	45,234	10,461	30,927	3,643	100.0	75.1	17.4	51.4	6.1
	40～44歳	73,058	59,163	9,458	43,371	6,155	100.0	81.0	12.9	59.4	8.4
	45～49歳	65,199	53,873	6,493	40,573	6,641	100.0	82.6	10.0	62.2	10.2
	50～54歳	63,108	50,934	3,971	40,049	6,787	100.0	80.7	6.3	63.5	10.8
	55～59歳	61,739	45,684	2,134	37,006	6,447	100.0	74.0	3.5	59.9	10.4
	60～64歳	70,782	40,453	1,304	31,935	7,158	100.0	57.2	1.8	45.1	10.1
	65歳以上	315,943	57,751	1,491	38,709	17,438	100.0	18.3	0.5	12.3	5.5

		増減数(人)					増減ポイント				
		人口 1)	労働力人口				人口	労働力人口			
			総数 2)	未婚	有配偶	死別・離別		総数	未婚	有配偶	死別・離別
平成2年→	総数	25,801	7,198	7,044	△ 12,964	12,174		△ 0.7	0.4	△ 2.5	1.2
平成27年	15～19歳	△ 37,967	△ 9,469	△ 9,323	△ 98	4		△ 4.3	△ 4.2	△ 0.0	0.0
	20～24歳	△ 26,499	△ 23,725	△ 22,088	△ 1,697	54		△ 6.4	△ 5.9	△ 0.9	0.3
	25～29歳	△ 19,020	△ 598	4,412	△ 5,271	108		22.7	22.9	△ 1.4	0.8
	30～34歳	△ 11,173	2,851	9,279	△ 7,147	569		17.4	19.8	△ 4.3	1.7
	35～39歳	△ 13,783	△ 5,022	7,981	△ 14,041	854		7.2	14.0	△ 9.4	2.3
	40～44歳	△ 15,814	△ 6,590	7,144	△ 15,295	1,412		7.0	10.3	△ 6.6	3.1
	45～49歳	△ 10,387	△ 2,711	4,890	△ 8,955	1,222		7.8	7.8	△ 3.3	3.0
	50～54歳	△ 6,207	2,927	2,594	△ 553	792		11.5	4.3	4.9	2.1
	55～59歳	△ 5,365	6,378	859	5,723	△ 259		15.4	1.6	13.3	0.4
	60～64歳	9,611	13,358	434	11,730	1,178		12.9	0.4	12.1	0.3
	65歳以上	162,405	29,799	862	22,640	6,240		0.1	0.1	1.8	△ 1.8

1)人口は、労働力状態「不詳」を除く。

2)労働力人口総数は、配偶関係「不詳」を含む。

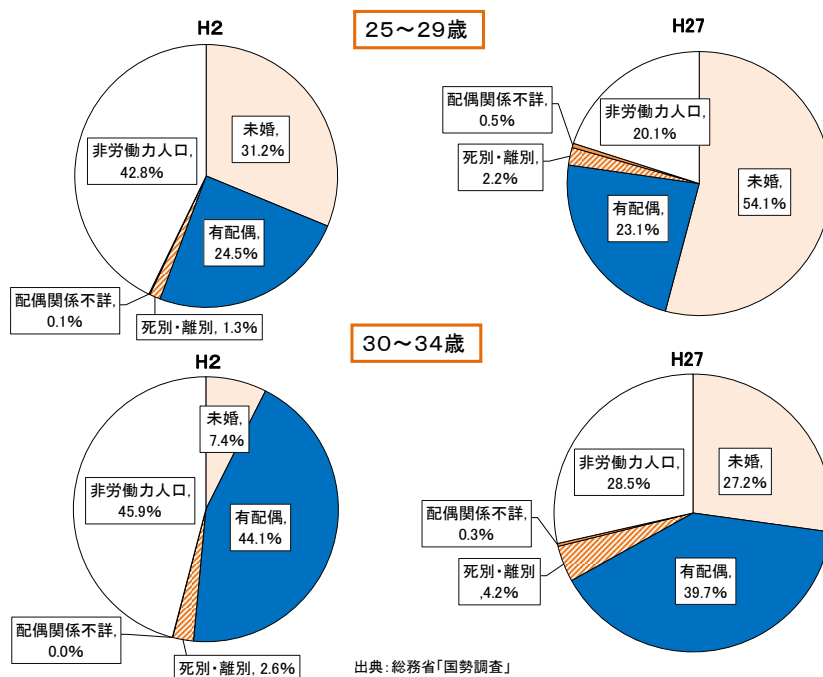
3)割合は、労働力状態「不詳」を除いて算出。



(女性の労働力率の上昇は、未婚の労働力人口が増加したことが大きな要因)

25～34歳人口について配偶関係別に労働力人口をみると、「未婚」の割合が25～29歳では平成2年の31.2%から平成27年は54.1%に、30～34歳は平成2年の7.4%から平成27年は27.2%と大きく上昇している。女性の労働力率上昇の主な要因は、分母となる人口が減少する一方で、未婚の労働力人口が増加したためと考えられる。

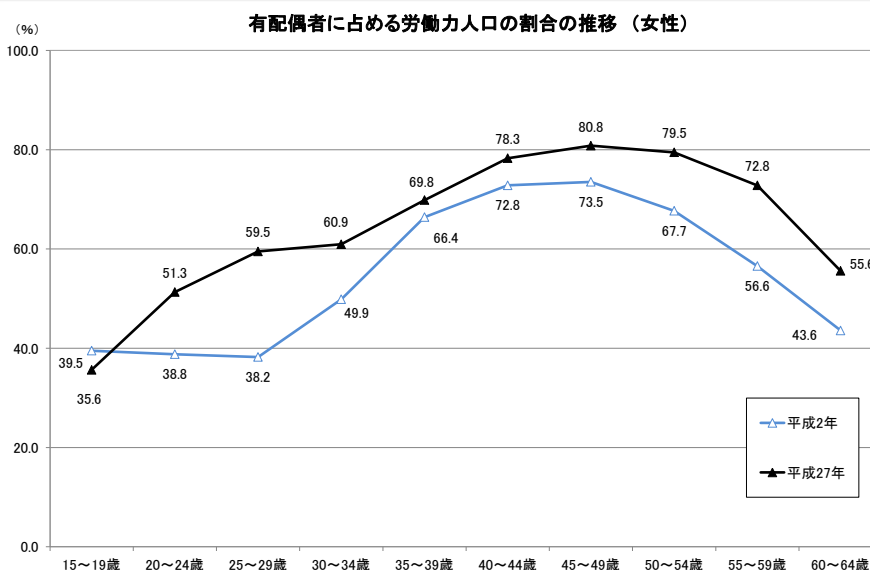
人口に占める配偶関係別労働力人口の割合（女性）



(結婚後も働く女性は増えている)

有配偶者に占める労働力人口の割合をみると、25～29歳では平成2年の38.2%から平成27年は59.5%に、30～34歳では平成2年の49.9%から平成27年は60.9%に上昇している。

結婚後も働く女性の割合は、若い世代や40歳以降を中心に上昇



(出典)総務省「国勢調査」  
注)割合は、労働力状態「不詳」を除いて算出。

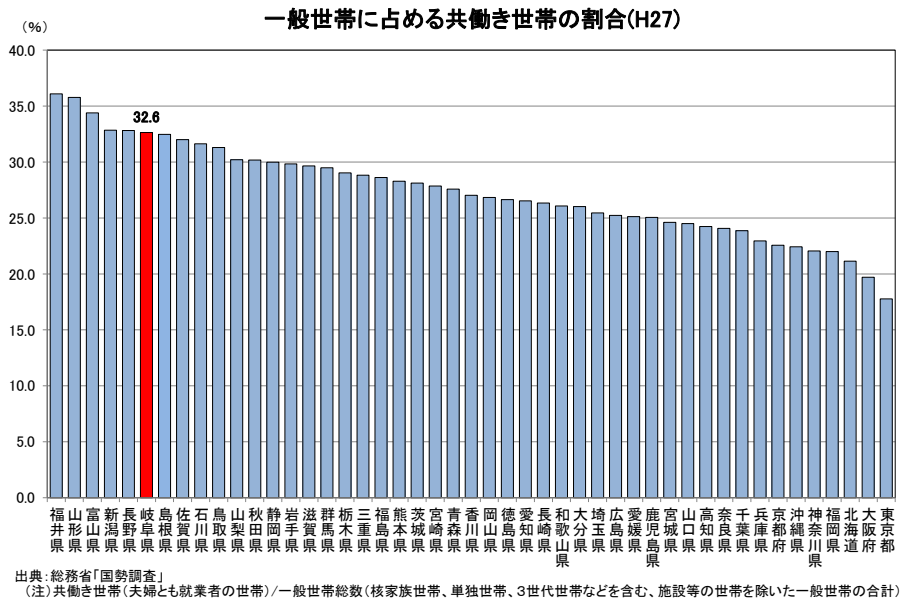
## (7) 共働き世帯の状況

※共働き世帯…夫、妻ともに就業者である一般世帯

### ○一般世帯に占める夫婦共働き世帯の割合は 32.6% (全国 6 位)

平成 27 年の岐阜県の共働き世帯は 24 万 5356 世帯で、一般世帯 75 万 1726 世帯に占める割合は 32.6%で全国 6 位となった (全国 24.5%)。

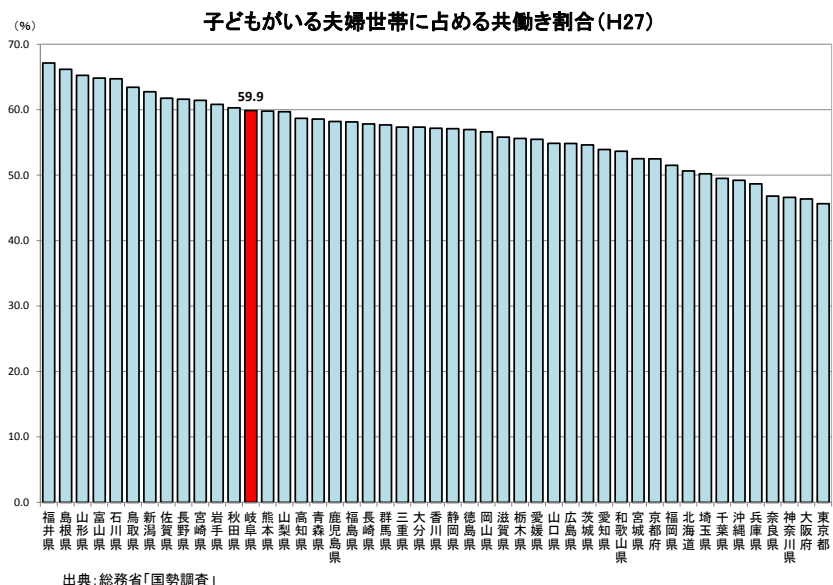
#### 一般世帯に占める夫婦共働き世帯の割合は全国 6 位



### ○子どもがいる夫婦世帯に占める共働き世帯の割合は 59.9% (全国 13 位)

子どもがいる夫婦世帯に限って共働き世帯の割合をみると 59.9%と、平成 22 年の 55.6%に比べ 4.3 ポイント上昇している。岐阜県の共働き割合は全国の 52.8%を上回り全国 13 位となった。

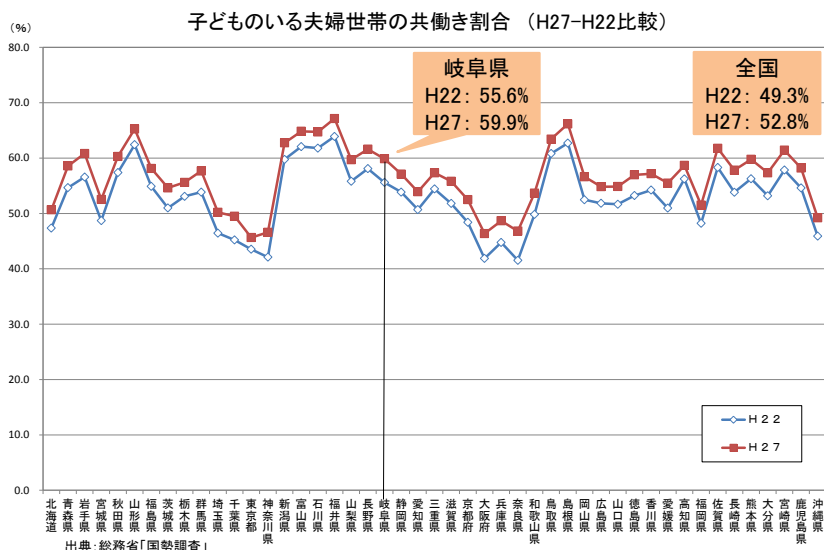
#### 子どもがいる夫婦世帯の共働きの割合をみると、岐阜県は59.9% (全国52.8%、全国13位) と、共働きが多い方



都道府県で共働き割合が最も高いのは福井県の67.1%、次いで島根県66.2%、山形県65.3%となっている。一方、共働き割合が最も低いのは東京都の45.6%、次いで大阪府46.4%、神奈川県46.6%となっている。

なお、この傾向は全国的にみても平成22年と大きな変化は見られない。

**平成22年と比較すると、子どものいる夫婦世帯の共働き割合の都道府県別順位は、ほとんど変化がない（全国も同じ傾向）**

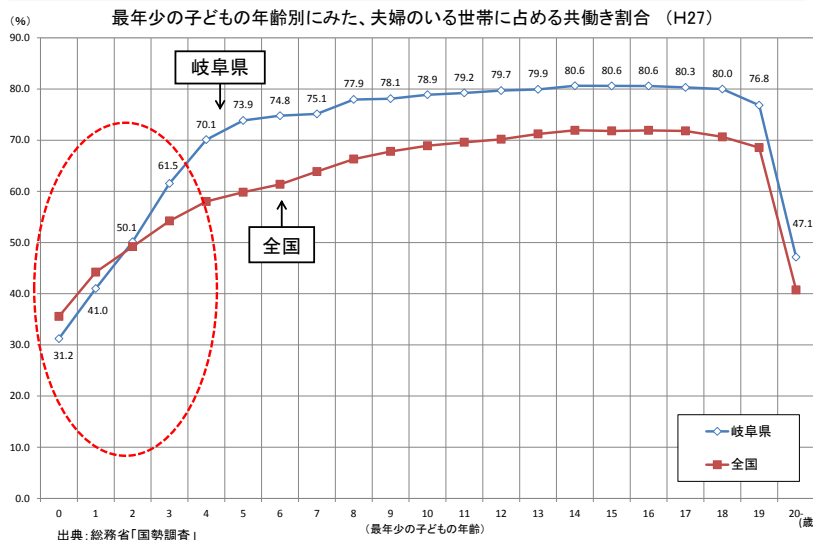


**（岐阜県は0～2歳の子どものいる世帯の共働きが少ない）**

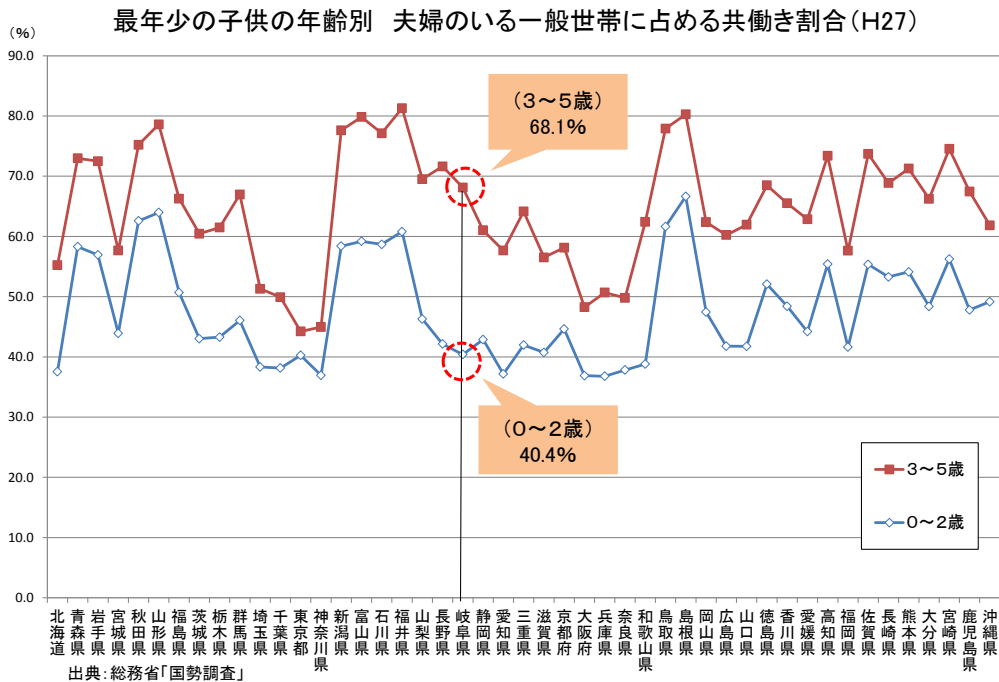
最年少の子の年齢別に共働き割合をみると、子どもの年齢が上がるにつれて上昇し、子が18歳を超えると急激に低下する傾向がある。

また、0～2歳の子どものいる世帯の共働き割合は40.4%と全国の42.6%を下回り、全国37位と共働きが少ない方であるが、3～5歳の子どものいる世帯の共働き割合は68.1%と全国の57.2%を上回り、全国19位と共働きが多くなる傾向がある。このことから岐阜県では、出産を契機として多くの女性が職を離れ、0～2歳など子どもが小さい頃は子育てに専念するなどし、子どもが成長するにつれて職に復帰し共働きになる夫婦が多いと考えられる。

**子どもの年齢が上がるにつれ、共働きは増加。子どもが2歳以上だと、岐阜県は半数以上が共働きとなり、全国を上回る。**



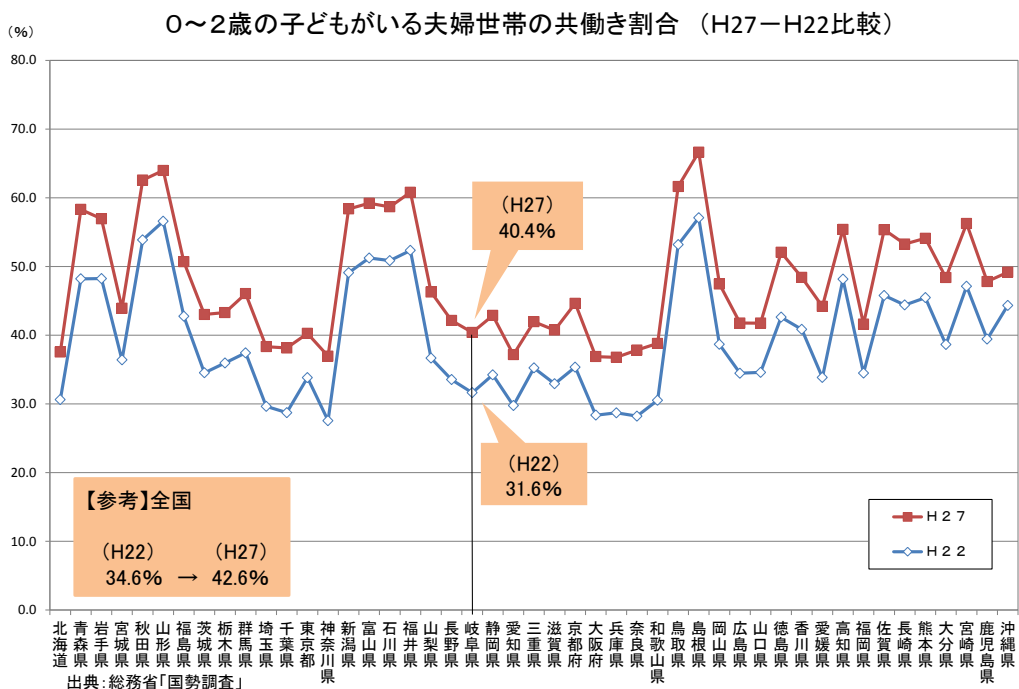
**0～2歳の子どもがいる世帯では、40.4%（全国37位）と共働きは少ない方だが、3～5歳の子どもがいる世帯では、68.1%（全国19位）と共働きは多くなる。**



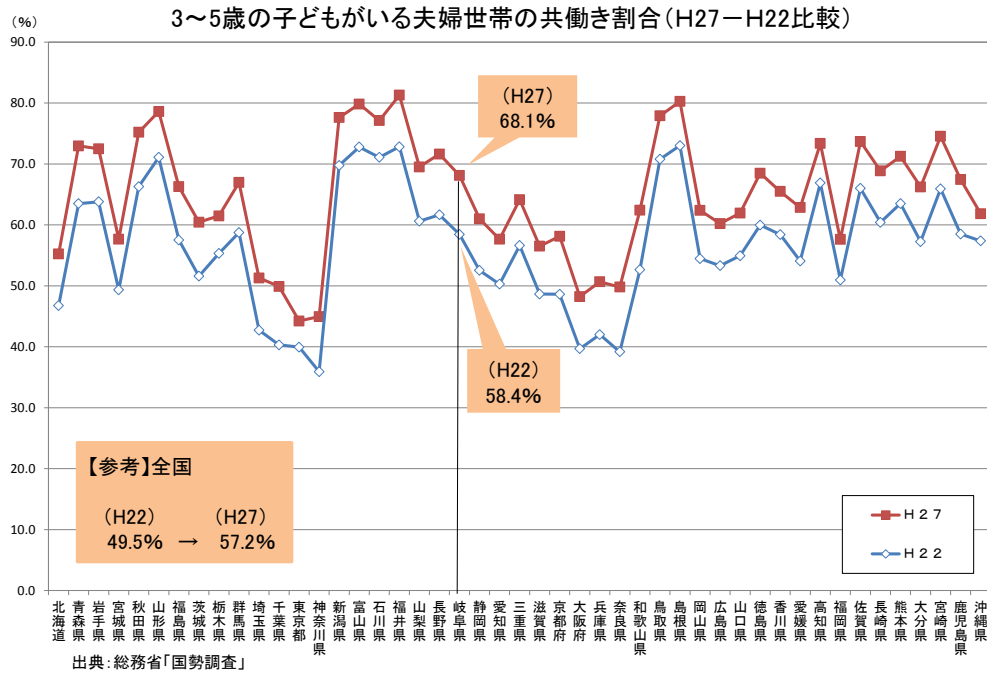
（6歳未満の子どもがいる夫婦の共働き割合は上昇）

0～2歳の子どもがいる夫婦の共働き割合 40.4%は、平成22年の31.6%に比べ8.8ポイント上昇した。また、3～5歳の子どもがいる世帯の共働き割合 68.1%も、平成22年の58.4%に比べ9.7ポイント上昇しており、6歳未満の子を持つ夫婦の共働き割合は上昇している。

**0～2歳の子どもがいる世帯では、平成22年と比べ共働き割合が上昇（全国も同じ傾向）**



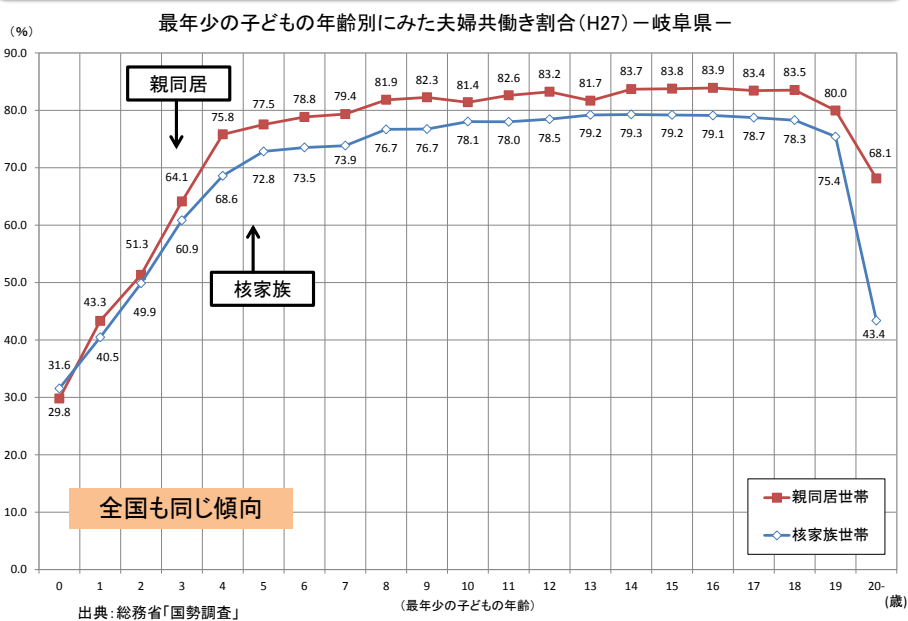
## 3～5歳の子どもがいる世帯でも、平成22年と比べ、 共働き割合が上昇（全国も同じ傾向）



（親同居世帯は、核家族世帯より共働きが多い）

また、夫婦の共働き割合を、核家族世帯と親同居世帯で比較してみると、子どもの年齢が上がるにつれ共働き割合が上昇する傾向に変わりはないが、親同居世帯の方が核家族世帯より共働き割合が高くなっている。これは全国も同様の傾向であり、祖父母の手助けが妻の就業に寄与していると考えられる。

## 親同居世帯の方が、核家族世帯に比べ、共働きが多い。 （子どもの年齢が上がるにつれ、共働きが増加する傾向は同じ）



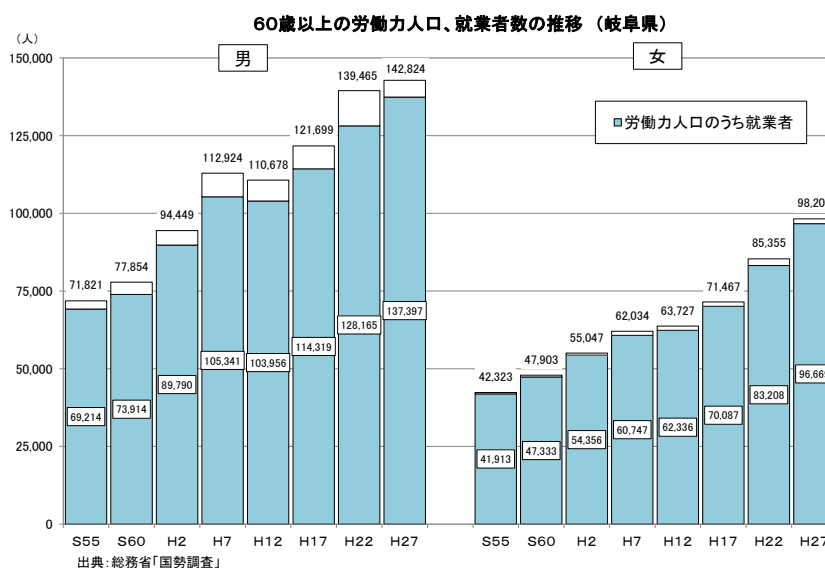
## (8) 60歳以上の労働力の状況

○60歳以上の労働力人口、就業者数は、男女ともに増加

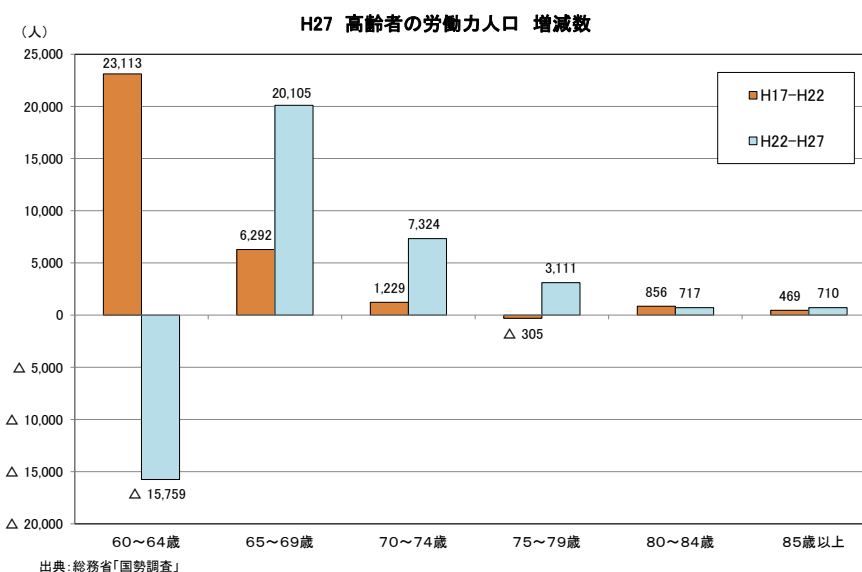
(60歳以上の労働力人口は男性約14万3千人、女性約9万8千人)

60歳以上の労働力人口は男性14万2824人、女性9万8204人となり、平成22年に比べ男性が3359人増、女性が1万2849人増となった。労働力人口は男女ともに増加傾向にあり、昭和55年と比べ約2倍に増えている。また、就業者は男性13万7397人、女性9万6669人となり、平成22年に比べ男性が9232人増、女性が1万3461人増となった。労働力人口を年齢別にみると、65～69歳で大きく増加しており、人口が多い第1次ベビーブーム世代(団塊の世代)がこの年齢を迎えた影響とみられる。

60歳以上の労働力人口、就業者数は、男女ともに増加している。



65～69歳を中心として、働く意欲のある高齢者は増えている。

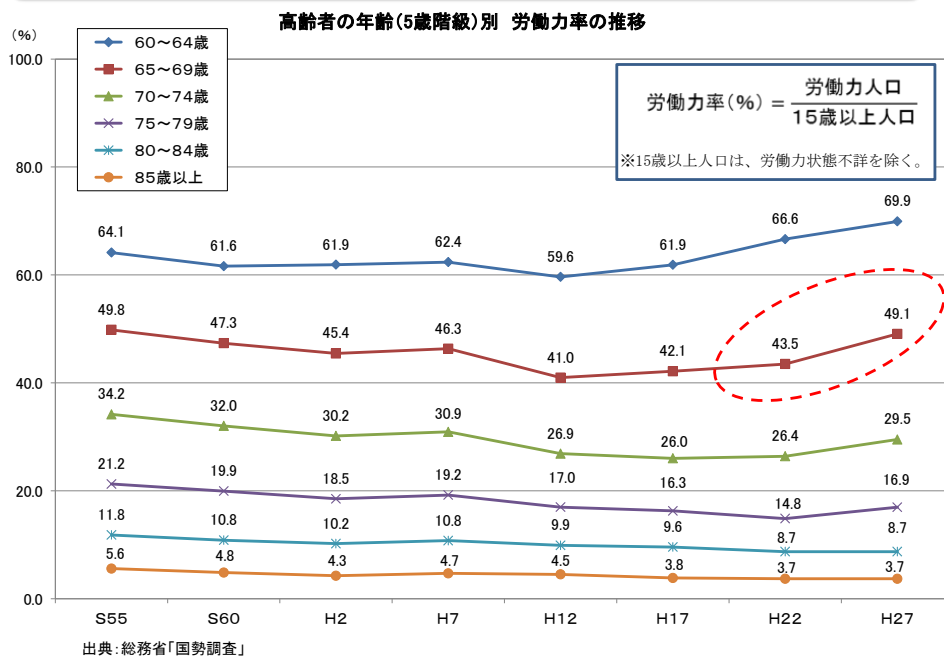


## ○65～69歳の労働力率、就業率が上昇

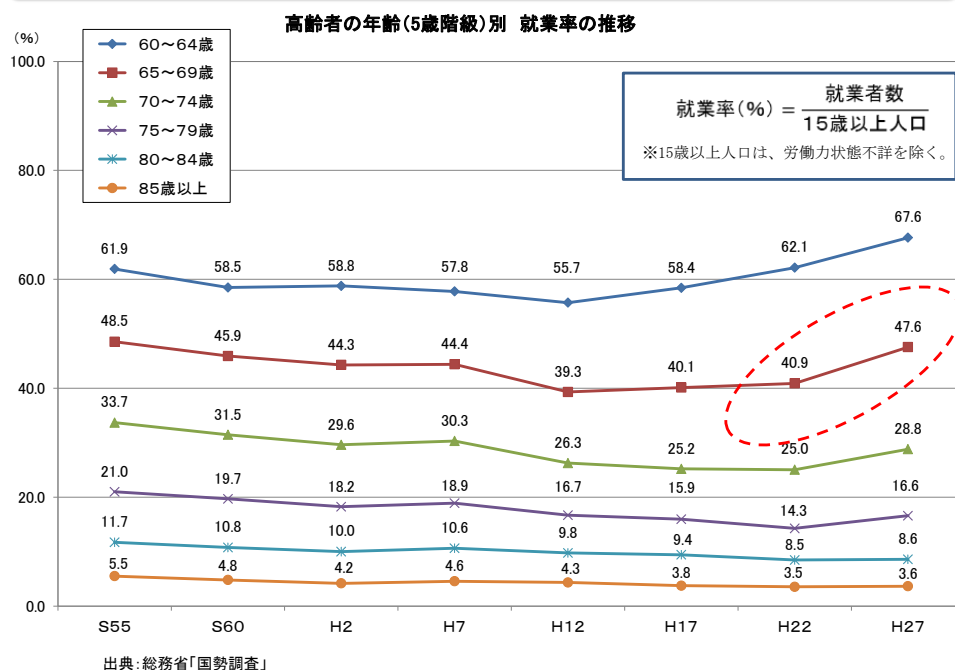
(65～69歳の労働力率、就業率が大きく伸びている)

60歳以上の労働力率を年齢5歳階級別にみると、65～69歳で大きく上昇している。65～69歳の労働力率は平成12年以降上昇しており、平成27年は49.1%と平成22年に比べ5.6ポイント上昇した。65～69歳の就業率も上昇しており、平成27年は47.6%と平成22年に比べ7.6ポイント上昇した。退職後も働く意思を持ち、就業する人の割合が高まっているとみられる。

### 高齢者の労働力率は、65～69歳で大きく上昇



### 就業率も、65～69歳で大きく上昇

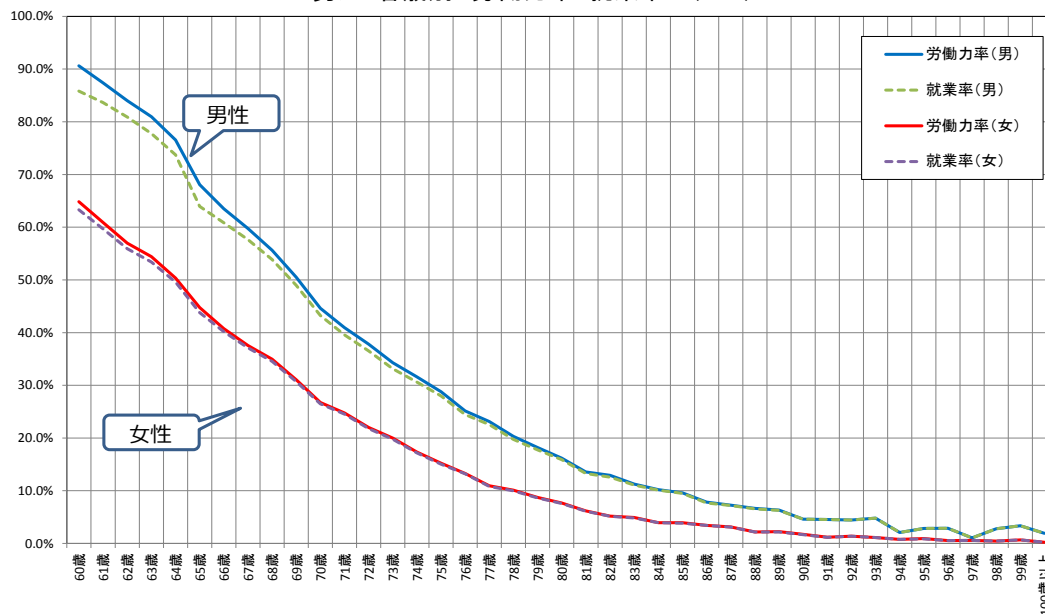


(年齢が高くなるにつれて、労働力率、就業率は低下)

60歳以上の労働力率及び就業率を各歳別にみると、60歳時点の労働力率・就業率は比較的高いものの、年齢が高くなるにつれて低下している。男女を比べると、女性は労働力率と就業率の乖離がそれほどみられないが、男性は60代で乖離がみられることから、働く意思があり仕事を探している完全失業者が相当数いるものと考えられる。

### 男女とも、労働力率、就職率は、年齢が高くなるにつれ低下

男女・各歳別 労働力率・就業率 (H27)



出典:総務省「国勢調査」

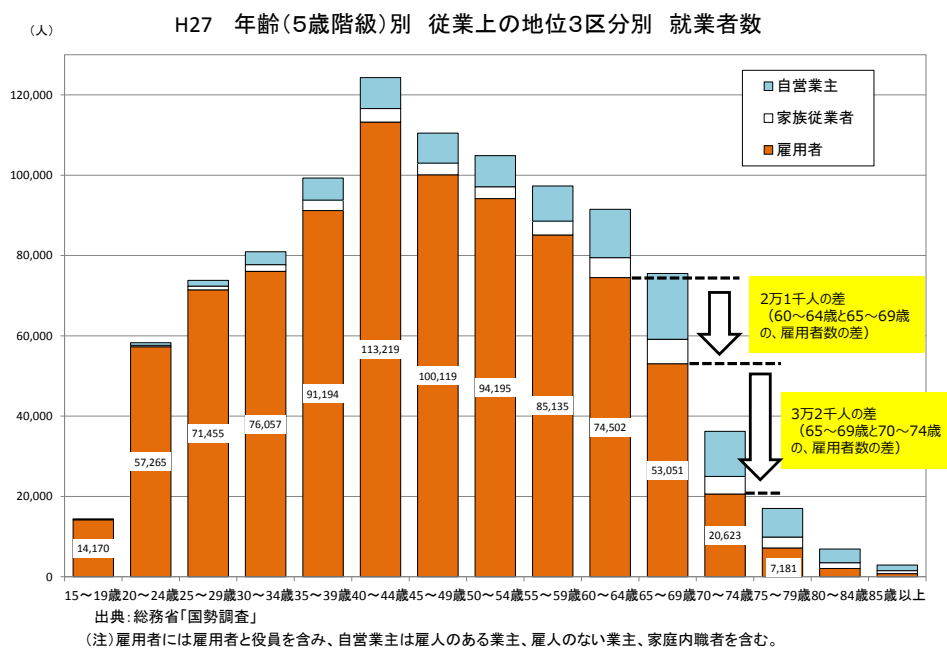


## ○65歳、70歳を境として雇用者は大きく減少

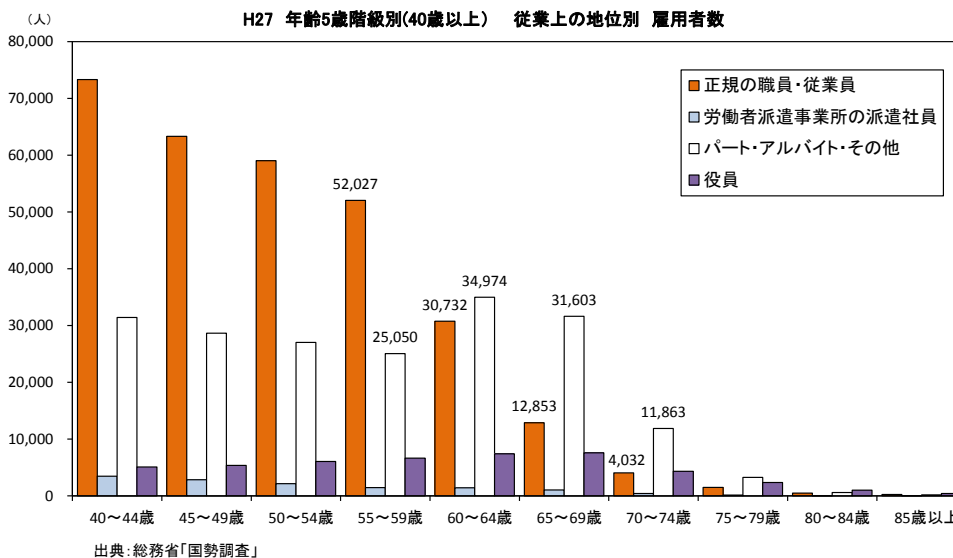
(「パート・アルバイト・その他」は60～64歳で一時的に増加)

雇用者等の従業上の地位別・年齢5歳階級別に就業者数をみると、65歳、70歳で就業者が大きく減少しており、中でも雇用者が急激に減少している。雇用者は60～64歳の7万4502人から65～69歳の5万3051人と約2万1千人減少し、70～74歳には2万623人とさらに約3万2千人減少している。雇用者の内訳を従業上の地位別にみると、「正規の職員・従業員」は、年齢が上がるにつれて減少しているが、「パート・アルバイト・その他」は60～64歳で増加した後、減少していることから、60～64歳で「パート・アルバイト・その他」に就業する者がいると考えられる。

### 65～74歳で、雇用者は、大きく減少する。



### 「正規の職員・従業員」は、年齢が上がるにつれ減少するが、「パート・アルバイト・その他」は、60代前半で増加した後、減少



## (9) 従業上の地位別にみた就業状況

○男性は「正規の職員・従業員」が多くを占めている。

(男性の就業は「正規の職員・従業員」が中心)

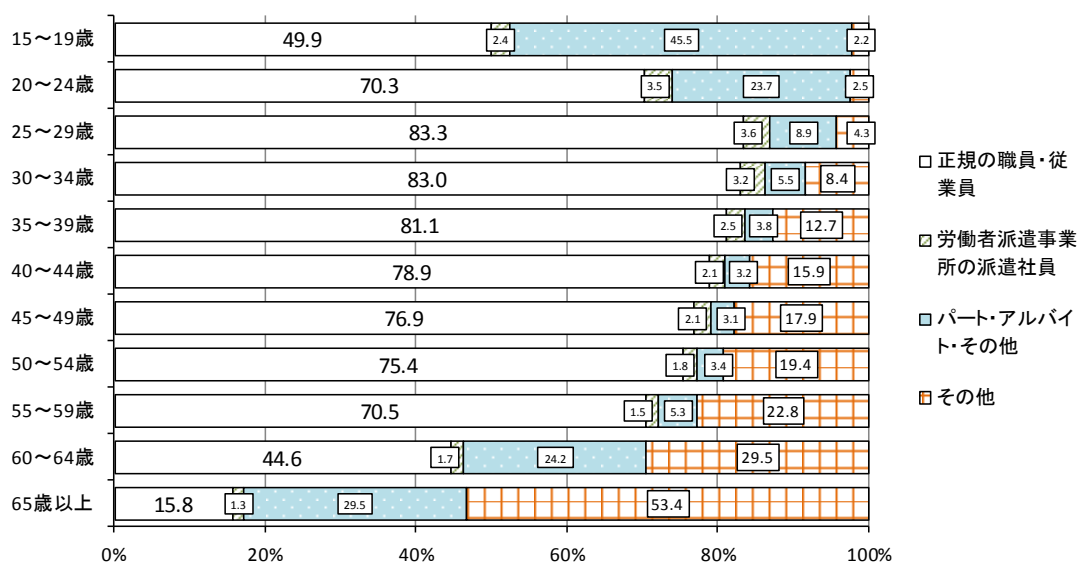
男性の就業者について、従業上の地位別・年齢5歳階級別に割合をみると、25～39歳で8割超、40～59歳で7割超が「正規の職員・従業員」であり、男性の就業の中心は「正規の職員・従業員」であることがわかる。

一方、「労働派遣事務所の派遣社員」と「パート・アルバイト・その他」といった非正規雇用が占める割合は、15～24歳までの若い年齢層及び60歳以上で高くなっている。

「労働派遣事務所の派遣社員」と「パート・アルバイト・その他」を合計した割合は、15～19歳では47.9%であったが、年齢が上がるにつれて低下し、30～59歳は10%を下回る水準が続くものの、60～64歳では25.9%となっており、60歳を境に非正規の割合が再び高まっている。

### 男性は、20～50代で「正規の職員・従業員」の割合が高い

H27 男性就業者の年齢5歳階級・従業上の地位別割合



出典：総務省「国勢調査」

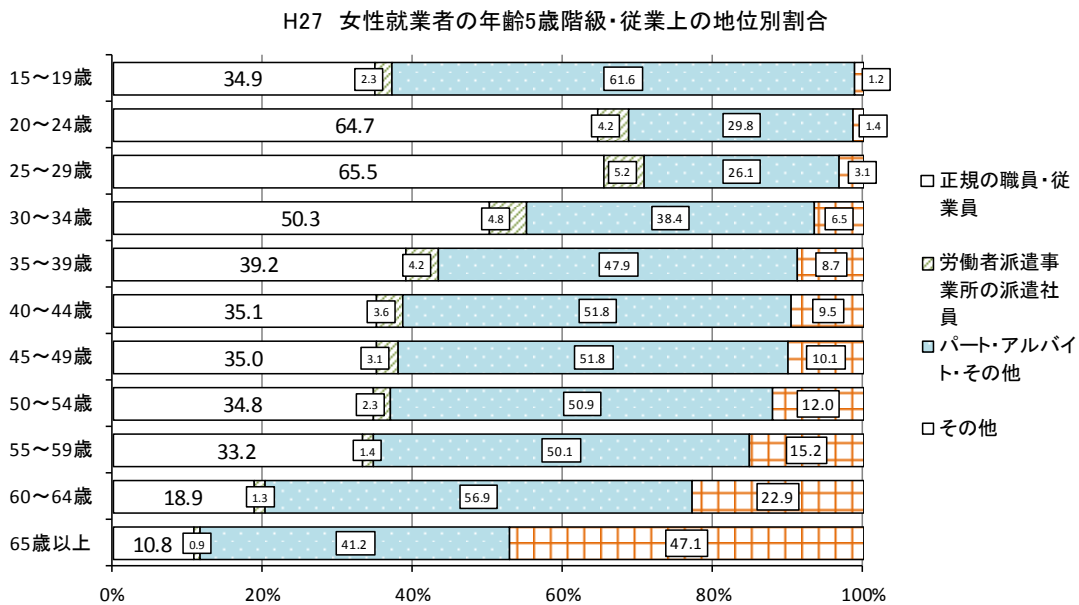
○女性は「パート・アルバイト・その他」が多くを占めている。

(女性の就業は「パート・アルバイト・その他」が中心)

女性の就業者について、従業上の地位別・年齢5歳階級別に割合をみると、35～64歳の約半数が「パート・アルバイト・その他」であり、女性の就業の中心は「パート・アルバイト・その他」であることがわかる。

一方で、20代の女性は「正規の職員・従業員」が6割を占めているが、労働派遣事務所の派遣社員と「パート・アルバイト・その他」は約3割を占めており、男性に比べ非正規雇用の割合が高い。30代になると、「正規の職員・従業員」の占める割合は大きく低下しており、女性のM字カーブの状況等を合わせ考えると、出産等を契機としていったん職を離れる女性が多いと見られる。

**女性は、20～34歳では正社員が最多。その他の年代ではパート・アルバイトが最も多く、半数近くを占めている。**



## (10) 完全失業者数の推移

※完全失業者…仕事に就いていない人のうち、仕事を探している人

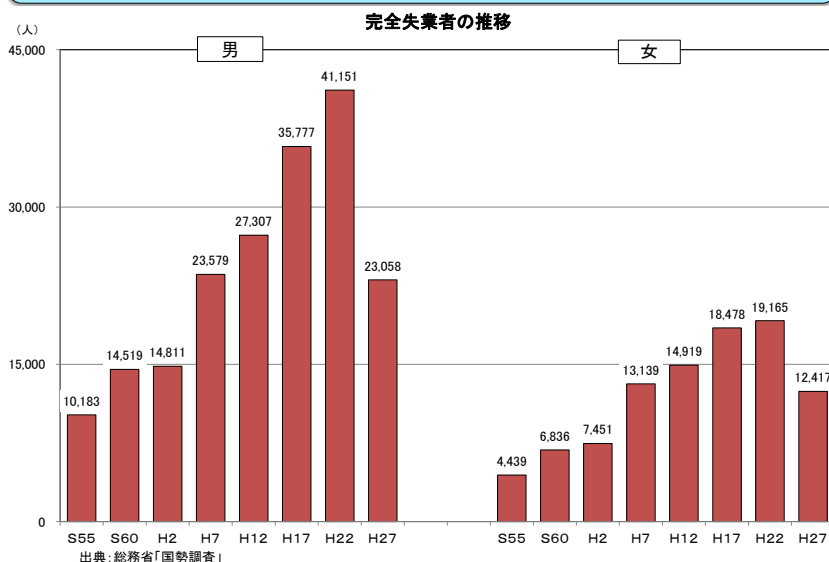
### ○完全失業率が低下し、完全失業者は約3万5千人に減少

(完全失業者は男女ともに増加していたが、平成27年は減少)

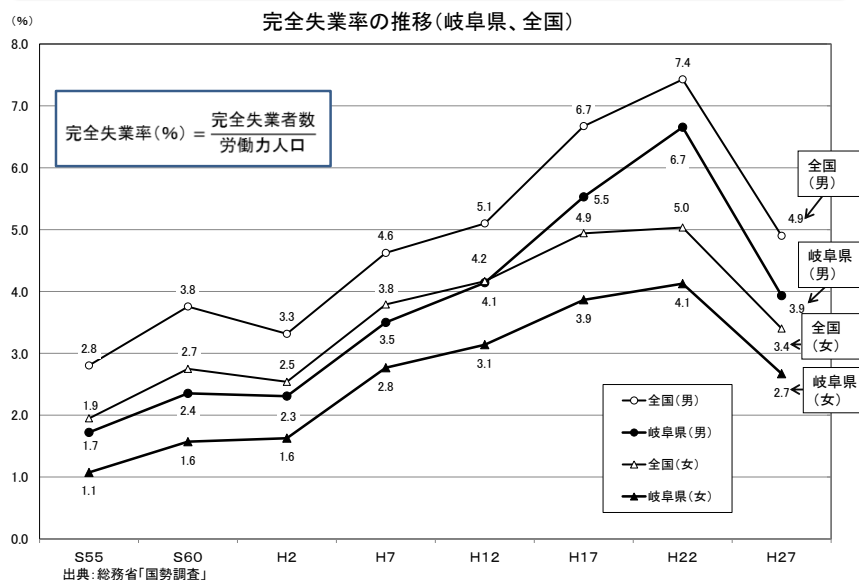
平成27年10月1日現在の完全失業者は3万5475人となり、平成22年に比べ2万4841人減少した。男女別では、男性2万3058人、女性1万2417人であり、男女ともに昭和55年以降増加していたが、平成27年は減少した。

男女別に労働力人口に占める完全失業者の割合である完全失業率をみると、男性3.9%、女性2.7%であり、男女ともに平成22年から大きく低下するとともに、全国の水準を下回っている。

**完全失業者は、男女ともに昭和55年以降増加していたが平成27年は減少した。**



**完全失業率は、男女ともに全国より低いものの、低下傾向にある。**



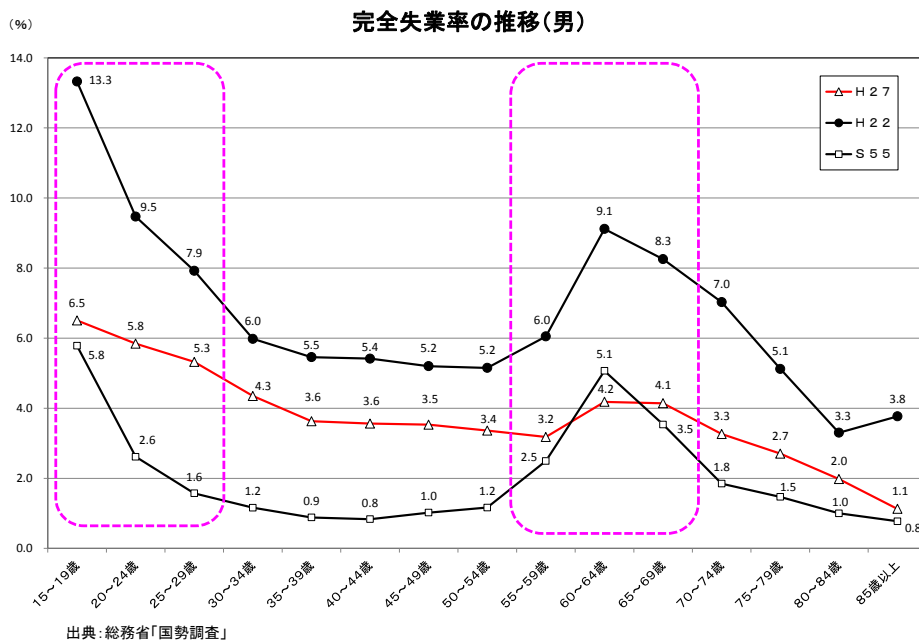
## ○平成 22 年に比べ大幅に水準が低下

(平成 22 年に比べ大幅に水準が低下)

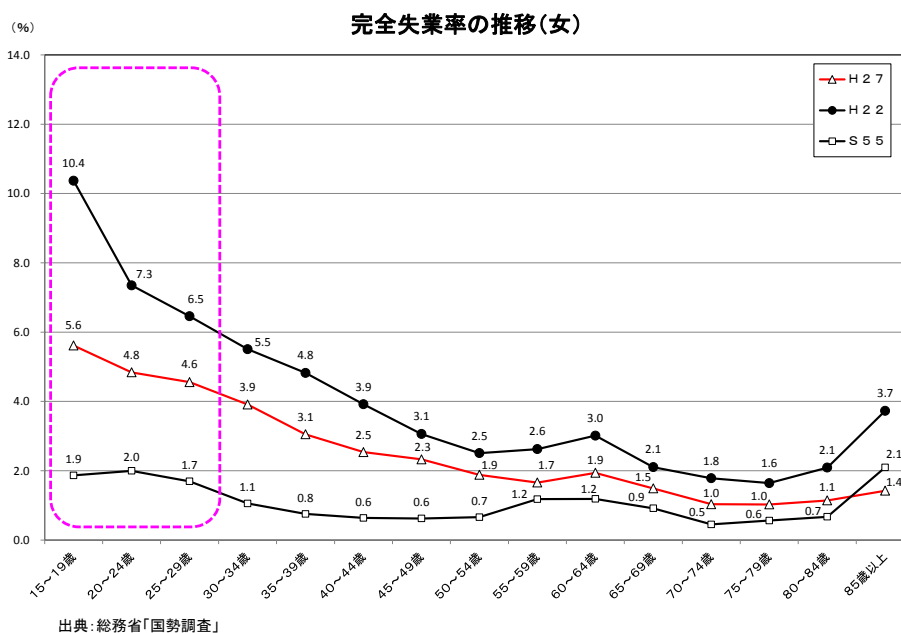
男女・年齢 5 歳階級別に完全失業率をみると、60 代で一時的に上昇しているものの、男女とも若年層が高く、年齢が上がるにつれて低下する傾向があり、特に男性で顕著にみられる。

平成 27 年を昭和 55 年と比べると、昭和 55 年の男性の 60～64 歳は平成 27 年を上回るが、その他の年齢では平成 27 年が昭和 55 年を上回っている。一方、平成 22 年と比べると平成 27 年は大幅に下回っている。また、女性の完全失業率は男性に比べ水準が低い。

### 男性の完全失業率は、若い世代と、60～64歳を中心に高くなる。



### 女性は、男性より完全失業率の水準が低い。



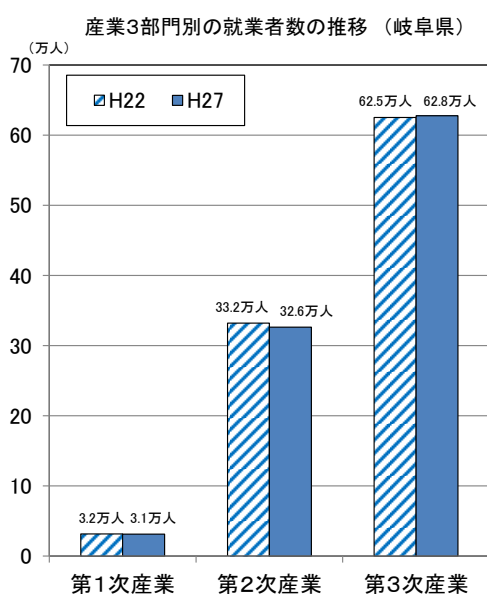
## (11) 産業構造の変化

○平成 27 年の岐阜県の就業者数は 101 万 5916 人、平成 22 年から約 7 千人減少

(就業者数は第 1 次産業、第 2 次産業で減少)

15 歳以上就業者を産業 3 部門別にみると、第 1 次産業就業者 3 万 1350 人、第 2 次産業就業者 32 万 6393 人、第 3 次産業就業者は 62 万 7696 人となった。平成 22 年と比べ第 1 次産業就業者は 264 人減、第 2 次産業就業者は 5552 人減、第 3 次産業就業者は 2512 人増となっている。

### 就業者数は 5 年間で約 7 千人減少

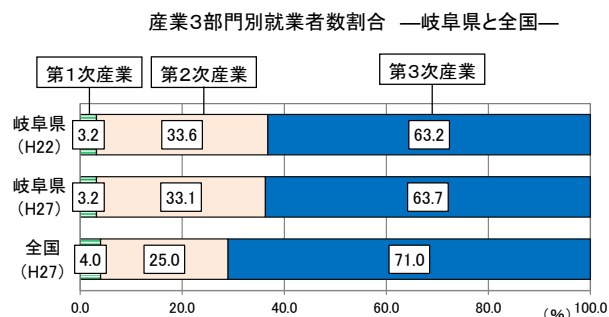


出典: 総務省「国勢調査」

産業 3 部門別就業者数

	就業者数(人)		増減数(人)	増減率(%)
	H22	H27		
総数	1,022,616	1,015,916	△ 6,700	△ 0.7
第1次産業	31,614	31,350	△ 264	△ 0.8
第2次産業	331,945	326,393	△ 5,552	△ 1.7
第3次産業	625,184	627,696	2,512	0.4

注) 総数は「分類不能の産業」を含むため、第 1 次産業、第 2 次産業、第 3 次産業の計とは一致しない。



注) 割合は、総数から「分類不能の産業」を除いた数値を母数として算出。

○15 歳以上就業者に占める割合は、第 1 次産業 3.2%、第 2 次産業 33.1%、第 3 次産業 63.7%

(第 2 次産業の割合は全国 5 位)

15 歳以上就業者の産業 3 部門別割合をみると、第 1 次産業 3.2%、第 2 次産業 33.1%、第 3 次産業が 63.7%となっている。平成 22 年と比べ第 1 次産業が変わらず、第 2 次産業が 0.5 ポイント低下、第 3 次産業は 0.5 ポイント上昇しており、第 3 次産業のウェイトが高まっている。

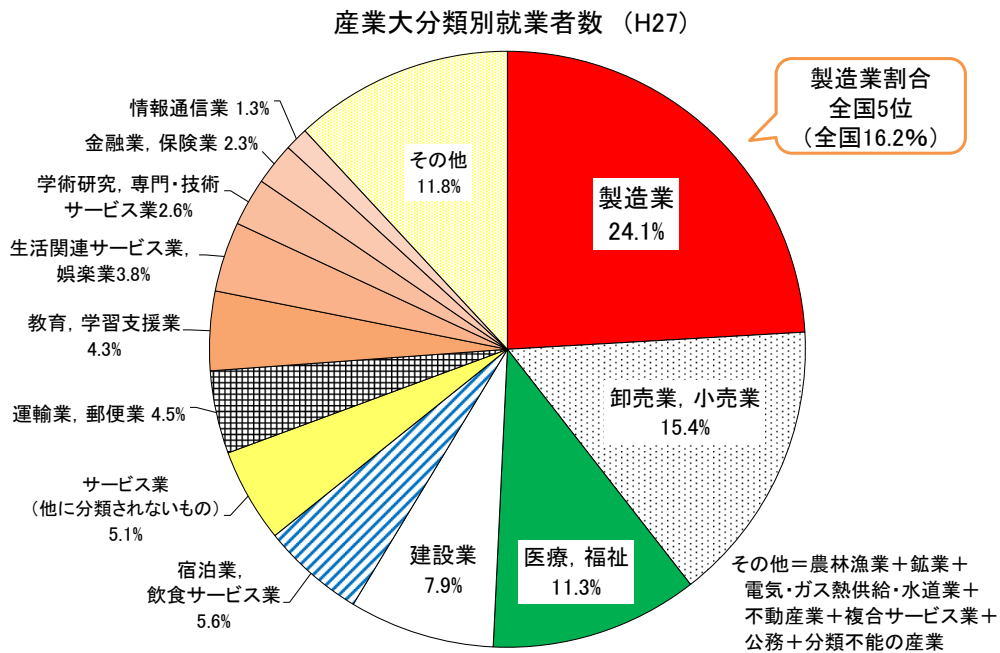
第 2 次産業の割合をみると、岐阜県の 33.1%は全国の 25.0%を 8.1 ポイント上回り、高い方から全国 5 位となっている。なお、第 1 次産業は高い方から全国 35 位、第 3 次産業は高い方から全国 39 位となっている。

○15歳以上就業者に占める割合は「製造業」が最も高く24.1%

(就業者の4人に1人は「製造業」で働いている)

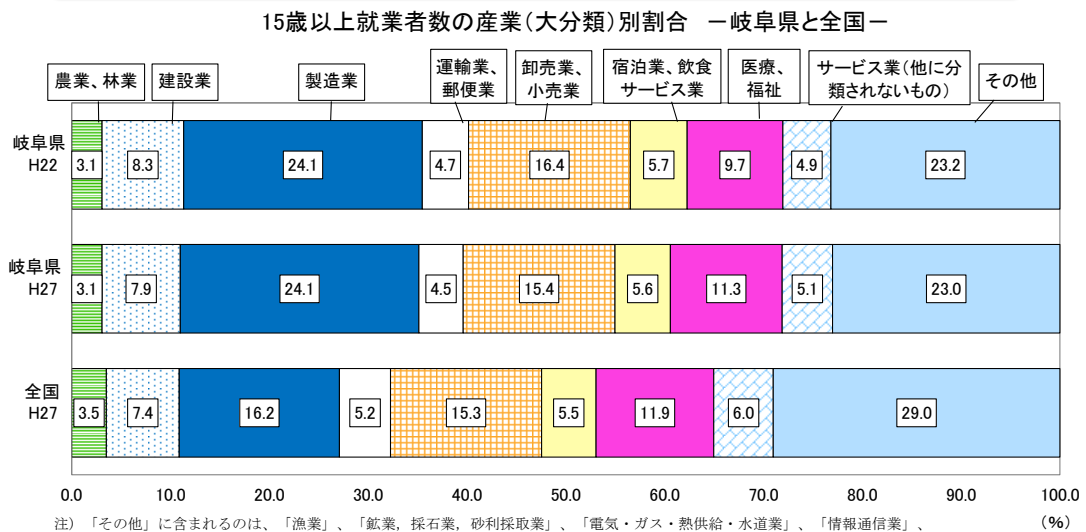
15歳以上就業者に占める産業大分類別の割合をみると、「製造業」が24.1%と最も高く、次いで「卸売業・小売業」15.4%、「医療・福祉」11.3%となっている。「製造業」の割合を全国と比較すると、岐阜県の24.1%は全国の16.2%を7.9ポイント上回っており、高い方から全国5位となっている。

**製造業、卸売業・小売業、医療・福祉で半数を占める。**



出典:総務省「国勢調査」

**全国に比べ、製造業で働く人が多い。**



注)「その他」に含まれるのは、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」、「公務(他に分類されるものを除く)」及び「分類不能の産業」である。

出典:総務省「国勢調査」

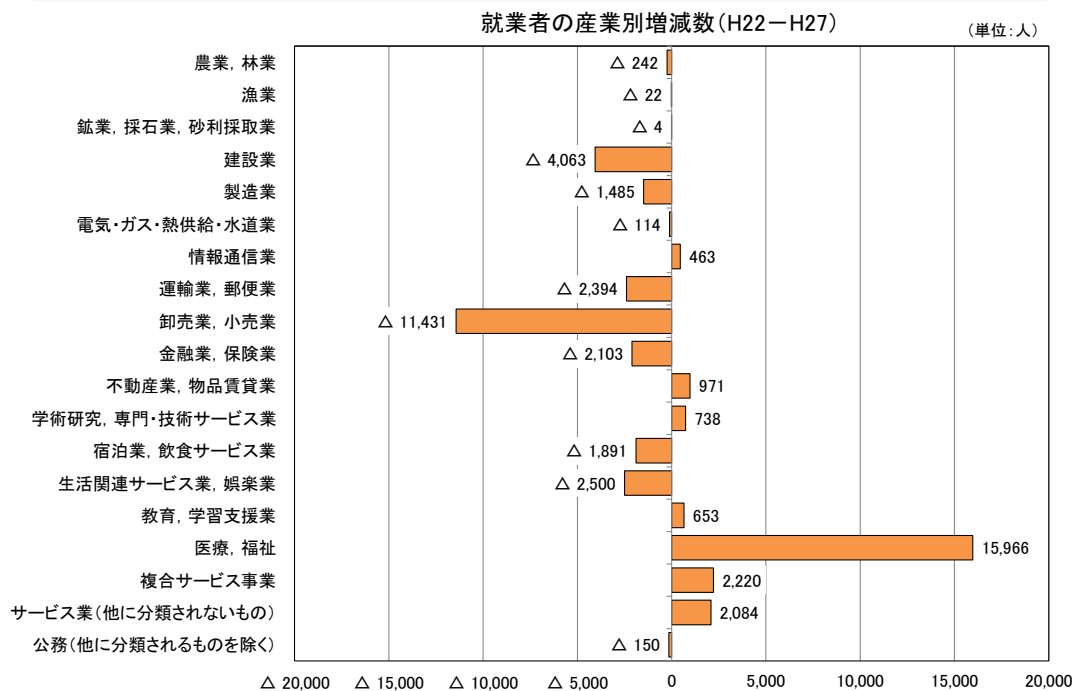
○「卸売業・小売業」などが減少する一方、「医療・福祉」は増加

(「医療・福祉」は約1万6千人増加)

15歳以上就業者について、平成22年からの増減を産業大分類別にみると、最も減少したのは「卸売業・小売業」で1万1431人減、次いで「建設業」4063人減、「生活関連サービス業・娯楽業」2500人減となっている。

一方、増加したのは「医療・福祉」が最も多く、平成22年に比べ1万5966人増加した。

**医療・福祉で大きく増加  
卸売業・小売業、建設業、生活関連サービス業・娯楽業で減少**



産業大分類別15歳以上就業者数

	岐阜県(H22)		岐阜県(H27)		増減数 (H22→H27)	(参考) 全国(H27)	
	実数(人)	割合(%)	実数(人)	割合(%)		実数(人)	割合(%)
総数	1,022,616	100.0	1,015,916	100.0	△ 6,700	58,919,036	100.0
第1次産業	31,614	3.2	31,350	3.2	△ 264	2,221,699	4.0
農業、林業	31,367	3.1	31,125	3.1	△ 242	2,067,952	3.5
漁業	247	0.0	225	0.0	△ 22	153,747	0.3
第2次産業	331,945	33.6	326,393	33.1	△ 5,552	13,920,834	25.0
鉱業、採石業、砂利採取業	593	0.1	589	0.1	△ 4	22,281	0.0
建設業	84,542	8.3	80,479	7.9	△ 4,063	4,341,338	7.4
製造業	246,810	24.1	245,325	24.1	△ 1,485	9,557,215	16.2
第3次産業	625,184	63.2	627,696	63.7	2,512	39,614,567	71.0
電気・ガス・熱供給・水道業	4,736	0.5	4,622	0.5	△ 114	283,193	0.5
情報通信業	13,018	1.3	13,481	1.3	463	1,680,205	2.9
運輸業、郵便業	47,940	4.7	45,546	4.5	△ 2,394	3,044,741	5.2
卸売業、小売業	167,514	16.4	156,083	15.4	△ 11,431	9,001,414	15.3
金融業、保険業	25,265	2.5	23,162	2.3	△ 2,103	1,428,710	2.4
不動産業、物品賃貸業	10,693	1.0	11,664	1.1	971	1,197,560	2.0
学術研究、専門・技術サービス業	25,369	2.5	26,107	2.6	738	1,919,125	3.3
宿泊業、飲食サービス業	58,724	5.7	56,833	5.6	△ 1,891	3,249,190	5.5
生活関連サービス業、娯楽業	40,741	4.0	38,241	3.8	△ 2,500	2,072,228	3.5
教育、学習支援業	43,084	4.2	43,737	4.3	653	2,661,560	4.5
医療、福祉	99,057	9.7	115,023	11.3	15,966	7,023,950	11.9
複合サービス事業	7,438	0.7	9,658	1.0	2,220	483,014	0.8
サービス業(他に分類されないもの)	49,678	4.9	51,762	5.1	2,084	3,543,689	6.0
公務(他に分類されるものを除く)	31,927	3.1	31,777	3.1	△ 150	2,025,988	3.4
分類不能の産業	33,873	3.3	30,477	3.0	△ 3,396	3,161,936	5.4

注) 第1次産業、第2次産業、第3次産業の割合は、総数から「分類不能の産業」を除いた数値を母数として算出。

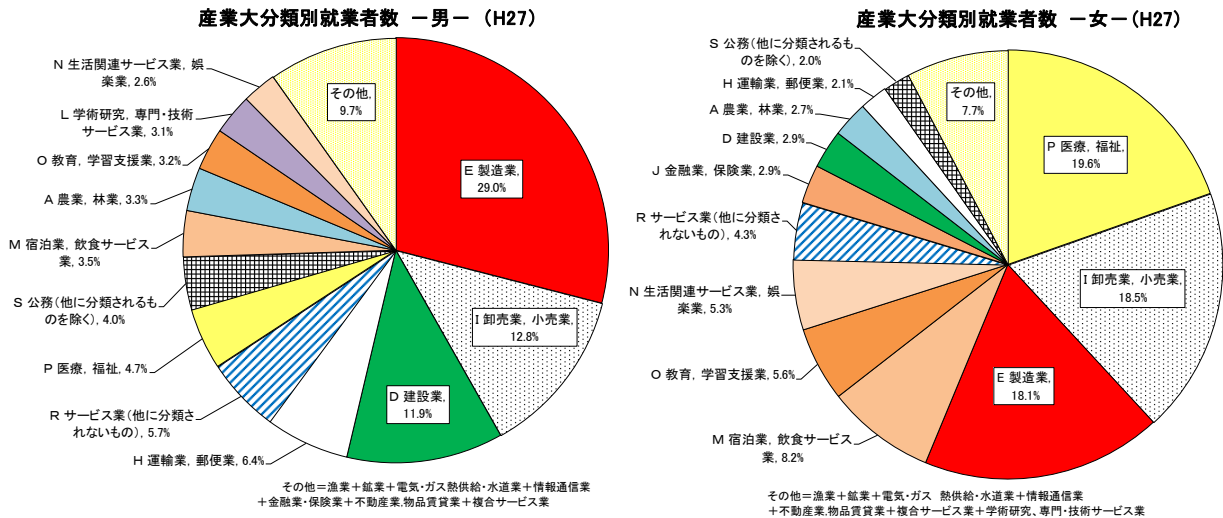


○男性は「製造業」、女性は「医療・福祉」が最も多い。

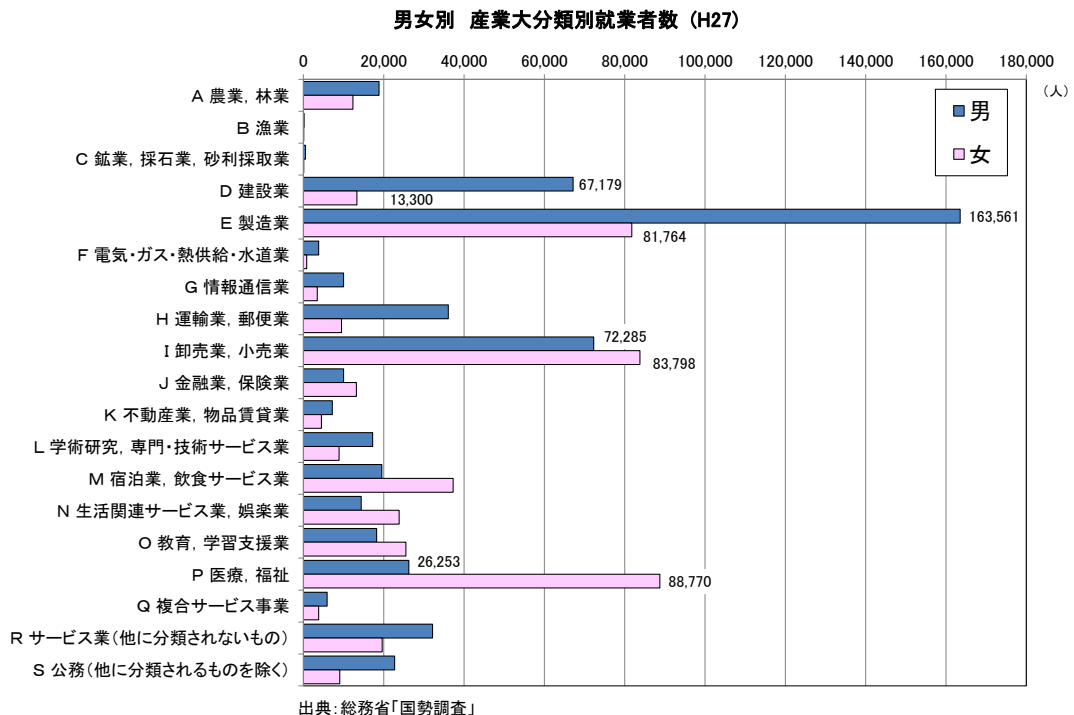
(男女ともに「製造業」、「卸売業・小売業」が約4割を占める)

就業者の産業大分類別の割合を男女別にみると、男性は「製造業」が29.0%と最も高く、次いで「卸売業・小売業」12.8%、「建設業」11.9%となっている。一方、女性は「医療・福祉」が19.6%、「卸売業・小売業」18.5%、「製造業」18.1%の順に高くなっている。

### 医療・福祉が多いのは女性 男女ともに製造業、卸売業・小売業が多くを占める。



### 「医療・福祉」は女性が多い



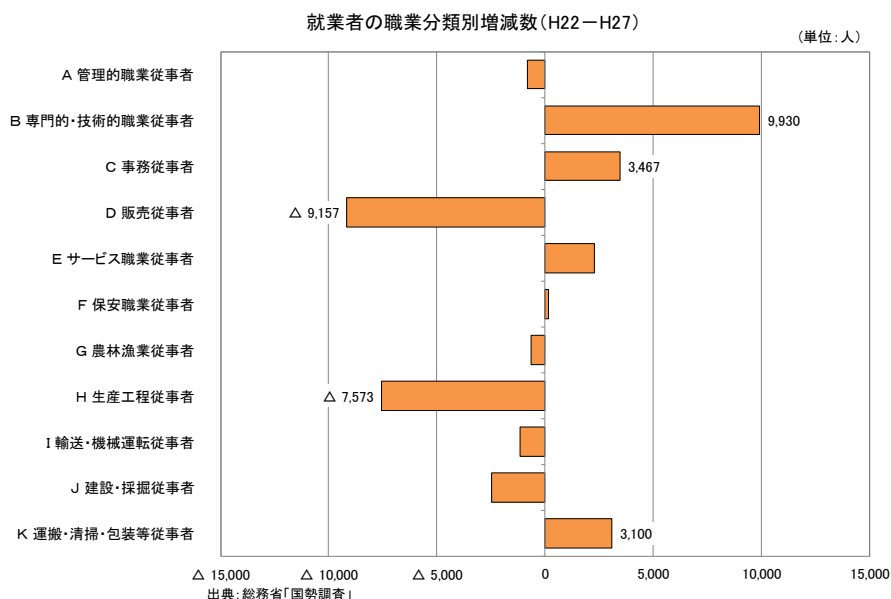
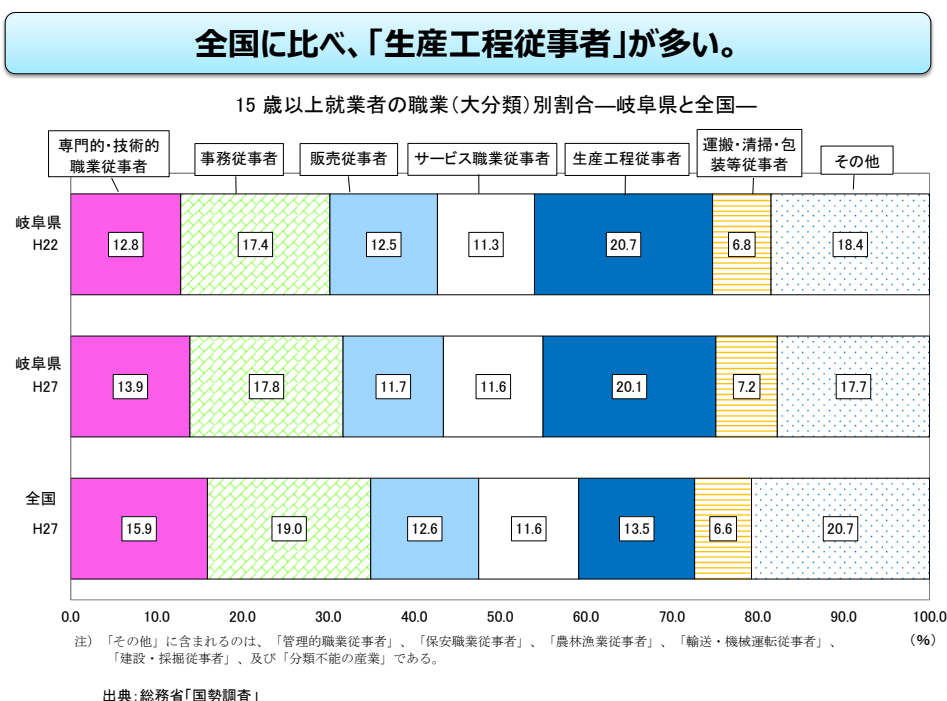
## (12) 職業構造の変化

○「生産工程従事者」が20.1%と最も高く、全国4位

(「生産工程従事者」が約2割を占める)

15歳以上就業者を職業大分類別にみると、「生産工程従事者」が20万4545人(就業者の20.1%)と最も多く、次いで「事務従事者」18万1155人(同17.8%)、「専門的・技術的職業従事者」14万991人(同13.9%)となっている。なお、岐阜県の「生産工程従事者」の割合20.1%は、全国の13.5%を6.6ポイント上回っており、全国順位は高い方から4位となっている。

平成22年と比べると、「販売従事者」が9157人減、次いで「生産工程従事者」が7573人減、「専門的・技術的職業従事者」は9930人増となった。

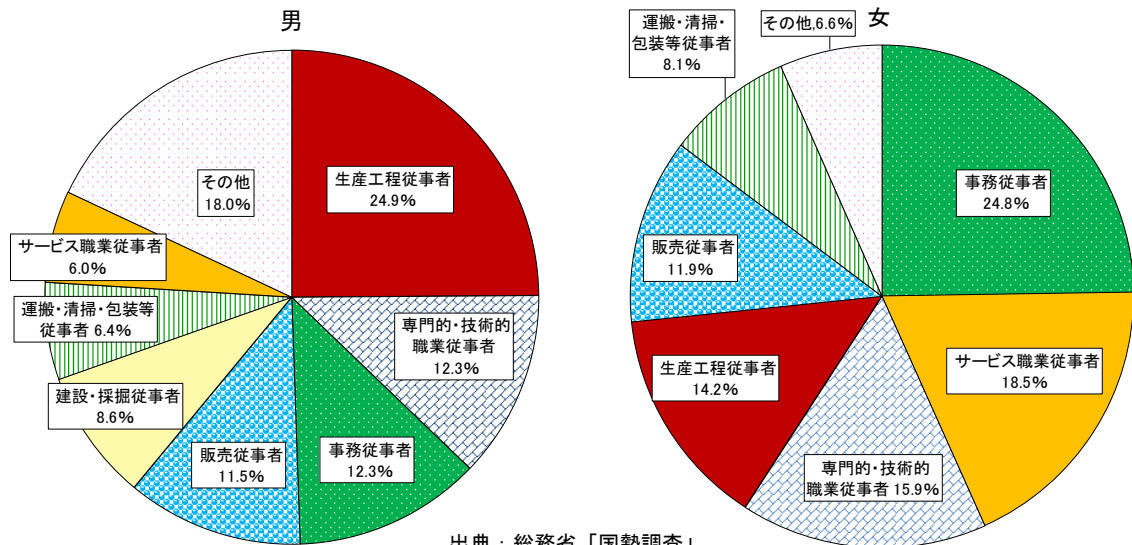


○男性は「生産工程従事者」が24.9%と最も多く、  
女性は「事務従事者」が24.8%と最も多い。

(男性は「生産工程従事者」、女性は「事務従事者」が多い)

職業大分類別就業者数を男女別にみると、男性は「生産工程従事者」が14万146人(就業者の24.9%)と最も多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が6万9233人(同12.3%)「事務従事者」が6万9116人(同12.3%)となっている。一方、女性は「事務従事者」が11万2039人(就業者の24.8%)と最も多く、次いで「サービス職業従事者」が8万3886人(同18.5%)、「生産工程従事者」が6万4399人(同14.2%)となっている。

15歳以上就業者の職業大分類別割合(H27)

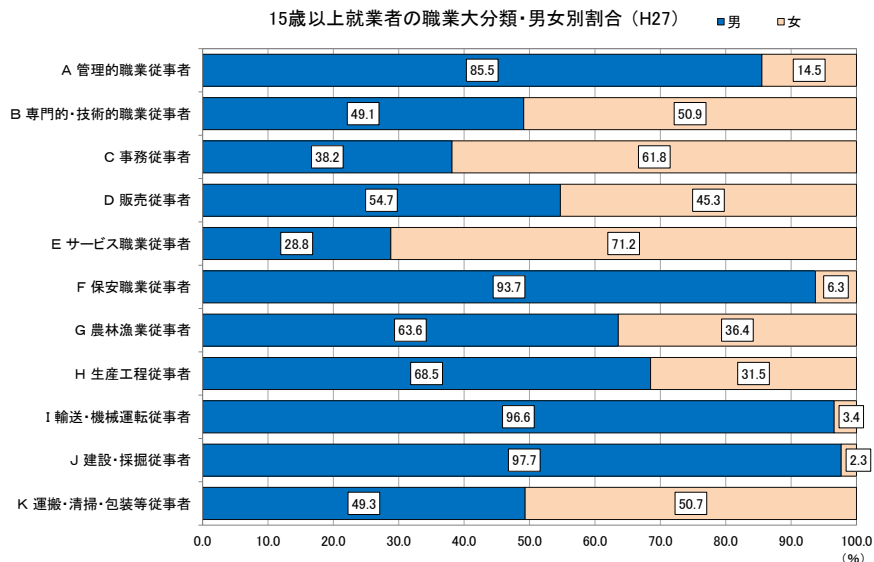


出典：総務省「国勢調査」

(「サービス業従事者」、「事務従事者」は女性の割合が高い)

職業大分類別に男女別の割合をみると、男性は「建設・採掘従事者」が97.7%と最も高く、次いで「輸送・機械運転従事者」96.6%、「保安職業従事者」93.7%となっており、これらの職業では9割を男性が占めている。

一方、女性は「サービス業従事者」が71.2%と最も高く、次いで「事務従事者」61.8%、「専門的・技術的職業従事者」50.9%などとなっている。



出典：総務省「国勢調査」

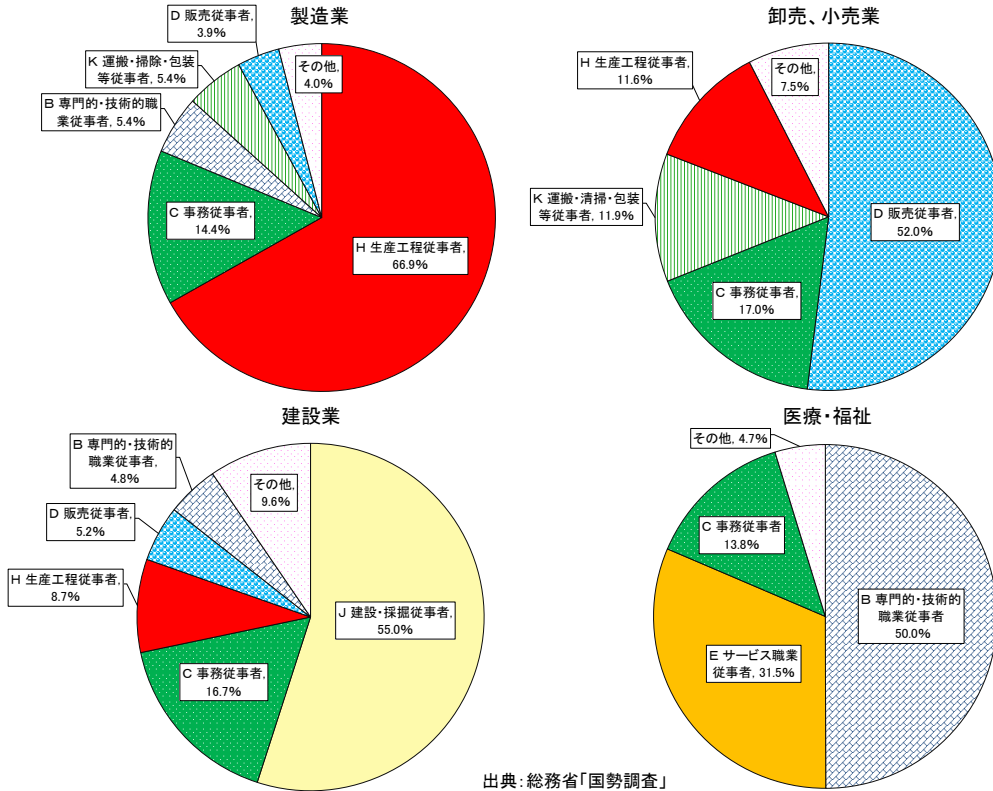
職業（大分類）別15歳以上就業者数

	岐阜県(H22)		岐阜県(H27)		増減数 (H22→H27)	全国(H27)		
	実数(人)	割合(%)	実数(人)	割合(%)		実数(人)	割合(%)	
男女計	総数(職業分類)	1,022,616	100.0	1,015,916	100.0	△ 6,700	58,919,036	100.0
	A 管理的職業従事者	24,031	2.3	23,204	2.3	△ 827	1,394,894	2.4
	B 専門的・技術的職業従事者	131,061	12.8	140,991	13.9	9,930	9,380,461	15.9
	C 事務従事者	177,688	17.4	181,155	17.8	3,467	11,206,028	19.0
	D 販売従事者	127,976	12.5	118,819	11.7	△ 9,157	7,410,702	12.6
	E サービス職業従事者	115,532	11.3	117,802	11.6	2,270	6,856,820	11.6
	F 保安職業従事者	15,458	1.5	15,635	1.5	177	1,086,118	1.8
	G 農林漁業従事者	30,611	3.0	29,953	2.9	△ 658	2,145,116	3.6
	H 生産工程従事者	212,118	20.7	204,545	20.1	△ 7,573	7,960,081	13.5
	I 輸送・機械運転従事者	33,443	3.3	32,308	3.2	△ 1,135	2,009,402	3.4
	J 建設・採掘従事者	51,980	5.1	49,524	4.9	△ 2,456	2,591,087	4.4
	K 運搬・清掃・包装等従事者	69,580	6.8	72,680	7.2	3,100	3,897,093	6.6
	L 分類不能の職業	33,138	3.2	29,300	2.9	△ 3,838	2,981,234	5.1
男	総数(職業分類)	577,220	100.0	563,354	100.0	△ 13,866	33,077,703	100.0
	A 管理的職業従事者	21,291	3.7	19,846	3.5	△ 1,445	1,166,022	3.5
	B 専門的・技術的職業従事者	66,060	11.4	69,233	12.3	3,173	4,870,044	14.7
	C 事務従事者	67,285	11.7	69,116	12.3	1,831	4,476,159	13.5
	D 販売従事者	72,154	12.5	65,015	11.5	△ 7,139	4,163,959	12.6
	E サービス職業従事者	34,417	6.0	33,916	6.0	△ 501	2,177,418	6.6
	F 保安職業従事者	14,560	2.5	14,652	2.6	92	1,017,892	3.1
	G 農林漁業従事者	19,493	3.4	19,040	3.4	△ 453	1,346,450	4.1
	H 生産工程従事者	144,471	25.0	140,146	24.9	△ 4,325	5,633,131	17.0
	I 輸送・機械運転従事者	32,414	5.6	31,205	5.5	△ 1,209	1,941,374	5.9
	J 建設・採掘従事者	50,851	8.8	48,365	8.6	△ 2,486	2,528,918	7.6
	K 運搬・清掃・包装等従事者	34,613	6.0	35,860	6.4	1,247	2,043,277	6.2
	L 分類不能の職業	19,611	3.4	16,960	3.0	△ 2,651	1,713,059	5.2
女	総数(職業分類)	445,396	100.0	452,562	100.0	7,166	25,841,333	100.0
	A 管理的職業従事者	2,740	0.6	3,358	0.7	618	228,872	0.9
	B 専門的・技術的職業従事者	65,001	14.6	71,758	15.9	6,757	4,510,417	17.5
	C 事務従事者	110,403	24.8	112,039	24.8	1,636	6,729,869	26.0
	D 販売従事者	55,822	12.5	53,804	11.9	△ 2,018	3,246,743	12.6
	E サービス職業従事者	81,115	18.2	83,886	18.5	2,771	4,679,402	18.1
	F 保安職業従事者	898	0.2	983	0.2	85	68,226	0.3
	G 農林漁業従事者	11,118	2.5	10,913	2.4	△ 205	798,666	3.1
	H 生産工程従事者	67,647	15.2	64,399	14.2	△ 3,248	2,326,950	9.0
	I 輸送・機械運転従事者	1,029	0.2	1,103	0.2	74	68,028	0.3
	J 建設・採掘従事者	1,129	0.3	1,159	0.3	30	62,169	0.2
	K 運搬・清掃・包装等従事者	34,967	7.9	36,820	8.1	1,853	1,853,816	7.2
	L 分類不能の職業	13,527	3.0	12,340	2.7	△ 1,187	1,268,175	4.9

○「製造業」では「生産工程従事者」が約7割、  
「医療・福祉」では「専門的・技術的職業従事者」が半数を占める。

主な産業の職業大分類別割合をみると、「製造業」は「生産工程従事者」が66.9%、「卸売業、小売業」は「販売従事者」が52.0%、「建設業」は「建設・採掘従事者」が55.0%と最も高くなっている。「医療・福祉」は「専門的・技術的職業従事者」及び「サービス職業従事者」で8割を占めている。

15歳以上就業者の主な産業（大分類）における職業（大分類）別割合（H27）



産業(大分類)、職業(大分類)、15歳以上就業者数(平成27年)

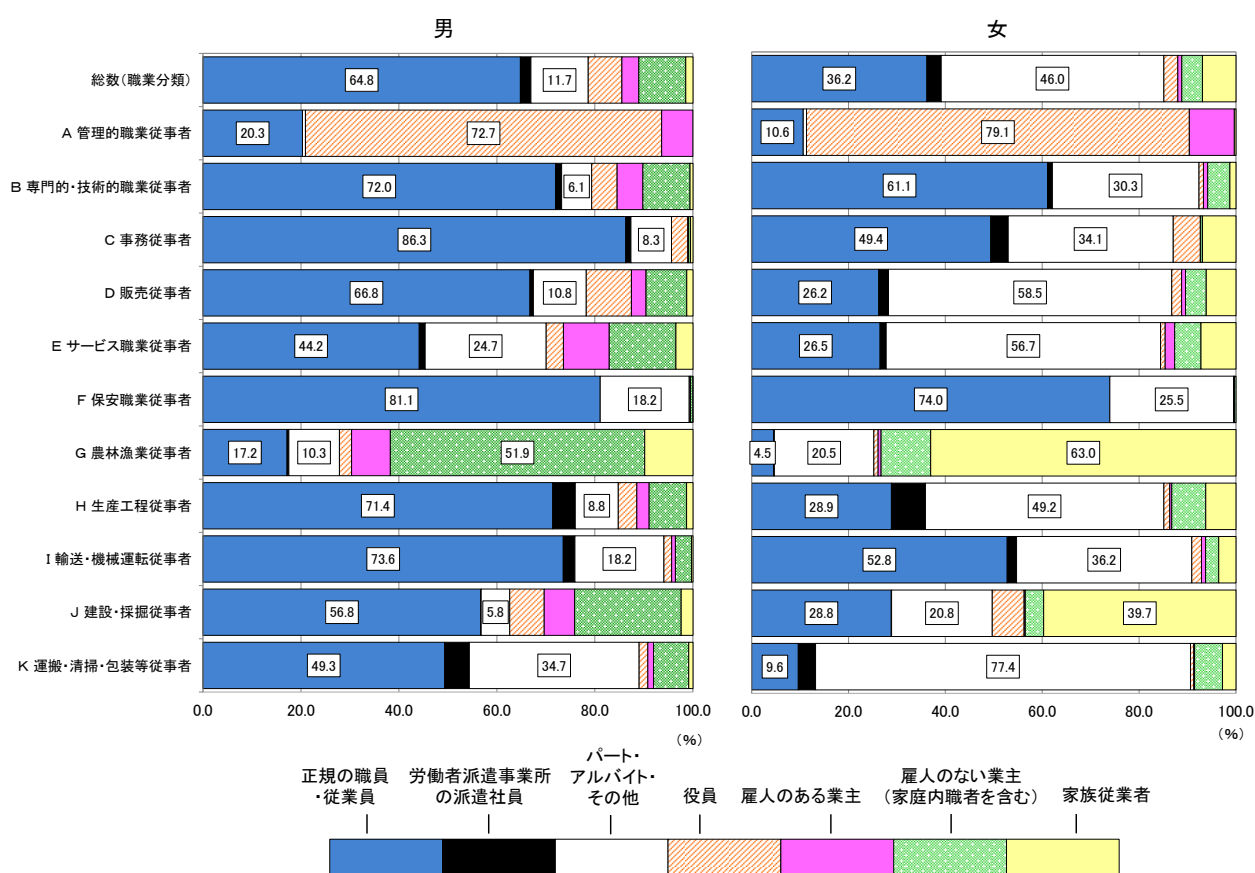
		総数(職業分類)	A 管理的職業従事者	B 専門的・技術的職業従事者	C 事務従事者	D 販売従事者	E サービス職業従事者	F 保安職業従事者	G 農林漁業従事者	H 生産工程従事者	I 輸送・機械運転従事者	J 建設・採掘従事者	K 運搬・清掃・包装等従事者	L 分類不能の職業従事者
実数 (人)	総数(産業分類)	1,015,916	23,204	140,991	181,155	118,819	117,802	15,635	29,953	204,545	32,308	49,524	72,680	29,300
	A 農業、林業	31,125	266	111	1071	292	33	10	27,608	361	103	38	1,232	0
	B 漁業	225	1	0	25	9	6	3	156	13	2	0	10	0
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	589	35	16	122	33	0	0	1	45	239	65	33	0
	D 建設業	80,479	3,686	3,899	13,478	4,198	114	81	390	6,976	2,502	44,240	914	1
	E 製造業	245,325	6,119	13,315	35,332	9,671	260	187	138	164,003	2,262	779	13,253	6
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	4,622	75	586	1,938	306	4	7	0	299	657	659	83	8
	G 情報通信業	13,481	358	7,301	3,458	1,483	27	8	1	402	18	240	172	13
	H 運輸業、郵便業	45,546	1,000	310	9,295	821	278	240	11	844	20,195	648	11,898	6
	I 卸売業、小売業	156,083	4,557	3,793	26,511	81,122	1,231	75	215	18,074	917	977	18,611	0
	J 金融業、保険業	23,162	579	405	13,753	8,151	72	11	0	23	38	3	126	1
	K 不動産業、物品賃貸業	11,664	834	168	2,902	3,709	2,578	56	19	358	296	125	619	0
	L 学術研究、専門・技術サービス業	26,107	595	11,822	7,997	1,126	492	49	116	2,337	106	1,094	365	8
	M 宿泊業、飲食サービス業	56,833	740	483	1,626	1,894	47,537	75	16	691	208	23	3,540	0
	N 生活関連サービス業、娯楽業	38,241	554	1,479	3,589	2,462	25,074	161	981	806	466	36	2,632	1
	O 教育、学習支援業	43,737	381	33,151	6,063	158	2,178	112	90	106	445	18	1,029	6
P 医療、福祉	115,023	772	57,464	15,917	281	36,193	237	21	719	1,545	50	1,815	9	
Q 複合サービス事業	9,658	298	379	5,855	1,324	54	12	74	108	39	7	1,490	18	
R サービス業(他に分類されないもの)	51,762	1,322	3,665	13,201	1,636	1,535	5,101	76	8,136	2,019	431	14,382	258	
S 公務(他に分類されるものを除く)	31,777	1,008	2,522	18,200	0	106	9,210	38	116	192	85	300	0	
T 分類不能の産業	30,477	24	122	822	143	30	0	2	128	59	6	176	28,965	
割合 (%)	総数(産業分類)	100.0	2.3	13.9	17.8	11.7	11.6	1.5	2.9	20.1	3.2	4.9	7.2	2.9
	A 農業、林業	100.0	0.9	0.4	3.4	0.9	0.1	0.0	88.7	1.2	0.3	0.1	4.0	0.0
	B 漁業	100.0	0.4	0.0	11.1	4.0	2.7	1.3	69.3	5.8	0.9	0.0	4.4	0.0
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	5.9	2.7	20.7	5.6	0.0	0.0	0.2	7.6	40.6	11.0	5.6	0.0
	D 建設業	100.0	4.6	4.8	16.7	5.2	0.1	0.1	0.5	8.7	3.1	55.0	1.1	0.0
	E 製造業	100.0	2.5	5.4	14.4	3.9	0.1	0.1	0.1	66.9	0.9	0.3	5.4	0.0
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	1.6	12.7	41.9	6.6	0.1	0.2	0.0	6.5	14.2	14.3	1.8	0.2
	G 情報通信業	100.0	2.7	54.2	25.7	11.0	0.2	0.1	0.0	3.0	0.1	1.8	1.3	0.1
	H 運輸業、郵便業	100.0	2.2	0.7	20.4	1.8	0.6	0.5	0.0	1.9	44.3	1.4	26.1	0.0
	I 卸売業、小売業	100.0	2.9	2.4	17.0	52.0	0.8	0.0	0.1	11.6	0.6	0.6	11.9	0.0
	J 金融業、保険業	100.0	2.5	1.7	59.4	35.2	0.3	0.0	0.0	0.1	0.2	0.0	0.5	0.0
	K 不動産業、物品賃貸業	100.0	7.2	1.4	24.9	31.8	22.1	0.5	0.2	3.1	2.5	1.1	5.3	0.0
	L 学術研究、専門・技術サービス業	100.0	2.3	45.3	30.6	4.3	1.9	0.2	0.4	9.0	0.4	4.2	1.4	0.0
	M 宿泊業、飲食サービス業	100.0	1.3	0.8	2.9	3.3	83.6	0.1	0.0	1.2	0.4	0.0	6.2	0.0
	N 生活関連サービス業、娯楽業	100.0	1.4	3.9	9.4	6.4	65.6	0.4	2.6	2.1	1.2	0.1	6.9	0.0
	O 教育、学習支援業	100.0	0.9	75.8	13.9	0.4	5.0	0.3	0.2	0.2	1.0	0.0	2.4	0.0
P 医療、福祉	100.0	0.7	50.0	13.8	0.2	31.5	0.2	0.0	0.6	1.3	0.0	1.6	0.0	
Q 複合サービス事業	100.0	3.1	3.9	60.6	13.7	0.6	0.1	0.8	1.1	0.4	0.1	15.4	0.2	
R サービス業(他に分類されないもの)	100.0	2.6	7.1	25.5	3.2	3.0	9.9	0.1	15.7	3.9	0.8	27.8	0.5	
S 公務(他に分類されるものを除く)	100.0	3.2	7.9	57.3	0.0	0.3	29.0	0.1	0.4	0.6	0.3	0.9	0.0	
T 分類不能の産業	100.0	0.1	0.4	2.7	0.5	0.1	0.0	0.0	0.4	0.2	0.0	0.6	95.0	

（男性の「生産工程従事者」の7割が正規の職員・従業員）

男性の職業大分類別 15歳以上就業者について、従業上の地位別の割合をみると、「正規の職員・従業員」は「事務従事者」が86.3%と最も高く、次いで「保安職業従事者」81.1%、「輸送・機械運転従事者」73.6%となっている。また、「パート・アルバイト・その他」の割合は、「運搬・清掃・包装等従事者」が34.7%と最も高く、次いで「サービス職業従事者」24.7%となっている。

女性の職業大分類別 15歳以上就業者について、従業上の地位別の割合をみると、「正規の職員・従業員」は「保安職業従事者」が74.0%と最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」61.1%、「輸送・機械運転従事者」52.8%となっている。また、「パート・アルバイト・その他」の割合は、「運搬・清掃・包装等従事者」が77.4%と最も高く、次いで「販売従事者」58.5%、「サービス職業従事者」56.7%となっている。

15歳以上就業者の職業(大分類)別、従業上の地位別割合（平成27年）



出典：総務省「国勢調査」

注) 従業上の地位別割合は、総数から従業上の地位「不詳」を除いた数値を母数として算出。

職業(大分類), 従業上の地位(8区分), 男女別15歳以上就業者数 (平成27年)

男女、職業(大分類)	実数(人)								
	総数 1)	雇用者	実数(人)			役員	雇人のある業主	雇人のない業主(家庭内職者を含む)	家族従業者
			正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他				
男 総数	563,354	432,553	356,371	11,887	64,295	37,894	18,937	52,697	7,886
A 管理的職業従事者	19,846	4,146	4,028	0	118	14,426	1,260	0	0
B 専門的・技術的職業従事者	69,233	54,855	49,754	861	4,240	3,576	3,640	6,664	378
C 事務従事者	69,116	66,031	59,616	708	5,707	2,299	124	279	307
D 販売従事者	65,015	50,765	43,312	439	7,014	5,968	1,947	5,383	805
E サービス職業従事者	33,916	23,683	14,928	407	8,348	1,192	3,157	4,596	1,168
F 保安職業従事者	14,652	14,526	11,867	0	2,659	32	3	68	1
G 農林漁業従事者	19,040	5,294	3,262	69	1,963	473	1,508	9,868	1,867
H 生産工程従事者	140,146	118,479	99,794	6,440	12,245	5,310	3,514	10,674	1,763
I 輸送・機械運転従事者	31,205	29,252	22,866	734	5,652	494	231	1,026	78
J 建設・採掘従事者	48,365	30,182	27,359	11	2,812	3,384	2,995	10,488	1137
K 運搬・清掃・包装等従事者	35,860	31,837	17,642	1,796	12,399	631	419	2,575	290
L 分類不能の職業	16,960	3,503	1,943	422	1,138	109	139	1,076	92
女 総数	452,562	377,805	160,662	13,008	204,135	12,774	3,550	18,986	30,684
A 管理的職業従事者	3,358	380	357	0	23	2,653	312	0	11
B 専門的・技術的職業従事者	71,758	66,151	43,764	701	21,686	677	628	3,261	903
C 事務従事者	112,039	97,363	55,242	4,002	38,119	6,286	79	417	7710
D 販売従事者	53,804	46,587	14,093	1,082	31,412	1,090	439	2,293	3,291
E サービス職業従事者	83,886	70,675	22,190	1,065	47,420	783	1,652	4,546	6,033
F 保安職業従事者	983	975	725	0	250	1	1	3	0
G 農林漁業従事者	10,913	2,752	496	16	2,240	94	67	1,118	6,871
H 生産工程従事者	64,399	54,690	18,556	4,493	31,641	790	266	4,517	3,999
I 輸送・機械運転従事者	1,103	999	580	21	398	22	9	30	39
J 建設・採掘従事者	1,159	576	334	1	241	76	3	44	460
K 運搬・清掃・包装等従事者	36,820	33,303	3,537	1,316	28,450	251	60	2,121	1020
L 分類不能の職業	12,340	3,354	788	311	2,255	51	34	636	347

男女、職業(大分類)	割合(%) 2)								
	総数	雇用者	割合(%)			役員	雇人のある業主	雇人のない業主(家庭内職者を含む)	家族従業者
			正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他				
男 総数	100.0	78.7	64.8	2.2	11.7	6.9	3.4	9.6	1.4
A 管理的職業従事者	100.0	20.9	20.3	0.0	0.6	72.7	6.4	0.0	0.0
B 専門的・技術的職業従事者	100.0	79.4	72.0	1.2	6.1	5.2	5.3	9.6	0.5
C 事務従事者	100.0	95.6	86.3	1.0	8.3	3.3	0.2	0.4	0.4
D 販売従事者	100.0	78.3	66.8	0.7	10.8	9.2	3.0	8.3	1.2
E サービス職業従事者	100.0	70.1	44.2	1.2	24.7	3.5	9.3	13.6	3.5
F 保安職業従事者	100.0	99.3	81.1	0.0	18.2	0.2	0.0	0.5	0.0
G 農林漁業従事者	100.0	27.8	17.2	0.4	10.3	2.5	7.9	51.9	9.8
H 生産工程従事者	100.0	84.8	71.4	4.6	8.8	3.8	2.5	7.6	1.3
I 輸送・機械運転従事者	100.0	94.1	73.6	2.4	18.2	1.6	0.7	3.3	0.3
J 建設・採掘従事者	100.0	62.6	56.8	0.0	5.8	7.0	6.2	21.8	2.4
K 運搬・清掃・包装等従事者	100.0	89.0	49.3	5.0	34.7	1.8	1.2	7.2	0.8
L 分類不能の職業	100.0	71.2	39.5	8.6	23.1	2.2	2.8	21.9	1.9
女 総数	100.0	85.1	36.2	2.9	46.0	2.9	0.8	4.3	6.9
A 管理的職業従事者	100.0	11.3	10.6	0.0	0.7	79.1	9.3	0.0	0.3
B 専門的・技術的職業従事者	100.0	92.4	61.1	1.0	30.3	0.9	0.9	4.6	1.3
C 事務従事者	100.0	87.0	49.4	3.6	34.1	5.6	0.1	0.4	6.9
D 販売従事者	100.0	86.8	26.2	2.0	58.5	2.0	0.8	4.3	6.1
E サービス職業従事者	100.0	84.4	26.5	1.3	56.7	0.9	2.0	5.4	7.2
F 保安職業従事者	100.0	99.5	74.0	0.0	25.5	0.1	0.1	0.3	0.0
G 農林漁業従事者	100.0	25.2	4.5	0.1	20.5	0.9	0.6	10.3	63.0
H 生産工程従事者	100.0	85.1	28.9	7.0	49.2	1.2	0.4	7.0	6.2
I 輸送・機械運転従事者	100.0	90.9	52.8	1.9	36.2	2.0	0.8	2.7	3.5
J 建設・採掘従事者	100.0	49.7	28.8	0.1	20.8	6.6	0.3	3.8	39.7
K 運搬・清掃・包装等従事者	100.0	90.6	9.6	3.6	77.4	0.7	0.2	5.8	2.8
L 分類不能の職業	100.0	75.8	17.8	7.0	51.0	1.2	0.8	14.4	7.8

1) 従業上の地位「不詳」を含む。

2) 割合は、従業上の地位「不詳」を除いて算出。

## 第9章 従業地・通学地の状況



## (1) 従業地・通学地別人口

○従業地・通学地が「自市区町村」の者は、人口の40.1%

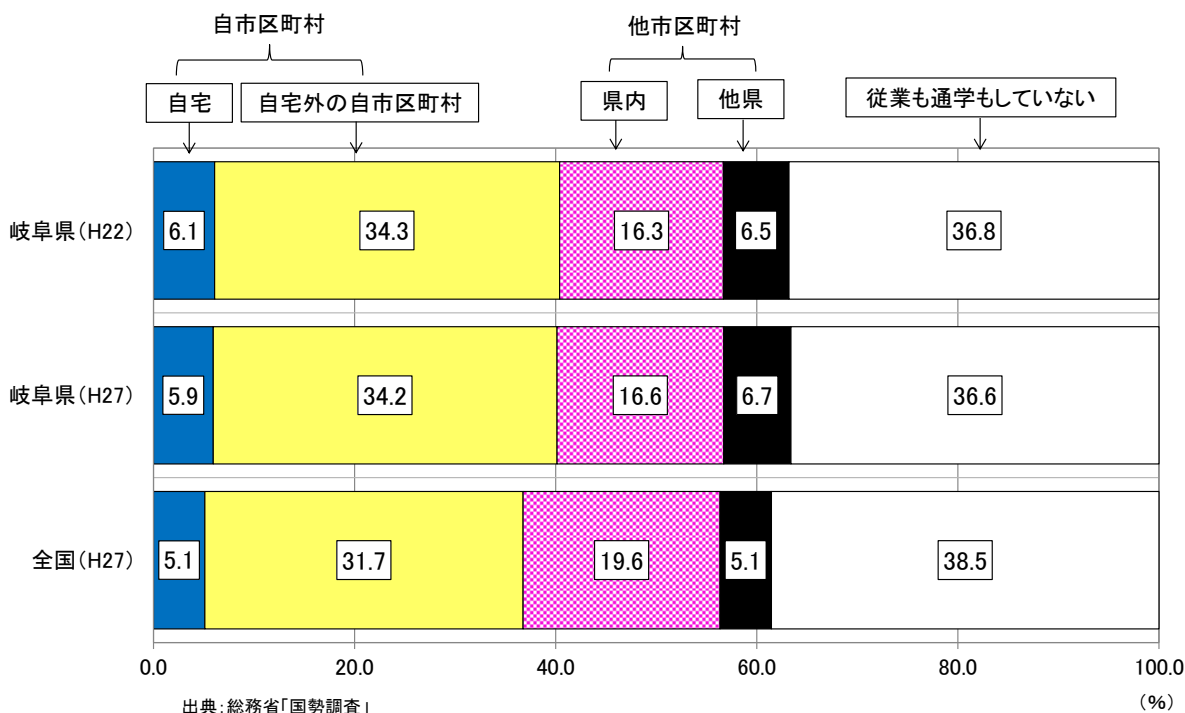
「他市区町村」の者は23.3%

(県人口の6.7%が他県で従業・通学している)

総人口203万1903人に占める従業地・通学地別の割合をみると、「自市区町村」40.1%、「他市区町村」23.3%、「従業も通学もしていない」が36.6%となっている。平成22年と比べ「自市区町村」は0.3ポイント低下、「他市区町村」は0.5ポイント上昇、「従業も通学もしていない」は0.2ポイント低下した。

「他県」の割合をみると、岐阜県は6.7%で、全国の5.1%を1.6ポイント上回っており、高い方から全国8位となっている。なお、「他県」の割合は、埼玉県が16.5%と最も高く、次いで奈良県15.2%、千葉県15.1%、神奈川県14.4%であり、これら4県では1割を上回っている。

従業地・通学地別人口の割合 —岐阜県と全国—



従業地・通学地別人口 —岐阜県、全国

従業地・通学地	岐阜県(H22)		岐阜県(H27)		全国(H27)	
	実数(人)	割合(%)	実数(人)	割合(%) 2)	実数(人)	割合(%) 2)
常住人口(夜間人口)	2,080,773	100.0	2,031,903	100.0	127,094,745	100.0
従業も通学もしていない	746,245	36.8	717,664	36.6	44,386,143	38.5
自市区町村	818,958	40.4	786,787	40.1	42,335,347	36.8
自宅	123,074	6.1	116,319	5.9	5,882,836	5.1
自宅外の自市区町村	695,884	34.3	670,468	34.2	36,452,511	31.7
他市区町村 1)	462,568	22.8	456,042	23.3	28,432,341	24.7
県内	318,286	16.3	323,022	16.6	22,306,205	19.6
他県	127,367	6.5	130,130	6.7	5,812,650	5.1
不詳	53,002	—	71,410	—	11,940,914	—

1) 実数は、従業・通学先市区町村「不詳」を含む。

2) 割合は、従業地・通学地「不詳」を除いて算出。なお、県内及び他県の割合は、他市区町村(従業・通学先市区町村「不詳」を除く)に占める割合に、常住人口(従業地・通学地「不詳」を除く)に占める他市区町村の割合を乗じて算出。

## (2) 従業地別の就業者数

○従業地が「自市区町村」の者は、人口の59.5%

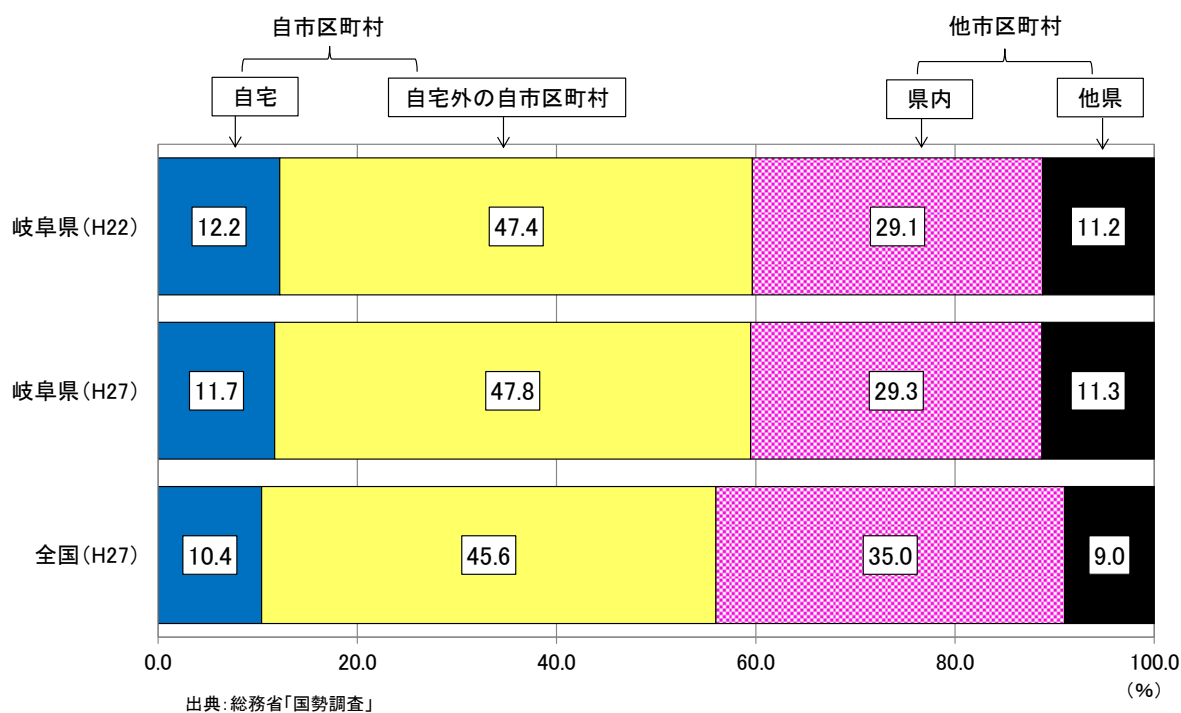
「他市区町村」の者は40.5%

(就業者の11.3%が他県へ通勤)

15歳以上就業者101万5916人に占める従業地別の割合は、「自市区町村」59.5%、「他市区町村」40.5%となっている。平成22年と比べ「自市区町村」が0.2ポイント低下し、「他市区町村」が0.2ポイント上昇しており、他市区町村へ通勤する割合が高まっている。

「他県」の割合をみると、岐阜県の11.3%は、全国の9.0%を2.3ポイント上回っており、高い方から全国8位となっている。

従業地別15歳以上就業者数の割合 — 岐阜県と全国 —



従業地別15歳以上就業者数 — 岐阜県、全国

従業地	岐阜県 (H22)		岐阜県 (H27)		全国 (H27)	
	実数(人)	割合(%)	実数(人)	割合(%) 2)	実数(人)	割合(%) 2)
常住地による15歳以上就業者数	1,022,616	100.0	1,015,916	100.0	58,919,036	100.0
自市区町村	601,076	59.7	591,311	59.5	31,718,848	56.0
自宅	123,074	12.2	116,319	11.7	5,882,795	10.4
自宅外の自市区町村	478,002	47.4	474,992	47.8	25,836,053	45.6
他市区町村 1)	406,332	40.3	402,813	40.5	24,926,178	44.0
県内	283,185	29.1	288,975	29.3	19,607,939	35.0
他県	108,870	11.2	111,216	11.3	5,032,540	9.0
従業地「不詳」	15,208	—	21,792	—	2,274,010	—

1) 従業先市区町村「不詳」を含む。

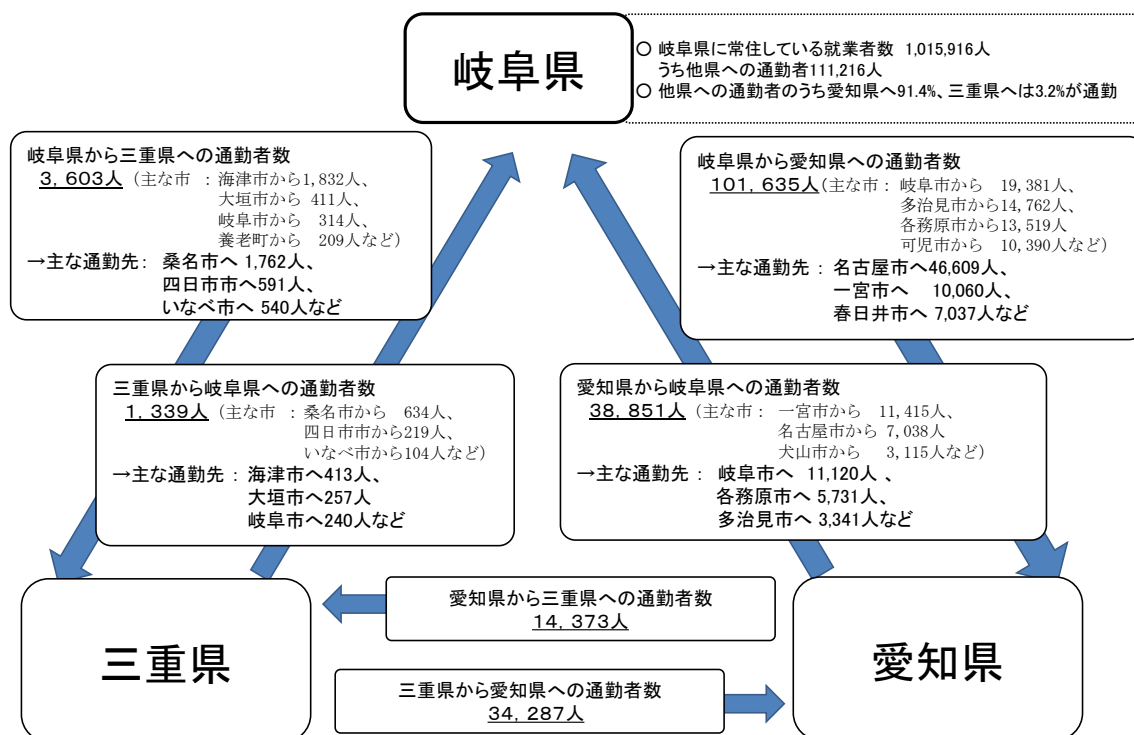
2) 割合は、従業地「不詳」を除いて算出。なお、県内及び他県の割合は、他市区町村(従業先市区町村「不詳」を除く)に占める割合に、常住人口(従業地「不詳」を除く)に占める他市区町村の割合を乗じて算出。

### (15歳以上就業者の約1割が愛知県へ通勤)

15歳以上就業者101万5916人について、岐阜県から他県へ通勤している11万1216人の通勤先をみると、愛知県が10万1635人（他県への通勤者の91.4%）と最も多く、次いで三重県が3603人（同3.2%）となっており、15歳以上就業者の約1割は愛知県へ通勤している。

一方、他県から岐阜県へ通勤している4万5023人の常住地をみると、愛知県からの通勤者が3万8851人（他県からの通勤者の86.3%）と最も多く、次いで滋賀県が1382人（同3.1%）、三重県は1339人（同3.0%）となっている。

## 平成27年国勢調査からみた通勤の状況



### (3) 男女、年齢別にみた従業地別の就業者数

○「自市区町村」は、男女ともに65歳以上で多い。

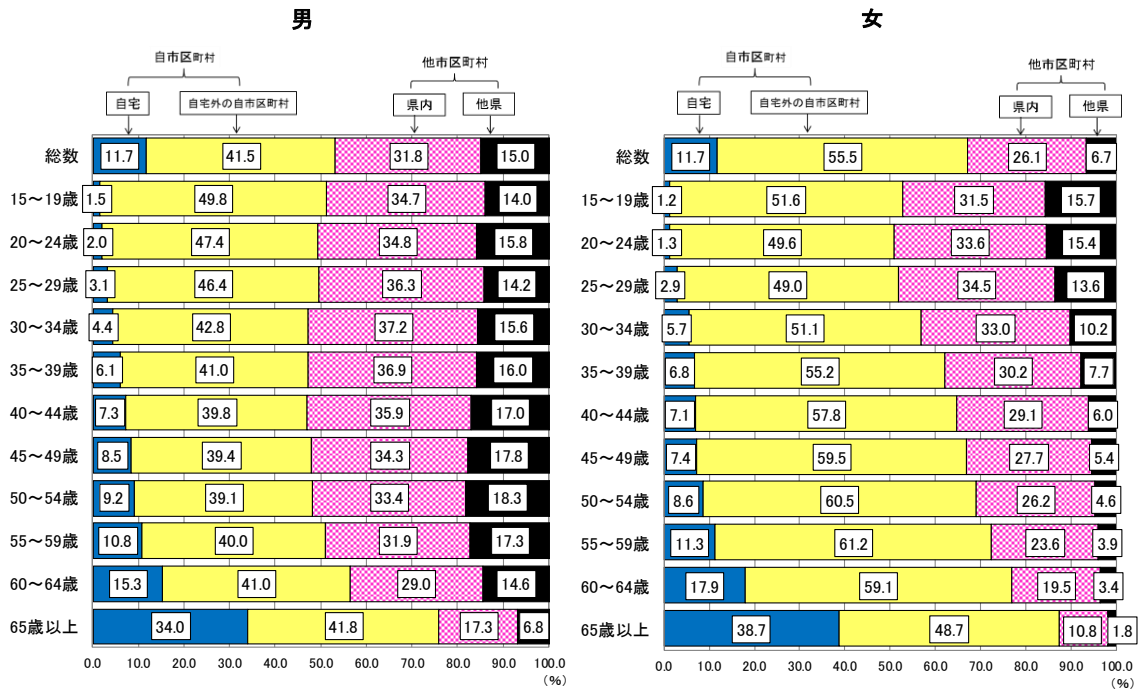
一方、「他市区町村」は、男性では20代から50代前半にかけて、女性では20代で多くなっている。

(30代以上の女性就業者は、「自市区町村」の割合が上昇)

15歳以上就業者に占める従業地別の割合を男女別にみると、男性は「自市区町村」が53.2%、「他市区町村」が46.8%であり、過半数が自市区町村で従業している。一方、女性は「自市区町村」が67.3%、「他市区町村」が32.7%であり、約7割が自市区町村で従業している。

年齢5歳階級別にみると、男性は20代から50代前半にかけて「他市区町村」の割合が過半数を超えているが、年齢階級が上がるにつれ「自市区町村」の割合が高くなり、65歳以上では「自市区町村」が75.8%と最も高くなっている。一方、女性は20～24歳で「他市区町村」が49.0%と最も高くなっているが、30歳を超えると「自市区町村」の割合が上昇し、65歳以上では「自市区町村」が87.4%と最も高くなっている。

年齢(5歳階級)、従業地別 15歳以上就業者数 (平成27年)



出典:総務省「国勢調査」

男女、年齢(5歳階級)、従業地別15歳以上就業者数

	実数(人)								割合(%) 2)						
	総数	自市区町村		他市区町村 1)			(従業地) 不詳	総数	自市区町村		他市区町村 1)				
		自宅	自宅外	県内	他県	自宅			自宅外	県内	他県				
総数	1,015,916	591,311	116,319	474,992	402,813	288,975	111,216	21,792	100.0	59.5	11.7	47.8	40.5	29.3	11.3
15～19歳	14,580	7,500	197	7,303	6,925	4,742	2,124	155	100.0	52.0	1.4	50.6	48.0	33.2	14.9
20～24歳	60,062	29,310	966	28,344	29,107	19,843	9,059	1,645	100.0	50.2	1.7	48.5	49.8	34.2	15.6
25～29歳	76,422	37,405	2,226	35,179	36,580	26,103	10,250	2,437	100.0	50.6	3.0	47.5	49.4	35.5	13.9
30～34歳	83,515	41,531	4,006	37,525	39,473	28,521	10,731	2,511	100.0	51.3	4.9	46.3	48.7	35.4	13.3
35～39歳	101,976	53,238	6,373	46,865	46,188	33,659	12,265	2,550	100.0	53.5	6.4	47.1	46.5	34.0	12.4
40～44歳	127,230	68,572	8,920	59,652	55,805	40,592	14,865	2,853	100.0	55.1	7.2	48.0	44.9	32.8	12.0
45～49歳	112,845	62,699	8,779	53,920	47,812	34,310	13,209	2,334	100.0	56.7	7.9	48.8	43.3	31.2	12.0
50～54歳	106,607	60,917	9,359	51,558	43,957	31,343	12,390	1,733	100.0	58.1	8.9	49.2	41.9	30.0	11.9
55～59歳	98,613	59,057	10,757	48,300	38,178	27,168	10,814	1,378	100.0	60.7	11.1	49.7	39.3	28.1	11.2
60～64歳	92,625	59,640	15,033	44,607	31,769	22,631	8,917	1,216	100.0	65.2	16.4	48.8	34.8	24.9	9.8
65歳以上	141,441	111,442	49,703	61,739	27,019	20,063	6,592	2,980	100.0	80.5	35.9	44.6	19.5	14.7	4.8
男	563,354	292,770	64,306	228,464	257,451	173,901	81,829	13,133	100.0	53.2	11.7	41.5	46.8	31.8	15.0
15～19歳	7,602	3,864	114	3,750	3,670	2,585	1,047	68	100.0	51.3	1.5	49.8	48.7	34.7	14.0
20～24歳	29,798	14,245	576	13,669	14,614	9,963	4,538	939	100.0	49.4	2.0	47.4	50.6	34.8	15.8
25～29歳	41,935	20,024	1,257	18,767	20,456	14,603	5,721	1,455	100.0	49.5	3.1	46.4	50.5	36.3	14.2
30～34歳	48,388	22,108	2,061	20,047	24,705	17,299	7,253	1,575	100.0	47.2	4.4	42.8	52.8	37.2	15.6
35～39歳	58,122	26,647	3,441	23,206	29,946	20,782	8,988	1,529	100.0	47.1	6.1	41.0	52.9	36.9	16.0
40～44歳	69,568	31,920	4,931	26,989	35,919	24,198	11,474	1,729	100.0	47.1	7.3	39.8	52.9	35.9	17.0
45～49歳	60,226	28,144	4,972	23,172	30,665	20,046	10,423	1,417	100.0	47.9	8.5	39.4	52.1	34.3	17.8
50～54歳	56,631	26,797	5,099	21,698	28,744	18,465	10,122	1,090	100.0	48.2	9.2	39.1	51.8	33.4	18.3
55～59歳	53,687	26,880	5,723	21,157	25,973	16,754	9,088	834	100.0	50.9	10.8	40.0	49.1	31.9	17.3
60～64歳	52,957	29,441	8,010	21,431	22,775	15,049	7,579	741	100.0	56.4	15.3	41.0	43.6	29.0	14.6
65歳以上	84,440	62,700	28,122	34,578	19,984	14,157	5,596	1,756	100.0	75.8	34.0	41.8	24.2	17.3	6.8
女	452,562	298,541	52,013	246,528	145,362	115,074	29,387	8,659	100.0	67.3	11.7	55.5	32.7	26.1	6.7
15～19歳	6,978	3,636	83	3,553	3,255	2,157	1,077	87	100.0	52.8	1.2	51.6	47.2	31.5	15.7
20～24歳	30,264	15,065	390	14,675	14,493	9,880	4,521	706	100.0	51.0	1.3	49.6	49.0	33.6	15.4
25～29歳	34,487	17,381	969	16,412	16,124	11,500	4,529	982	100.0	51.9	2.9	49.0	48.1	34.5	13.6
30～34歳	35,127	19,423	1,945	17,478	14,768	11,222	3,478	936	100.0	56.8	5.7	51.1	43.2	33.0	10.2
35～39歳	43,854	26,591	2,932	23,659	16,242	12,877	3,277	1,021	100.0	62.1	6.8	55.2	37.9	30.2	7.7
40～44歳	57,662	36,652	3,989	32,663	19,886	16,394	3,391	1,124	100.0	64.8	7.1	57.8	35.2	29.1	6.0
45～49歳	52,619	34,555	3,807	30,748	17,147	14,264	2,786	917	100.0	66.8	7.4	59.5	33.2	27.7	5.4
50～54歳	49,976	34,120	4,260	29,860	15,213	12,878	2,268	643	100.0	69.2	8.6	60.5	30.8	26.2	4.6
55～59歳	44,926	32,177	5,034	27,143	12,205	10,414	1,726	544	100.0	72.5	11.3	61.2	27.5	23.6	3.9
60～64歳	39,668	30,199	7,023	23,176	8,994	7,582	1,338	475	100.0	77.1	17.9	59.1	22.9	19.5	3.4
65歳以上	57,001	48,742	21,581	27,161	7,035	5,906	996	1,224	100.0	87.4	38.7	48.7	12.6	10.8	1.8

1) 従業先市区町村「不詳」を含む。

2) 割合は、従業地「不詳」を除いて算出。なお、「県内」及び「他県」の割合は、総数(従業地「不詳」を除く)に占める「他市区町村」の割合に、「他市区町村」(従業先市区町村「不詳」を除く)に占める「県内」及び「他県」の割合を乗じて算出。

#### (4) 産業別にみた従業地別就業者

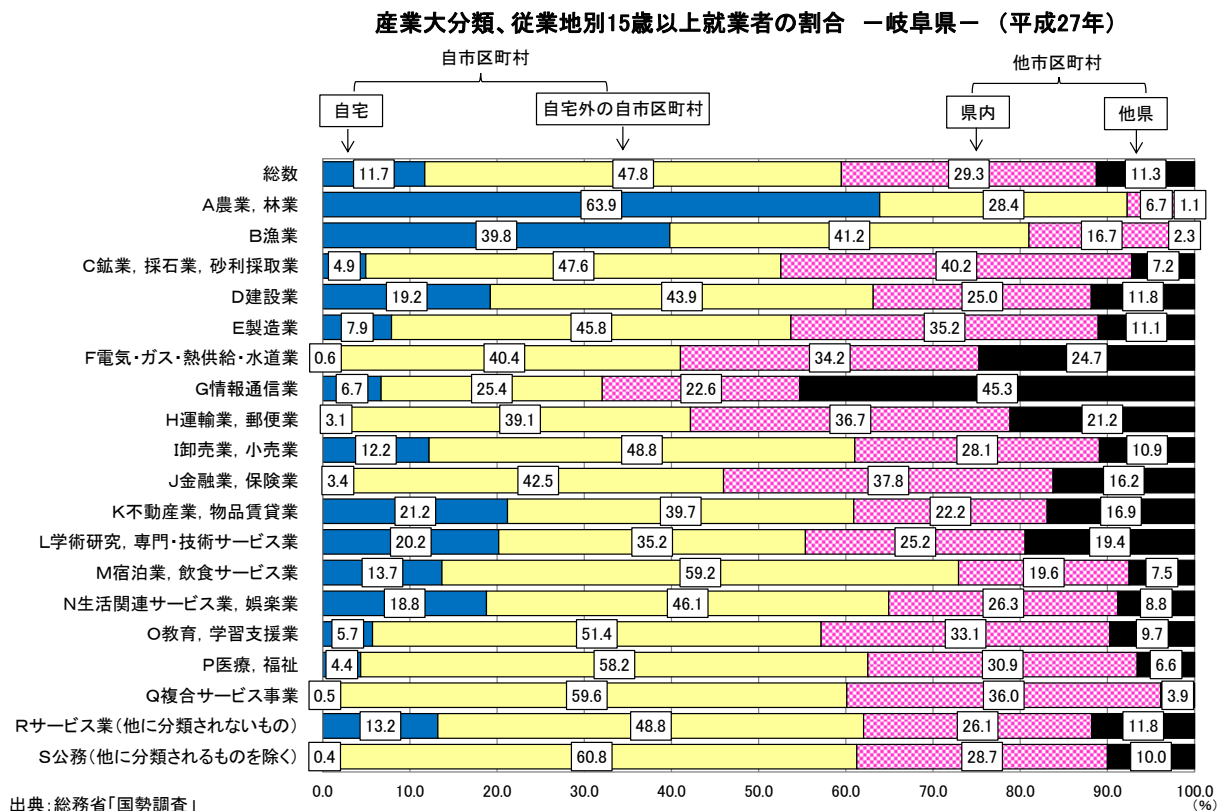
○従業地が「自市区町村」の割合は、「農業、林業」及び「漁業」が8割以上  
一方、「他市区町村」は「情報通信業」が67.9%

(「情報通信業」の4割は他県で従業している)

15歳以上就業者に占める従業地別の割合を産業別にみると、「自市区町村」は、「農業、林業」が92.3%と最も高く、次いで「漁業」81.0%、「宿泊業、飲食サービス業」72.9%となっている。

一方、「他市区町村」は「情報通信業」が67.9%と最も高く、次いで「電気・ガス・水道業」59.0%、「運輸業、郵便業」57.8%、「金融業、保険業」54.0%となっており、この4つの産業は「他市区町村」が「自市区町村」を上回っている。

また、「他県」の割合をみると、「情報通信業」が45.3%と最も高く、次いで「電気・ガス・水道業」24.7%、「運輸業、郵便業」21.2%となっている。



産業(大分類)、従業地別15歳以上就業者数

	産業(大分類)	総数	自区市町村		他市区町村			(従業地)不詳	
			自宅	自宅外	1)	県内	他県		
実数 (人)	総数	1,015,916	591,311	116,319	474,992	402,813	288,975	111,216	21,792
	A 農業, 林業	31,125	28,720	19,887	8,833	2,403	2,055	329	2
	うち農業	29,226	27,287	19,620	7,667	1,937	1,666	257	2
	B 漁業	225	179	88	91	42	36	5	4
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	589	308	29	279	278	234	42	3
	D 建設業	80,479	50,552	15,403	35,149	29,520	19,798	9,366	407
	E 製造業	245,325	131,397	19,316	112,081	113,268	85,796	26,936	660
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	4,622	1,893	28	1,865	2,720	1,574	1,138	9
	G 情報通信業	13,481	4,319	902	3,417	9,149	3,042	6,083	13
	H 運輸業, 郵便業	45,546	19,147	1,386	17,761	26,251	16,522	9,540	148
	I 卸売業, 小売業	156,083	94,921	18,965	75,956	60,632	43,431	16,901	530
	J 金融業, 保険業	23,162	10,625	795	9,830	12,489	8,707	3,740	48
	K 不動産業, 物品賃貸業	11,664	7,064	2,459	4,605	4,532	2,557	1,952	68
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	26,107	14,427	5,259	9,168	11,627	6,539	5,043	53
	M 宿泊業, 飲食サービス業	56,833	41,263	7,740	33,523	15,324	11,010	4,228	246
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	38,241	24,724	7,151	17,573	13,360	9,945	3,332	157
	O 教育, 学習支援業	43,737	24,973	2,500	22,473	18,719	14,441	4,238	45
	P 医療, 福祉	115,023	71,724	5,006	66,718	42,989	35,296	7,504	310
	Q 複合サービス事業	9,658	5,790	44	5,746	3,843	3,458	373	25
	R サービス業(他に分類されないもの)	51,762	31,989	6,816	25,173	19,570	13,402	6,055	203
S 公務(他に分類されるものを除く)	31,777	19,453	132	19,321	12,299	9,106	3,170	25	
T 分類不能の産業	30,477	7,843	2,413	5,430	3,798	2,026	1,241	18,836	
(再掲)									
第1次産業	31,350	28,899	19,975	8,924	2,445	2,091	334	6	
第2次産業	326,393	182,257	34,748	147,509	143,066	105,828	36,344	1,070	
第3次産業	627,696	372,312	59,183	313,129	253,504	179,030	73,297	1,880	
割合 (%)	総数	100.0	59.5	11.7	47.8	40.5	29.3	11.3	
	A 農業, 林業	100.0	92.3	63.9	28.4	7.7	6.7	1.1	
	うち農業	100.0	93.4	67.1	26.2	6.6	5.7	0.9	
	B 漁業	100.0	81.0	39.8	41.2	19.0	16.7	2.3	
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	100.0	52.6	4.9	47.6	47.4	40.2	7.2	
	D 建設業	100.0	63.1	19.2	43.9	36.9	25.0	11.8	
	E 製造業	100.0	53.7	7.9	45.8	46.3	35.2	11.1	
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	41.0	0.6	40.4	59.0	34.2	24.7	
	G 情報通信業	100.0	32.1	6.7	25.4	67.9	22.6	45.3	
	H 運輸業, 郵便業	100.0	42.2	3.1	39.1	57.8	36.7	21.2	
	I 卸売業, 小売業	100.0	61.0	12.2	48.8	39.0	28.1	10.9	
	J 金融業, 保険業	100.0	46.0	3.4	42.5	54.0	37.8	16.2	
	K 不動産業, 物品賃貸業	100.0	60.9	21.2	39.7	39.1	22.2	16.9	
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	55.4	20.2	35.2	44.6	25.2	19.4	
	M 宿泊業, 飲食サービス業	100.0	72.9	13.7	59.2	27.1	19.6	7.5	
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	100.0	64.9	18.8	46.1	35.1	26.3	8.8	
	O 教育, 学習支援業	100.0	57.2	5.7	51.4	42.8	33.1	9.7	
	P 医療, 福祉	100.0	62.5	4.4	58.2	37.5	30.9	6.6	
	Q 複合サービス事業	100.0	60.1	0.5	59.6	39.9	36.0	3.9	
	R サービス業(他に分類されないもの)	100.0	62.0	13.2	48.8	38.0	26.1	11.8	
S 公務(他に分類されるものを除く)	100.0	61.3	0.4	60.8	38.7	28.7	10.0		
T 分類不能の産業	100.0	67.4	20.7	46.6	32.6	20.2	12.4		
(再掲)									
第1次産業	100.0	92.2	63.7	28.5	7.8	6.7	1.1		
第2次産業	100.0	56.0	10.7	45.3	44.0	32.7	11.2		
第3次産業	100.0	59.5	9.5	50.0	40.5	28.7	11.8		

1) 従業先市区町村「不詳」を含む。

2) 割合は、従業地「不詳」を除いて算出。なお、「県内」及び「他県」の割合は、総数(従業地「不詳」を除く)に占める「他市区町村」の割合に、「他市区町村」(従業先市区町村「不詳」を除く)に占める「県内」及び「他県」の割合を乗じて算出。

3) 「第1次産業」には、「農業、林業」及び「漁業」が含まれる。「第2次産業」には、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」及び「製造業」が含まれる。「第3次産業」には、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」及び「公務(他に分類されるものを除く)」が含まれる。

## (5) 昼夜間人口比率

○昼夜間人口比率は96.1で全国42位

(「流出人口」が「流入人口」を8万人上回っている)

岐阜県の人口203万1903人を従業地・通学地別にみると、流出人口(岐阜県から他県への通勤・通学者)が13万130人、流入人口(他県から岐阜県への通勤・通学者)が5万857人で、流出人口が流入人口を上回っており、昼間人口は195万2630人となった。昼夜間人口比率(夜間人口100人当たりの昼間人口:昼間人口/夜間人口×100)は96.1で、全国42位となっている。

昼夜間人口比率を都道府県別にみると、東京都が117.8と最も高く、次いで大阪府104.4、京都府101.8、愛知県101.4などとなっており、三大都市圏で高くなっている。一方、埼玉県が88.9と最も低く、次いで千葉県89.7、奈良県90.0となっており、三大都市圏の周辺部を構成する県で低くなっている。

(注) 昼間人口とは、従業地・通学地集計の結果を用いて、次の計算方法により算出した人口。

なお、夜間人口とは、常住人口(調査時に調査の地域に常住している人口)のことをいう。

$$\begin{aligned}
 & A \text{ 県の昼間人口} = A \text{ 県の夜間人口} - A \text{ 県からの流出人口} + A \text{ 県への流入人口} \\
 & A \text{ からの流出人口} = A \text{ 県から他県への通勤・通学者数} \\
 & A \text{ への流入人口} = \text{他県から} A \text{ 県への通勤・通学者数}
 \end{aligned}$$

